

令和 2 年 度

釧路市各会計歳入歳出決算及び  
定額資金運用基金の運用状況審査意見書

釧路市監査委員



釧 監 第 2 7 号

令和3年8月24日

釧路市長 蝦名大也様

釧路市監査委員 田中敏也

釧路市監査委員 甲谷哲也

釧路市監査委員 宮田 団

令和2年度釧路市各会計歳入歳出決算及び定額資金運用基金の  
運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、令和2年度  
釧路市各会計歳入歳出決算（企業会計を除く）について、決算書、決算事  
項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに地方自治  
法第241条第5項の規定により審査に付された、定額資金運用基金の運  
用状況を審査した結果、別紙のとおりその意見を提出いたします。



# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果及び意見	2
第5	決算の概要	9
	一般会計	15
	特別会計	
	国民健康保険特別会計	57
	国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	63
	国民健康保険音別診療所事業特別会計	67
	後期高齢者医療特別会計	71
	介護保険特別会計	
	保険事業勘定	73
	介護サービス事業勘定	77
	魚揚場事業特別会計	81
	駐車場事業特別会計	83
	動物園事業特別会計	87
	定額資金運用基金の運用状況	
	土地開発基金	91
	付表 令和2年度釧路市一般会計及び特別会計決算審査資料	1

## <注>

### 1 数値等の説明

- (1) 説明文中の金額は千円未満を四捨五入したため、合計とは一致しないことがある。
- (2) 数量及び金額の比率は%とした。



# 令和2年度釧路市各会計歳入歳出決算及び 定額資金運用基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計

令和2年度釧路市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

令和2年度釧路市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度釧路市国民健康保険阿寒診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度釧路市国民健康保険音別診療所事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度釧路市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度釧路市介護保険特別会計

保険事業勘定歳入歳出決算

介護サービス事業勘定歳入歳出決算

令和2年度釧路市魚揚場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度釧路市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度釧路市動物園事業特別会計歳入歳出決算

### 3 定額資金運用基金の運用状況

令和2年度釧路市土地開発基金

### 4 附属書類等

令和2年度釧路市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度釧路市各会計実質収支に関する調書

令和2年度釧路市財産に関する調書

令和2年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類

上記決算及び附属書類等は、地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき令和3年6月30日に市長から送付され、審査に付されたものである。

## 第2 審査の期間

令和3年7月1日から令和3年8月20日まで

## 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、財務事務の執行が法令等に基づき適正に処理されているか、また、住民の福祉の増進に寄与し最少の経費で最大の効果を挙げるようにしているか、組織及び運営の合理化に努めているかなどに重点を置き、市長から提出された令和2年度の各会計歳入歳出決算書（企業会計を除く。以下同じ。）、各会計歳入歳出決算事項別明細書、各会計実質収支に関する調書及び財産に関する調書が、法令に基づき作成されているかを確認するとともに、関係諸帳簿等の証書類が適正に処理されているかを照合し、審査を実施した。

現金及び預金残高の確認並びに証拠書類の検証などについては、法の定めるところにより例月現金出納検査及び定期監査などにおいて実施されているので、審査の対象外とした。

定額資金運用基金の運用状況の審査に当たっては、令和2年度定額の資金を運用する基金の運用状況を示す書類の計数の正確性と、釧路市基金条例で定める特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されているかどうかについて審査を実施した。

#### 第4 審査の結果及び意見

令和2年度各会計歳入歳出決算審査の結果、提出された各会計の決算諸表はいずれも法令等に基づき作成されており、決算の諸計数は正確であり、財政状況は適正に表示されていることを認めた。

定額資金運用基金の運用状況（釧路市土地開発基金）についても、その運用状況を示す書類の諸計数は正確であり、特定の目的に従って確実かつ効率的に運用されていることを認めた。

当年度の各会計の決算状況は、収支同額となった国民健康保険阿寒診療所事業特別会計、国民健康保険音別診療所事業特別会計、介護保険特別会計介護サービス事業勘定及び魚揚場事業特別会計を除き、各会計ともに決算剰余金を生じる黒字決算となっている。

一般会計にあつては、市税などが予定を下回ったものの、扶助費の減や経費節減などによる執行残により決算剰余金が生じたことから、繰越金として確保したほか、財政調整基金に積み立てたところである。また、当年度は市財政全体として連結実質赤字は生じていないところである。

しかしながら、予算編成においては、基金からの繰入れなどによる財源対策によって収支の均衡を図る状況が続いており、依然として厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、引き続き財政健全化への取組を進める必要がある。

このような状況から、各会計においては、「釧路市財政健全化推進プラン」、「市役所改革プラン」及び「政策プラン」の3つからなる「釧路市都市経営戦略プラン」を基に、会計運営の根幹である歳入の確保に向けた債権管理マネジメントの取組などの徹底や、事務事業、組織機構及び職員定数の見直しによる経費の縮減など、財政の健全化に向けた様々な取組を継続している。

また、人口減少に立ち向かい、将来に希望を持ち、安心して住み続けられるまちづくりのために策定された「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や、新たなまちづくりの指針である「釧路市まちづくり基本構想」などにより各種事業を進めている。

今後も自立的かつ持続可能な発展を目指すために、「釧路市まちづくり基本構想」と「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「釧路市都市経営戦略プラン」を連動させたまちづくりを推進するとともに、最少の経費で最大の効果を発揮できる簡素で活力ある市役所づくりと、更に効率的・効果的な行財政運営の推進に向けて全庁一丸となって最大限の努力を傾注するよう強く求めるものである。

なお、新型コロナウイルスの感染症の感染者数は、増減を繰り返しながら推移しており、収束の見通しが立たない状況であるので、各会計においては今後の情勢を踏まえながら適切な行財政運営を求めるものである。

各会計の決算等に対する意見は、次のとおりである。

#### 一 般 会 計

当会計の決算状況は、実質収支で622,751千円の黒字決算となっている。

当年度予算では、歳入に見合った歳出規模への転換を目指し、これまで財源不足に充ててきた減債基金からの繰入れについては将来を見通したまちづくりに資する事業に充てることを基本とし、事務事業の見直しや経費縮減などにより収支の均衡が図られたところである。

このような状況の中、決算においては、市税などが予定を下回ったものの、扶助費の減や経費節減などによる執行残により収支は決算剰余金が生じたことから、繰越金として確保したほか、財政調整基金に積み立てたところである。

予算執行の状況については、歳入では、国庫支出金などにおいて翌年度への繰越明許費の特定財源として予算繰越しになったことや、市税や繰入金の減収などにより予定を下回っている。

歳出では、翌年度への繰越明許費のほか、扶助費の減や経費節減などによる執行残が生じたところである。

次に、決算内容について前年度と比較すると、歳入の自主財源については、諸収入などの減により減少となっているが、依存財源については、国庫支出金などの増により増加となっている。

この結果、歳入総額は前年度を上回っている。

歳出の消費的経費については補助費等の増など、投資的経費については普通建設事業費の増など、その他経費については繰出金の増などによりそれぞれ増加となっている。

この結果、歳出総額においても前年度を上回ったところである。

このような予算執行の結果、当年度は決算剰余金が生じたものの、国庫支出金などの超過受納分の返還、学校施設耐震化PFI事業及び防災庁舎整備事業に係る起債償還の増加や第三セクター等改革推進債の償還財源の確保を含め、引き続き厳しい財政運営が続く見通しとなっており、人口減少や少子高齢化の進行といった社会状況に加え、新型コロナウイルス感染症の対応など市財政をめぐる環境は依然として厳しい状況となっている。

財政構造の弾力性を評価する経常収支比率については、前年度より改善はしたものの、依然として高い水準で推移していることから、財政構造の改善に向け税収をはじめ各種の収入確保に努めるとともに、経常的な経費抑制のための更なる取組が求められるところである。

このため、歳入の面においては、国庫支出金や地方交付税などの依存財源が市税などの自主財源を大きく上回り、国の地方財政対策の影響を受けやすい財政構造となっていることから、自主財源の安定的確保に向けて、市税などの収納率の向上、未収金対策の強化、処分可能な市有財産の売却促進に加え、ふるさと寄附金等による歳入確保の取組などを着実に推進することが重要である。

特に市民税については、税収の基盤となる雇用の確保や産業振興等の取組が一層重要となっていることから、今後も「釧路市まちづくり基本構想」や「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」などの長期的視野に立った施策の着実な実践が求められるところである。

市税の収納率については、収納体制の強化などの取組により前年度を上回ったところであるが、税外収入を含め収入未済額や不納欠損額は依然として多額となっている。債権管理マネジメントの取組により、強制徴収債権の収納業務一元化による滞納整理業務の効率化が図られるなど、その効果は着実に表れているところであるが、市税などの収入の確保は負担の公平性の観点からも重要であることから、引き続き全庁連携による統一的な債権管理の下、厳正で実効ある未収金対策に取り組み、収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

歳出の面においては、「釧路市まちづくり基本構想」の施策に基づき、限られた財源を最大限有効に活用すべく、より効率的・効果的な事務事業の推進や施策の選択と集中による重点化を図りながら、財政の健全化に向けて、引き続き事務事業、組織機構及び職員定数の見直しやアウトソーシングの推進等の経費縮減に向けた取組などを着実に推進するよう求めるものである。

将来にわたる安定した財政運営は重要であり、市債残高は減少しているがその発行に当たっては、事業の必要性、緊急性及び優先度などを十分見極めながら、財政健全化推進プランで定めた上限目標を踏まえ引き続き抑制を図るとともに、第三セクター等については、今後の財務状況を注視しながら、将来の財政負担軽減に留意した適切な対応を求めるものである。

また、公有資産マネジメントにおいては、公共施設等の適切な配置や整備と総合的かつ計画的な管理を推進するための「釧路市公共施設等適正化計画」及び「釧路市公共施設等総合管理計画」などの施策の着実な実践と、将来の人口減少社会に対応するためのコンパクトなまちづくりに向けた「釧路市立地適正化計画」や「釧路市地域公共交通網形成計画」との連携を図りながら、将来の都市経営コストの縮減に向けた取組も引き続き努められたい。

当市を取り巻く厳しい行財政環境の中で、新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況により、更に市財政への影響が懸念される。必要な行政サービスを継続的・安定的に提供していくためには、時代の要請や市民のニーズに適切に対応しつつ、最少の経費で最大の効果を発揮し得る行財政運営の推進に創意工夫を凝らし、全庁を挙げて取り組まなければならない。

当市が今後も自立的かつ持続可能な発展を目指すためには、新たなまちづくりの指針である「釧路市まちづくり基本構想」と「釧路市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「釧路市都市経営戦略プラン」を連動させながら、行財政全般に渡る取組や市民協働によるまちづくりを更に推し進め、安定した財政基盤に基づいた地域の振興発展と市民福祉の向上に、より一層の努力を求めるものである。

## 国民健康保険特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額149,815千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

当年度の被保険者数は33,191人で、受診件数は542,627件、療養給付額は10,332,560千円となっている。

当年度は、歳入で道支出金が予定を下回ったものの、歳出で保険給付費が予定を下回ったことなどから黒字決算となり、歳入歳出差引残額全額を同基金に積み立てたところである。

この結果、同基金の当年度末実質現在高は1,228,389千円となっている。

当会計の安定運営を図る上で、収入の根幹となる保険料収入の確保は最重点課題であることから、口座振替の利用促進などの保険料収納率向上対策に加え、国民健康保険料も含めた収納業務の一元化による収納強化対策を実施し、収納率は現年度及び滞納繰越分ともに前年度より上昇しているが、依然として未納額は多額となっており、収納環境は厳しい状況が続いている。

また、歳出面では、後発医薬品に切り替えた場合の差額通知等によりその使用割合が高い水準で推移するなど医療費抑制対策の効果が現れているが、今後も被保険者の高齢化等により医療費の増加が見込まれることから、医療費の適正化や医療費抑制対策の継続した取組も重要となっている。

併せて、平成30年度から国民健康保険制度が改正され、事業運営の都道府県単位化が図られることとなった。新たな制度では、北海道国民健康保険運営方針に基づき、北海道は財政運営の責任主体として事業運営の中心的な役割を担い、市町村は保険料の賦課・徴収、保険給付の決定及び保健事業などについてこれまでと同様の役割を担うほか、国からは医療費の適正化に向けた取組などに対する支援が行われるものである。

これらを踏まえ、引き続き保険料の収納率向上に向けた庁内関係部署との連携を図るとともに、後発医薬品の使用促進PRや後発医薬品に切り替えた場合の差額通知の発送、更には将来の医療費抑制につながる特定健康診査受診率及び特定保健指導実施率の向上対策とこれらによる生活習慣病の重症化予防対策など、医療費の抑制と被保険者の健康増進に向けた取組に、引き続き努力を求めらるものである。

## 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地域の安定した医療の継続と経営の健全化を確保するため、平成26年度から有床診療所として再スタートした国民健康保険阿寒診療所の事業運営を行うものである。

当年度の延患者数は、入院4,691人で一日平均13人、外来10,991人で一日平均45人となっている。

患者数について見ると、入院患者は、前年度に比較して、病診連携の強化による患者の積極的な受け入れなどにより増加したところである。外来患者は、阿寒地区の人口減少や高齢化に伴う介護老人福祉施設への入所などに加え、外来診療において長期処方を行うなど新型コロナウイルス感染拡大防止の対応もあり減少傾向にあるが、患者サービスの向上と患者数の増加を図るため、週1回の夜間診療、ミニ健康診断の実施など積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は医師2名で対応しており、現状では医師は定数を満たしているが、令和3年度には医師1名が定年退職することになっており、後任医師の採用や医療職の長期安定的な確保などが切実な課題となっている。また、現在も新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況であり、更に厳しい経営が予想される。

今後とも、地区唯一の入院機能を持つ医療機関としての使命を果たしていくため、感染予防対策に努めるとともに、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めらるものである。

なお、当年度においては、当診療所が消費税の課税事業者に該当することが判明したことにより、平成27年度から5か年分の消費税無申告分の納付をしており、適正な事務執行に万全を期されたい。

## 国民健康保険音別診療所事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、音別地域の医療体制の確保を図るために開設された国民健康保険音別診療所の事業運営を行うものである。

当年度の延患者数は、入院2,818人で一日平均8人、外来4,436人で一日平均18人となっている。

患者数について見ると、入院患者は、前年度に比較して、病診連携の強化による患者の積極的な受け入れなどにより増加したところである。外来患者は、音別地区の人口減少や高齢化に伴う介護老人福祉施設への入所などに加え、外来診療において長期処方を行うなど新型コロナウイルス感染拡大防止の対応もあり減少傾向にあるが、患者サービスの向上と患者数の増加を図るため、週1回の夜間診療を実施するほか、訪問診療や皮膚科の専門医診療を行うとともに、遠距離地区へのコミュニティバスの運行を実施するなど、積極的に地域医療に取り組んでいる。

診療体制は、医師1名で、学会等の出席などで不在となる場合は、代診医師による診療で対応している。

こうした状況の中で、地域医療を取り巻く環境は一層厳しさを増しており、医療職の長期安定的確保などが切実な課題となっている。また、現在も新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況であり、更に厳しい経営が予想される。

今後とも、地区唯一の医療機関としての使命を果たしていくため、感染予防対策に努めるとともに、北海道地域医療構想を踏まえ、市立釧路総合病院をはじめとする各医療機関との連携・協力を更に進め、診療所の安定経営に向けて、一層の努力を求めるものである。

なお、当年度においては、当診療所が消費税の課税事業者該当することが判明したことにより、平成27年度から5か年分の消費税無申告分の納付をしており、適正な事務執行に万全を期されたい。

## 後期高齢者医療特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額43,104千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

当会計は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、都道府県ごとに全ての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合が運営主体となって、75歳以上の後期高齢者等の医療の給付等を行うことを目的として創設された後期高齢者医療に係る事業のうち、市が行う事業を実施するために設置されたもので、保険料の賦課及び医療給付に関する事務等は後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料の徴収及び資格の異動に係る各種受付業務などを行うものである。

当年度末における被保険者数は27,077人となっている。

当会計の歳入の72.0%が保険料収入、26.2%が一般会計繰入金であり、歳出の98.9%が後期高齢者医療広域連合に納付するための負担金で、その大綱は北海道後期高齢者医療広域連合の規約及び条例に基づいて決定されることから、市の役割は制度に対する各種市民対応及び保険料の徴収事務となっている。

今後とも、実施主体である広域連合との連携の下に適正かつ円滑な事業運営に努めるとともに、保険料の収納率については高い水準で推移しており、徴収に当たって引き続き努力を求めるものである。

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額683,998千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

当年度末において、介護保険に加入する第1号被保険者数は56,554人であり、要介護等認定者数は12,576人、居宅介護及び介護予防サービス等利用者数は月平均8,953人、施設介護サービス利用者数は月平均1,150人となっている。

また、介護給付費準備基金の当年度末の実質現在高は1,622,476千円となっている。

介護保険事業は3か年を1期とする介護保険事業計画に基づき実施されており、平成30年度から令和2年度においては、前期計画に引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向けて「医療と介護の連携の推進」、「認知症施策の推進」、「生活支援・介護予防サービス基盤整備の推進」を重点的取組事項と位置づけた「第7期釧路市介護保険事業計画」により各種保険事業が展開されている。

当年度は、同計画の最終年度であり、地域密着型サービスでは認知症対応型共同生活介護事業所1か所の整備を行っている。包括支援事業では、医療と介護の情報共有ツール「つながり手帳」の利用拡大に向けた取組、在宅医療及び介護に携わる専門職向け研修会の開催など、医療と介護の連携推進に努めている。任意事業では、SOSネットワークの事前登録制を進めるなど認知症対策の普及・啓発に取り組んでいる。

一方、当年度の保険給付費は、サービスの利用増などにより、対前年度比で247,034千円1.7%の増加となったところであり、今後も高齢者人口の増加と各種サービス基盤の整備に伴う利用増が見込まれ、保険給付費の増加が予想されることから、安定的な会計運営に努めていく必要がある。

また、高齢化の更なる進展に伴い要支援・要介護者が増加し、介護ニーズが多様化する中で、一層のサービス充実が求められるところであり、当会計事業の円滑な推進を図るためには、介護保険料収入の確保が極めて重要である。介護保険料の未収金対策については、介護保険料も含めた収納業務の一元化による収納強化策を実施しており、収納率は普通徴収分及び滞納繰越分ともに前年度を上回ったところであるが、引き続き会計の安定運営、更には負担の公平性の観点から庁内関係部署との連携を密にしながら収納率向上に向けた取組を進めていく必要がある。

今後は、令和3年度から5年度までの3年間を計画期間とする「第8期釧路市介護保険事業計画」に基づき、国における介護保険制度改正に係る動向も注視しながら、介護保険事業の充実と円滑で安定した事業運営が図られるよう、引き続き努力を求めめるものである。

## 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、阿寒地区では通所介護サービス及び介護予防支援サービスを、音別地区では通所介護サービス、訪問介護サービス及び介護予防支援サービスを行い、平成29年度からは介護予防・日常生活支援総合事業を開始している。

当年度末における阿寒・音別地区の通所介護サービス利用者は月平均74人、介護予防支援サービス利用者は月平均71人、音別地区の訪問介護サービス利用者は月平均15人となっている。

当会計は、利用者数が限定されている状況などから運営は厳しいものとなっており、一般会計の繰入金により収支の均衡を図っているところである。

今後も、当会計の安定的な財政運営に努めながら、各種事業の効率的な実施や運営のあり方について様々な角度から検討を進め、提供する介護サービスの充実に向けて、引き続き努力を求めめるものである。

## 魚揚場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出同額の決算となっている。

当会計は、水産業の振興を図るため、昭和46年度から釧路市設魚揚場事業会計として地方公営企業法の一部を適用して開始したが、独立採算制による経営が難しいことから会計のあり方を見直し、令和元年度から魚揚場事業特別会計に移行したものである。

当年度は、水産物取扱数量は18万9千トンと前年度を5.9%上回ったものの、取扱高は81億2千万円で前年度を2.5%下回っており、国際的な漁業環境の変化や水産資源の減少なども懸念され、依然として厳しい環境が続いている。

当年度の漁業の状況は、前年度に比較して、沖合底曳網漁業はスケトウダラなどの水揚げが減るとともに、魚価の下落により取扱数量及び金額ともに減少している。大中型まき網漁業はイワシの水揚げの好調により取扱数量及び金額ともに増加している。また、イカ釣り漁業は取扱数量及び金額ともに増加しているが、小型鮭鱒漁業及びサンマ棒受網漁業は取扱数量及び金額ともに減少している。

今後も、業界との一層の連携の下に、外来船の誘致による水揚げの促進、釧路ブランドの付加価値増加に向けた取組の推進、水産資源の増大や消費の拡大への取組及び施設・設備の適切な改修の検討など、基幹産業の一つである水産業を下支えするという大きな役割と、中・長期的な視点に立った更なる努力を求めるものである。

## 駐車場事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額45,154千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

当会計は、駐車場使用料及び附帯施設使用料が事業運営の基盤であるが、当年度の駐車利用台数は137,615台で、新型コロナウイルス感染症の影響により前年度に比較して、錦町駐車場で40,776台、河畔駐車場で34,887台それぞれ減少し、駐車場使用料収入は38,672千円の減収となった。

こうした新型コロナウイルス感染症による影響は、令和3年度も各種イベントの中止などにより大きく減収が見込まれることから、当年度の当初予算に計上していた駐車場整備基金への積立を取りやめ、当該差引残額を翌年度の事業運営に対処するために繰り越すこととした。

この結果、同基金の当年度現在高は258,587千円（うち85,000千円は一般会計に貸付運用）となっている。

駐車場利用者の増加対策としては、これまで、プレミアム付プリペイド駐車券や3か月定期券の販売、錦町駐車場の3か月定期券の料金引下げ及び事前精算機の導入などを実施してきたところである。また、附帯施設のテナント誘致対策としては、ポスターの掲示などによるテナント募集及び北海道宅地建物取引業協会釧路支部との協定に基づく貸借の媒介依頼などに取り組んできたところである。

一方、供用開始後23年を経過する錦町駐車場では、駐車場施設及び設備改修の計画に基づき改修を実施してきたが、今後は、施設構造部を含めた老朽化に伴い利用者などの安全を確保するための施設整備が見込まれることから、施設の耐久状況を考慮した施設改修の計画とともに、適切な資金計画が求められている。このような状況の中、近隣民間施設との競合やテナント需要の減少、更には新型コロナウイルス感染症の影響により一段と厳しい経営環境が想定されるところである。

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況ではあるが、今後も、駐車場の代払利用や定期券の新規契約者の開拓など利用者増加に向けた取組を進めるほか、附帯施設についても新規入居者の確保に努めるとともに、施設管理経費の節減を図るなど、健全で安定した経営に向けて、引き続き努力を求めるものである。

## 動物園事業特別会計

当会計の決算状況は、歳入歳出差引残額3,370千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

また、動物園整備基金の当年度末現在高は24,597千円となっている。

当年度の入園者数は87,153人であり、前年度に比較して新型コロナウイルス感染症対策による休園などの影響により33,937人28.0%減少している。

入園者の増加対策としては、これまで、当動物園の特色のひとつでもある「北海道ゾーン」や様々な動物情報の適時適切な情報発信と積極的なPR活動、動物展示の工夫や道内の動物園・水族館との年間パスポートによる相互割引制度などを実施している。

当年度は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、園内のWi-Fi環境やキャッシュレス決済に対応した遊具券売機の導入によるキャッシュレス環境の整備に取り組んできたところである。また、国のアイヌ政策推進交付金事業の一つとして盛り込まれた「神々（カムイ）に逢える釧路市動物園整備事業」では、阿寒・釧路アイヌ協会や専門家から構成される準備協議会を設置し、園内の豊かな自然環境を活かし、入園者にとってアイヌ民族の自然や動物との関係性、文化に対する理解が深まる様な環境を整えることを基本方針とする北海道ゾーン再整備基本構想・基本計画を策定したところである。

一方、開園以来45年が経過し、老朽化が進んでいる施設の更新や改修が必要な状況にあり、これら経費の増加が見込まれる中、新型コロナウイルス感染症の影響により一段と厳しい経営環境が想定される所である。

こうした状況ではあるが、引き続き新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともに、今後も魅力のある動物園づくりを目指し、動物園基本計画を踏まえ、長期的視野に立ってハード・ソフト両面から計画的な施設の整備や機能の充実を図り、創意工夫と市民協働により動物園基本計画の基本理念である「いのちとふれあい、いのちをつむぐ」動物園づくりを進め、入園者の増加と健全で安定的な事業運営に向けて、一層の努力を求めるものである。

## 財産管理の状況

財産については、財産に関する調書及び財産に関する調書明細書により、計数等を表示のとおり確認した。

## 定額資金運用基金の運用状況

### 土地開発基金

土地開発基金は、公共事業の円滑な推進を図る上で重要な役割を持つ公用若しくは公共用地の先行取得のために設けられたものであり、今後とも有効な活用に努められたい。

## 第5 決算の概要

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた概要は、以下のとおりである。

### 1 決算規模

当年度の決算規模は、次のとおりである。

歳入	155,721,440千円	(一般会計	117,516,114千円、特別会計	38,205,326千円)
歳出	154,140,276千円	(一般会計	116,860,391千円、特別会計	37,279,884千円)
差引残額	1,581,165千円	(一般会計	655,723千円、特別会計	925,442千円)

#### 各会計歳入歳出決算一覧

(単位：円)

会計別	歳入決算額(A)	歳出決算額(B)	差引残額(A-B)
一般会計	117,516,113,956	116,860,391,322	655,722,634
特別会計	38,205,326,485	37,279,884,471	925,442,014
国民健康保険特別会計	16,945,246,871	16,795,432,000	149,814,871
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	431,385,013	431,385,013	0
国民健康保険音別診療所事業特別会計	310,833,062	310,833,062	0
後期高齢者医療特別会計	2,587,283,456	2,544,179,176	43,104,280
介護保険特別会計	17,159,527,712	16,475,529,638	683,998,074
保険事業勘定	17,069,378,533	16,385,380,459	683,998,074
介護サービス事業勘定	90,149,179	90,149,179	0
魚揚場事業特別会計	255,397,524	255,397,524	0
駐車場事業特別会計	121,833,361	76,678,992	45,154,369
動物園事業特別会計	393,819,486	390,449,066	3,370,420
合計	155,721,440,441	154,140,275,793	1,581,164,648

この決算額には各会計相互間繰入、繰出金5,540,781千円が重複計上されているので、この金額を控除した額（純計決算額）は、次のとおりである。

歳入	150,180,659千円	(一般会計	117,516,114千円、特別会計	32,664,545千円)
歳出	148,599,495千円	(一般会計	111,319,610千円、特別会計	37,279,884千円)
差引残額	1,581,165千円	(一般会計	6,196,504千円、特別会計△	4,615,339千円)

なお、各会計相互間の繰入、繰出金の重複計上額を示すと、次表のとおりである。

#### 各会計相互間の繰入繰出状況

(単位：円)

会計別	繰入	繰出
一般会計		5,540,781,007
特別会計	5,540,781,007	
国民健康保険特別会計	1,548,962,971	
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	120,847,062	
国民健康保険音別診療所事業特別会計	125,795,772	
後期高齢者医療特別会計	677,289,903	
介護保険特別会計	2,686,105,219	
保険事業勘定	2,655,266,027	
介護サービス事業勘定	30,839,192	
魚揚場事業特別会計	38,234,080	
駐車場事業特別会計	0	
動物園事業特別会計	343,546,000	
合計	5,540,781,007	5,540,781,007

実質収支の状況を示すと、次表のとおりである。

## 実 質 収 支 の 状 況

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C=A-B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C-D)
一般会計	117,516,113,956	116,860,391,322	655,722,634	32,972,000	622,750,634
特別会計	38,205,326,485	37,279,884,471	925,442,014	0	925,442,014
合 計	155,721,440,441	154,140,275,793	1,581,164,648	32,972,000	1,548,192,648
重複計上額	5,540,781,007	5,540,781,007	0	—	—
差引総額	150,180,659,434	148,599,494,786	1,581,164,648	32,972,000	1,548,192,648

## 2 決算の特色

令和2年度の決算の特色について述べると、次のとおりである。

一般会計の歳入では、国庫支出金などにおいて繰越明許費の特定財源として予算繰越しとなったことや、繰入金で減債基金などの基金繰入金、市債で土木債の減などによりそれぞれ予定を下回っている。

一方、歳出では、翌年度への繰越明許費のほか、扶助費、貸付金及び委託料の減や、工事契約差金及び経費節減などによる執行残が生じたところである。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計（保険事業勘定）において歳入歳出差引残額を基金に積み立てる決算となり、後期高齢者医療特別会計、駐車場事業特別会計及び動物園事業特別会計において歳入歳出差引残額を翌年度に繰り越す決算となったところである。

## 3 財政状況

### (1) 単年度収支及び実質単年度収支の状況（一般会計）

一般会計における単年度収支で546,996千円、単年度収支に実質的な黒字要素と赤字要素を加味した実質単年度収支で547,261千円それぞれ黒字となっている。

これを前年度と比較すると、単年度収支で1,115,109千円、実質単年度収支で1,115,122千円それぞれ増加している。

単年度収支及び実質単年度収支の前年度比較は、次表のとおりである。

### 単年度収支及び実質単年度収支前年度比較

(単位：千円)

区分 年度	単 年 度 収 支			実 質 単 年 度 収 支			
	当年度 実質収支 (A)	前年度 実質収支 (B)	差引額 (C=A-B)	財政調整 基金積立額 (D)	繰上償還金 (E)	財政調整 基金取崩額 (F)	差引額 (C+D+E-F)
2	622,751	75,755	546,996	265	0	0	547,261
元	75,755	643,868	△ 568,113	252	0	0	△ 567,861
増△減額	546,996	△ 568,113	1,115,109	13	0	0	1,115,122

(2) 後年度財政負担の状況

後年度財政負担となる市債現在高と債務負担行為の状況を見ると、次表のとおりである。

市債現在高年度別比較

(単位：千円、%)

会計別 区分	2年度		元年度		30年度
	金額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金額 (C)
一般会計	114,168,887	△ 1.9	116,324,965	△ 4.0	121,220,439
特別会計	586,381	17.3	500,102	10.8	451,426
国民健康保険阿寒診療所事業特別会計	197,848	△ 5.7	209,859	△ 10.7	234,926
国民健康保険音別診療所事業特別会計	43,003	5.8	40,639	△ 3.6	42,141
介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	7,164	2.6	6,982	△ 22.3	8,983
魚揚場事業特別会計	250,500	128.1	109,800	皆増	—
駐車場事業特別会計	—	—	0	皆減	8,586
動物園事業特別会計	87,865	△ 19.5	109,113	△ 16.2	130,263
▲農業用簡易水道事業特別会計	—	—	23,709	△ 10.6	26,527
合計	114,755,268	△ 1.8	116,825,067	△ 4.0	121,671,865

注 農業用簡易水道事業特別会計は、令和2年度から企業会計へ移行した。

債務負担行為年度別比較(翌年度以降支出予定額)

(単位：千円、%)

会計別 区分	2年度		元年度		30年度
	金額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金額 (C)
一般会計	6,340,223	△ 22.4	8,171,025	38.7	5,891,774
特別会計	223,724	△ 39.4	369,406	27.4	289,845
合計	6,563,947	△ 23.1	8,540,431	38.2	6,181,619

(3) 基金現在高の状況

財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金の当年度末現在高は9,504,008千円となっている。

また、標準財政規模に対する割合は20.0%となっている。

基金現在高の状況を見ると、次表のとおりである。

基金現在高年度別比較

(単位：千円、%)

区 分	2年度		元年度		30年度
	金額 (A)	増△減率 (A-B)/B	金額 (B)	増△減率 (B-C)/C	金額 (C)
財政調整基金	1,351,134	3.1	1,310,869	33.7	980,618
減債基金	5,932,634	0.0	5,931,472	0.1	5,923,678
その他特定目的基金	2,220,240	△ 1.4	2,252,126	△ 17.8	2,738,532
合計(D)	9,504,008	0.1	9,494,467	△ 1.5	9,642,828
標準財政規模(E)	47,433,953	2.6	46,253,304	1.5	45,557,416
(D/E)	20.0	—	20.5	—	21.2

注1 定額資金運用基金である土地開発基金及び特別会計の基金を除く。

注2 各年度における基金の金額は、出納整理期間中の増減を加えた額である。

(4) 財政分析指標の状況

財政分析指標（普通会計ベース）の主なものを見ると、次表のとおりである。

主要財政分析指標年度別比較

区 分	2年度	元年度	30年度	算 式 と 指 標 の 意 義
財政力指数	0.454	0.449	0.454	$\frac{\left( \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right)}{\text{の3か年平均値}}$ <p>地方公共団体の財政力を評価するために一般的に用いられるもので、この数値が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど財源に余裕があることを示すものである。</p>
経常収支比率 (%)	95.5 (99.9)	96.8 (101.1)	98.0 (103.6)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債 (特例分)}} \times 100$ <p>財政構造の弾力性を評価するために用いられるもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示すものである。</p>
実質公債費比率 (%)	11.0	10.9	11.0	$\left( \frac{\text{(元利償還金} + \text{準元利償還金)} - \text{(元利償還金等充当特定財源} + \text{基準財政需要額に算入された公債費)}}{\text{標準財政規模} - \text{基準財政需要額に算入された公債費}} \times 100 \right)$ <p>の3か年平均値 (※ 準元利償還金：公営企業元利償還金への一般会計繰出金等)</p> <p>公債費の財政負担の状況を表すもので、この比率が18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、更に25%以上になると一部地方債の発行が制限される。</p>

注1 ( ) 内の数値は臨時財政対策債並びに減収補填債（特例分）を除いて算出した比率である。

2 普通会計とは、地方財政統計上、地方公共団体間の比較や時系列比較が可能となるよう統一的に用いられる会計区分で、一般行政部門など、公営事業会計以外の会計をまとめたものである。

3 実質公債費比率とは、地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴い導入された財政指標で、従来の起債制限比率に一定の見直しを行ったものである。

前年度に比較すると、経常収支比率は1.3ポイント改善したものの、実質公債費比率は0.1ポイント悪化しており、今後とも財政構造の弾力性確保に努められたい。

#### 4 財産管理の状況

当年度の財産に関する調書及び財産に関する調書明細書における増減の状況及び当年度末現在高は、次表のとおりである。

#### 財 産 管 理 の 状 況

区 分	前年度末現在高 (令和2年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (令和3年3月31日)	
		増 加	減 少	差 引		
土地 ( $\text{m}^2$ )	行政財産	37,205,055.58	10,507.25	59,603.33	$\Delta$ 49,096.08	37,155,959.50
	普通財産	5,184,661.43	55,801.16	4,118.01	51,683.15	5,236,344.58
	小 計	42,389,717.01	66,308.41	63,721.34	2,587.07	42,392,304.08
建物 ( $\text{m}^2$ )	行政財産	1,080,934.99	14,955.10	12,777.44	2,177.66	1,083,112.65
	普通財産	39,393.85	312.23	2,017.09	$\Delta$ 1,704.86	37,688.99
	小 計	1,120,328.84	15,267.33	14,794.53	472.80	1,120,801.64
立木推定蓄積量[山林] ( $\text{m}^3$ )	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
無体財産権(件)	74	4	0	4	78	
有価証券(円)	356,356,500	0	0	0	356,356,500	
出資による権利(円)	276,574,400	0	19,950,000	$\Delta$ 19,950,000	256,624,400	
物 品(件)	2,288	77	50	27	2,315	
債 権(円)	1,823,963,244	944,759,238	951,206,838	$\Delta$ 6,447,600	1,817,515,644	
基	土 地( $\text{m}^2$ )	48,252,828.63	0.00	0.00	0.00	48,252,828.63
	立 木( $\text{m}^3$ )	1,021,479	12,037	0	12,037	1,033,516
金	債 権 等(円)	13,071,924,047	(30,513,431) 1,322,813,612	(1,054,037,807) 1,064,160,869	258,652,743	13,330,576,790

注1 物品は、取得価格50万円以上のものである。

2 ( ) 書は、出納整理期間中に増減した前年度分を内書きした。



## 一般会計

## 1 決算の概要

当会計の予算現額126,425,969千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 117,516,114千円（予算現額に対する執行率93.0%）

歳出 116,860,391千円（予算現額に対する執行率92.4%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額655,723千円を財政調整基金に320,000千円積み立てるほか、翌年度に繰り越す決算となっている。

なお、差引残額には繰越明許費繰越財源32,972千円が含まれているので、実質収支はこれを差し引いた622,751千円の黒字決算となっている。

## 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)
	当初予算額	補正予算額	計(A)			
歳入	99,754,418,000	26,671,551,000	126,425,969,000	117,516,113,956	△ 8,909,855,044	93.0
歳出	99,754,418,000	26,671,551,000	126,425,969,000	116,860,391,322	△ 9,565,577,678	92.4
差引残額	—	—	—	655,722,634	—	—

注1 歳入及び歳出の当初予算額には、前年度繰越財源充当額及び前年度繰越額それぞれ254,418,000円が含まれている。

注2 歳入の決算額には、還付未済額1,504,167円が含まれている。

注3 差引残額には、繰越明許費繰越財源32,972,000円が含まれている。

## 2 歳入

## (1) 概要

当年度の歳入決算状況は、予算現額126,425,969千円に対して、調定額119,254,922千円、収入済額117,516,114千円で、その執行率は93.0%、収入率は98.5%となっている。

歳入の主なものを予算現額に対し収入済額で比較すると、国庫支出金、繰入金及び市債などがそれぞれ予算を下回っている。

この結果、決算額は予算現額を8,909,855千円7.0%下回ったところであるが、このうち、令和3年度への繰越明許費の財源として当年度収入減となった2,297,662千円を除いた、予算現額に対する実質の不足額は6,612,193千円となっている。

科目（款）別歳入の決算状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧

（単位：円、％）

科 目（款）	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	予算現額に対する 収入済額の増△減 (C-A)	執行率 (C/A)	収入率 (C/B)	収入済額 の構成比
1 市 税	20,913,075,000	21,908,175,049	20,753,265,796	△ 159,809,204	99.2	94.7	17.7
2 地方譲与税	739,050,000	692,009,946	692,009,946	△ 47,040,054	93.6	100.0	0.6
3 利子割交付金	12,000,000	16,155,000	16,155,000	4,155,000	134.6	100.0	0.0
4 配当割交付金	34,000,000	39,087,000	39,087,000	5,087,000	115.0	100.0	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	17,000,000	47,607,000	47,607,000	30,607,000	280.0	100.0	0.0
6 法人事業税交付金	96,000,000	139,856,000	139,856,000	43,856,000	145.7	100.0	0.1
7 地方消費税交付金	3,960,000,000	4,072,354,000	4,072,354,000	112,354,000	102.8	100.0	3.5
8 ゴルフ場利用税交付金	7,400,000	8,213,632	8,213,632	813,632	111.0	100.0	0.0
9 環境性能割交付金	96,000,000	41,345,000	41,345,000	△ 54,655,000	43.1	100.0	0.0
10 地方特例交付金	111,812,000	131,701,000	131,701,000	19,889,000	117.8	100.0	0.1
11 地方交付税	24,840,000,000	24,714,580,000	24,714,580,000	△ 125,420,000	99.5	100.0	21.0
12 交通安全対策特別交付金	19,000,000	22,258,000	22,258,000	3,258,000	117.1	100.0	0.0
13 分担金及び負担金	661,145,000	670,961,356	657,197,601	△ 3,947,399	99.4	97.9	0.6
14 使用料及び手数料	2,685,552,000	2,618,929,767	2,528,199,380	△ 157,352,620	94.1	96.5	2.2
15 国庫支出金	43,604,680,000	41,570,811,236	41,570,811,236	△ 2,033,868,764	95.3	100.0	35.4
16 道 支 出 金	6,649,932,000	6,036,567,167	6,036,567,167	△ 613,364,833	90.8	100.0	5.1
17 財 産 収 入	309,558,000	235,941,507	199,676,406	△ 109,881,594	64.5	84.6	0.2
18 寄 附 金	1,349,621,000	1,178,015,995	1,178,015,995	△ 171,605,005	87.3	100.0	1.0
19 繰 入 金	2,917,188,000	265,305,240	265,305,240	△ 2,651,882,760	9.1	100.0	0.2
20 繰 越 金	36,187,000	36,187,752	36,187,752	752	100.0	100.0	0.0
21 諸 収 入	5,105,002,000	4,610,379,029	4,167,239,805	△ 937,762,195	81.6	90.4	3.6
22 市 債	12,261,767,000	10,198,481,000	10,198,481,000	△ 2,063,286,000	83.2	100.0	8.7
合 計	126,425,969,000	119,254,921,676	117,516,113,956	△ 8,909,855,044	93.0	98.5	100.0

この表に見られるとおり、決算額（収入済額）に対し構成比の高い科目（款）は、市税17.7%（前年度22.6%）、地方交付税21.0%（前年度26.6%）、国庫支出金35.4%（前年度20.0%）となっている。

決算額を自主財源と依存財源に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

## 財 源 別 構 成

(単位：円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額(B)	構 成 比		
自 主 財 源	29,785,087,975	25.3	32,330,859,514	34.5	△ 2,545,771,539	△ 7.9
市 税	20,753,265,796	17.7	21,189,705,720	22.6	△ 436,439,924	△ 2.1
分担金及び負担金	657,197,601	0.6	664,197,401	0.7	△ 6,999,800	△ 1.1
使用料及び手数料	2,528,199,380	2.1	2,791,163,100	3.0	△ 262,963,720	△ 9.4
財 産 収 入	199,676,406	0.2	446,513,030	0.5	△ 246,836,624	△ 55.3
寄 附 金	1,178,015,995	1.0	1,068,356,072	1.1	109,659,923	10.3
繰 入 金	265,305,240	0.2	664,585,413	0.7	△ 399,280,173	△ 60.1
繰 越 金	36,187,752	0.0	281,524,508	0.3	△ 245,336,756	△ 87.1
諸 収 入	4,167,239,805	3.5	5,224,814,270	5.6	△ 1,057,574,465	△ 20.2
依 存 財 源	87,731,025,981	74.7	61,378,840,375	65.5	26,352,185,606	42.9
地 方 譲 与 税	692,009,946	0.6	686,649,394	0.7	5,360,552	0.8
利子割交付金	16,155,000	0.0	13,797,000	0.0	2,358,000	17.1
配当割交付金	39,087,000	0.0	44,766,000	0.1	△ 5,679,000	△ 12.7
株式等譲渡所得割交付金	47,607,000	0.1	29,045,000	0.0	18,562,000	63.9
法人事業税交付金	139,856,000	0.1	—	—	139,856,000	皆増
地方消費税交付金	4,072,354,000	3.5	3,343,511,000	3.6	728,843,000	21.8
ゴルフ場利用税交付金	8,213,632	0.0	8,192,184	0.0	21,448	0.3
環境性能割交付金	41,345,000	0.0	19,091,000	0.0	22,254,000	116.6
地方特例交付金	131,701,000	0.1	218,614,000	0.2	△ 86,913,000	△ 39.8
地 方 交 付 税	24,714,580,000	21.0	24,887,628,000	26.6	△ 173,048,000	△ 0.7
交通安全対策特別交付金	22,258,000	0.0	20,012,000	0.0	2,246,000	11.2
国 庫 支 出 金	41,570,811,236	35.4	18,771,213,173	20.0	22,799,598,063	121.5
道 支 出 金	6,036,567,167	5.2	5,854,276,328	6.3	182,290,839	3.1
市 債	10,198,481,000	8.7	7,415,947,000	7.9	2,782,534,000	37.5
▲自動車取得税交付金	—	—	66,098,296	0.1	△ 66,098,296	皆減
合 計	117,516,113,956	100.0	93,709,699,889	100.0	23,806,414,067	25.4

自主財源は29,785,088千円で、市税及び諸収入が大部分を占めており、決算額に対する割合は25.3%となっている。

前年度に比較すると、諸収入の減などにより2,545,772千円7.9%の減少となっており、決算額に対する割合は9.2ポイント下回ったところである。

依存財源は87,731,026千円で、地方交付税及び国庫支出金が大部分を占めており、決算額に対する割合は74.7%となっている。

前年度に比較すると、国庫支出金の増などにより26,352,186千円42.9%の増加となっており、決算額に対する割合は9.2ポイント上回ったところである。

## (2) 款別歳入状況

## 1 款 市 税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 市 税 決 算 状 況

(単位：円、%)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 額				不納欠損額 (E)	収入未済額 (A-D-E)	収入率 (B/A)
			収入済額 (B)	構成比	還付未済額 (C)	実収入額 (D=B-C)			
1 市民税	9,083,809,000	9,460,676,362	9,084,620,912	43.7	1,009,291	9,083,611,621	83,716,523	293,348,218	96.0
1 個人	7,505,169,000	7,807,720,030	7,495,189,612	36.1	518,891	7,494,670,721	71,328,311	241,720,998	96.0
2 法人	1,578,640,000	1,652,956,332	1,589,431,300	7.6	490,400	1,588,940,900	12,388,212	51,627,220	96.2
2 固定資産税	8,328,564,000	8,972,685,044	8,318,294,565	40.1	300,758	8,317,993,807	211,498,587	443,192,650	92.7
1 固定資産税	8,208,459,000	8,852,579,444	8,198,188,965	39.5	300,758	8,197,888,207	211,498,587	443,192,650	92.6
2 国有資産等所在市町村交付金	120,105,000	120,105,600	120,105,600	0.6	0	120,105,600	0	0	100.0
3 軽自動車税	420,173,000	424,321,636	410,186,555	2.0	42,000	410,144,555	2,715,172	11,461,909	96.7
1 環境性能割	26,478,000	10,979,100	10,979,100	0.1	0	10,979,100	0	0	100.0
2 種別割	393,695,000	413,342,536	399,207,455	1.9	42,000	399,165,455	2,715,172	11,461,909	96.6
4 市たばこ税	1,535,261,000	1,498,185,417	1,498,185,417	7.2	0	1,498,185,417	0	0	100.0
5 鉱産税	14,340,000	17,533,500	17,533,500	0.1	0	17,533,500	0	0	100.0
6 入湯税	166,002,000	79,896,360	79,896,360	0.4	0	79,896,360	0	0	100.0
7 都市計画税	1,364,926,000	1,454,876,730	1,344,548,487	6.5	64,342	1,344,484,145	35,852,340	74,540,245	92.4
合 計	20,913,075,000	21,908,175,049	20,753,265,796	100.0	1,416,391	20,751,849,405	333,782,622	822,543,022	94.7
内 現年課税分	20,750,942,000	21,035,389,181	20,625,067,461	99.4	1,413,091	20,623,654,370	47,870,887	363,863,924	98.0
訳 滞納繰越分	162,133,000	872,785,868	128,198,335	0.6	3,300	128,195,035	285,911,735	458,679,098	14.7

収入済額は、予算現額に対し159,809千円0.8%の減少となっている。これは入湯税の減などによるものである。

収入率は94.7%で、現年課税分98.0%、滞納繰越分は14.7%となっている。

また、収入未済額は822,543千円で、前年度収入未済額874,060千円に比較すると51,517千円5.9%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、市民税で293,348千円、固定資産税で443,193千円となっている。今後とも、収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

## 市 税 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円、%)

項 目	2 年 度				元 年 度				比 較 増 △ 減			
	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	構成比	収入率 (C)	調 定 額 (D)	収 入 済 額 (E)	構成比	収入率 (F)	調 定 額 (A-D)	収 入 済 額 (G=B-E)	収入率 (C-F)	収入済額 増△減率 (G/E)
市民税	9,460,676,362	9,084,620,912	43.7	96.0	9,891,571,988	9,422,715,774	44.5	95.3	△ 430,895,626	△ 338,094,862	0.7	△ 3.6
固定資産税	8,972,685,044	8,318,294,565	40.1	92.7	9,065,887,292	8,264,408,980	39.0	91.2	△ 93,202,248	53,885,585	1.5	0.7
軽自動車税	424,321,636	410,186,555	2.0	96.7	409,222,313	391,595,584	1.8	95.7	15,099,323	18,590,971	1.0	4.7
市たばこ税	1,498,185,417	1,498,185,417	7.2	100.0	1,591,098,222	1,591,098,222	7.5	100.0	△ 92,912,805	△ 92,912,805	0.0	△ 5.8
鉱産税	17,533,500	17,533,500	0.1	100.0	10,785,100	10,785,100	0.1	100.0	6,748,400	6,748,400	0.0	62.6
入湯税	79,896,360	79,896,360	0.4	100.0	156,645,850	156,645,850	0.7	100.0	△ 76,749,490	△ 76,749,490	0.0	△ 49.0
都市計画税	1,454,876,730	1,344,548,487	6.5	92.4	1,495,428,000	1,352,456,210	6.4	90.4	△ 40,551,270	△ 7,907,723	2.0	△ 0.6
合 計	21,908,175,049	20,753,265,796	100.0	94.7	22,620,638,765	21,189,705,720	100.0	93.7	△ 712,463,716	△ 436,439,924	1.0	△ 2.1
内 現年課税分	21,035,389,181	20,625,067,461	99.4	98.0	21,201,083,930	20,980,147,975	99.0	99.0	△ 165,694,749	△ 355,080,514	△ 1.0	△ 1.7
訳 滞納繰越分	872,785,868	128,198,335	0.6	14.7	1,419,554,835	209,557,745	1.0	14.8	△ 546,768,967	△ 81,359,410	△ 0.1	△ 38.8

収入済額を前年度決算額に比較すると、市民税の減などにより436,440千円2.1%の減少となっている。

収入率は、前年度を1.0ポイント上回ったところである。

ア 市民税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

市民税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項目	2年度				元年度				比較増△減			
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入率(C)	予算現額	調定額(D)	収入済額(E)	収入率(F)	調定額(A-D)	収入済額(G=B-E)	収入率(C-F)	収入済額増△減率(G/E)
現年課税分	8,996,704,000	9,113,468,804	9,003,217,337	98.8	8,880,879,000	9,379,236,958	9,287,801,023	99.0	△ 265,768,154	△ 284,583,686	△ 0.2	△ 3.1
個人	7,423,715,000	7,497,170,804	7,418,802,837	99.0	7,233,532,000	7,474,975,458	7,390,458,349	98.9	22,195,346	28,344,488	0.1	0.4
普通徴収	1,587,786,000	1,591,226,528	1,515,451,834	95.2	1,517,361,000	1,670,781,251	1,588,552,716	95.1	△ 79,554,723	△ 73,100,882	0.1	△ 4.6
特別徴収	5,835,929,000	5,905,944,276	5,903,351,003	100.0	5,716,171,000	5,804,194,207	5,801,905,633	100.0	101,750,069	101,445,370	0.0	1.7
法人	1,572,989,000	1,616,298,000	1,584,414,500	98.0	1,647,347,000	1,904,261,500	1,897,342,674	99.6	△ 287,963,500	△ 312,928,174	△ 1.6	△ 16.5
滞納繰越分	87,105,000	347,207,558	81,403,575	23.4	117,294,000	512,335,030	134,914,751	26.3	△ 165,127,472	△ 53,511,176	△ 2.9	△ 39.7
個人	81,454,000	310,549,226	76,386,775	24.6	110,668,000	472,088,635	130,370,453	27.6	△ 161,539,409	△ 53,983,678	△ 3.0	△ 41.4
法人	5,651,000	36,658,332	5,016,800	13.7	6,626,000	40,246,395	4,544,298	11.3	△ 3,588,063	472,502	2.4	10.4
合計	9,083,809,000	9,460,676,362	9,084,620,912	96.0	8,998,173,000	9,891,571,988	9,422,715,774	95.3	△ 430,895,626	△ 338,094,862	0.7	△ 3.6

収入済額は、予算現額に対し812千円0.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、法人市民税の減などにより338,095千円3.6%の減少となっている。

収入率は96.0%で、前年度に比較すると0.7ポイント上回ったところである。

イ 固定資産税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

固定資産税決算状況前年度比較

(単位：円、%)

項目	2年度				元年度				比較増△減			
	予算現額	調定額(A)	収入済額(B)	収入率(C)	予算現額	調定額(D)	収入済額(E)	収入率(F)	調定額(A-D)	収入済額(G=B-E)	収入率(C-F)	収入済額増△減率(G/E)
現年課税分	8,268,449,000	8,536,145,400	8,281,713,430	97.0	8,013,700,000	8,312,193,100	8,205,270,623	98.7	223,952,300	76,442,807	△ 1.7	0.9
純固定資産税	8,148,344,000	8,416,039,800	8,161,607,830	97.0	7,892,641,000	8,191,716,300	8,084,793,823	98.7	224,323,500	76,814,007	△ 1.7	1.0
土地・家屋	6,336,252,000	6,450,569,984	6,255,557,691	97.0	6,219,439,000	6,353,907,833	6,270,973,374	98.7	96,662,151	△ 15,415,683	△ 1.7	△ 0.2
償却資産	1,812,092,000	1,965,469,816	1,906,050,139	97.0	1,673,202,000	1,837,808,467	1,813,820,449	98.7	127,661,349	92,229,690	△ 1.7	5.1
国有資産等所在 市町村交付金	120,105,000	120,105,600	120,105,600	100.0	121,059,000	120,476,800	120,476,800	100.0	△ 371,200	△ 371,200	0.0	△ 0.3
滞納繰越分	60,115,000	436,539,644	36,581,135	8.4	88,533,000	753,694,192	59,138,357	7.8	△ 317,154,548	△ 22,557,222	0.6	△ 38.1
土地・家屋	47,230,000	349,239,064	29,048,215	8.3	75,444,000	631,342,332	47,566,117	7.5	△ 282,103,268	△ 18,517,902	0.8	△ 38.9
償却資産	12,885,000	87,300,580	7,532,920	8.6	13,089,000	122,351,860	11,572,240	9.5	△ 35,051,280	△ 4,039,320	△ 0.9	△ 34.9
合計	8,328,564,000	8,972,685,044	8,318,294,565	92.7	8,102,233,000	9,065,887,292	8,264,408,980	91.2	△ 93,202,248	53,885,585	1.5	0.7

収入済額は、予算現額に対し10,269千円0.1%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、償却資産で修正申告による追徴などにより53,886千円0.7%の増加となっている。

収入率は92.7%で、前年度に比較すると1.5ポイント上回ったところである。

#### ウ 軽自動車税

収入済額は、予算現額に対し9,986千円2.4%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、重課税率対象車の増などにより18,591千円4.7%の増加となっている。

収入率は96.7%で、前年度に比較すると1.0ポイント上回ったところである。

#### エ 市たばこ税

収入済額は、予算現額に対し37,076千円2.4%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、たばこ消費本数の減により92,913千円5.8%の減少となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

#### オ 鉱産税

収入済額は、予算現額に対し3,194千円22.3%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると、鉱物産出量の増などにより6,748千円62.6%の増加となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

#### カ 入湯税

収入済額は、予算現額に対し86,106千円51.9%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると、入湯客数の減により76,749千円49.0%の減少となっている。

収入率は100.0%で、前年度と同率である。

#### キ 都市計画税

収入済額は、予算現額に対し20,378千円1.5%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると7,908千円0.6%の減少となっている。

収入率は92.4%で、前年度に比較すると2.0ポイント上回ったところである。

### 2 款 地方譲与税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 地方譲与税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方揮発油譲与税	156,000,000	150,514,001	150,514,001	0	0	100.0	153,770,000	△ 3,255,999
1 地方揮発油譲与税	156,000,000	150,514,001	150,514,001	0	0	100.0	153,770,000	△ 3,255,999
2 自動車重量譲与税	467,000,000	437,911,000	437,911,000	0	0	100.0	442,832,000	△ 4,921,000
1 自動車重量譲与税	467,000,000	437,911,000	437,911,000	0	0	100.0	442,832,000	△ 4,921,000
3 森林環境譲与税	62,050,000	61,878,000	61,878,000	0	0	100.0	29,119,000	32,759,000
1 森林環境譲与税	62,050,000	61,878,000	61,878,000	0	0	100.0	29,119,000	32,759,000
4 特別とん譲与税	32,000,000	36,651,945	36,651,945	0	0	100.0	37,697,333	△ 1,045,388
1 特別とん譲与税	32,000,000	36,651,945	36,651,945	0	0	100.0	37,697,333	△ 1,045,388
5 航空機燃料譲与税	22,000,000	5,055,000	5,055,000	0	0	100.0	23,231,000	△ 18,176,000
1 航空機燃料譲与税	22,000,000	5,055,000	5,055,000	0	0	100.0	23,231,000	△ 18,176,000
▲ 地方道路譲与税	—	—	—	—	—	—	61	△ 61
▲ 地方道路譲与税	—	—	—	—	—	—	61	△ 61
合 計	739,050,000	692,009,946	692,009,946	0	0	100.0	686,649,394	5,360,552

収入済額は、予算現額に対し47,040千円6.4%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると5,361千円0.8%の増加となっている。

## 3 款 利子割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 利子割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 利子割交付金	12,000,000	16,155,000	16,155,000	0	0	100.0	13,797,000	2,358,000
1 利子割交付金	12,000,000	16,155,000	16,155,000	0	0	100.0	13,797,000	2,358,000
合 計	12,000,000	16,155,000	16,155,000	0	0	100.0	13,797,000	2,358,000

収入済額は、予算現額に対し4,155千円34.6%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,358千円17.1%の増加となっている。

## 4 款 配当割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 配当割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 配当割交付金	34,000,000	39,087,000	39,087,000	0	0	100.0	44,766,000	△ 5,679,000
1 配当割交付金	34,000,000	39,087,000	39,087,000	0	0	100.0	44,766,000	△ 5,679,000
合 計	34,000,000	39,087,000	39,087,000	0	0	100.0	44,766,000	△ 5,679,000

収入済額は、予算現額に対し5,087千円15.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると5,679千円12.7%の減少となっている。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

### 株式等譲渡所得割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 株式等譲渡所得割交付金	17,000,000	47,607,000	47,607,000	0	0	100.0	29,045,000	18,562,000
1 株式等譲渡所得割交付金	17,000,000	47,607,000	47,607,000	0	0	100.0	29,045,000	18,562,000
合 計	17,000,000	47,607,000	47,607,000	0	0	100.0	29,045,000	18,562,000

収入済額は、予算現額に対し30,607千円180.0%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると18,562千円63.9%の増加となっている。

## 6款 法人事業税交付金

決算状況は、次表のとおりである。

### 法人事業税交付金決算状況

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%
1 法人事業税交付金	96,000,000	139,856,000	139,856,000	0	0	100.0
1 法人事業税交付金	96,000,000	139,856,000	139,856,000	0	0	100.0
合 計	96,000,000	139,856,000	139,856,000	0	0	100.0

収入済額は、予算現額に対し43,856千円45.7%の増加となっている。

## 7款 地方消費税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

### 地方消費税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方消費税交付金	3,960,000,000	4,072,354,000	4,072,354,000	0	0	100.0	3,343,511,000	728,843,000
1 地方消費税交付金	3,960,000,000	4,072,354,000	4,072,354,000	0	0	100.0	3,343,511,000	728,843,000
合 計	3,960,000,000	4,072,354,000	4,072,354,000	0	0	100.0	3,343,511,000	728,843,000

収入済額は、予算現額に対し112,354千円2.8%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると728,843千円21.8%の増加となっている。

## 8款 ゴルフ場利用税交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## ゴルフ場利用税交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 ゴルフ場利用税交付金	7,400,000	8,213,632	8,213,632	0	0	100.0	8,192,184	21,448
1 ゴルフ場利用税交付金	7,400,000	8,213,632	8,213,632	0	0	100.0	8,192,184	21,448
合 計	7,400,000	8,213,632	8,213,632	0	0	100.0	8,192,184	21,448

収入済額は、予算現額に対し814千円11.0%の増加となっている。  
また、前年度決算額に比較すると21千円0.3%の増加となっている。

## 9款 環境性能割交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 環境性能割交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 環境性能割交付金	96,000,000	41,345,000	41,345,000	0	0	100.0	19,091,000	22,254,000
1 環境性能割交付金	96,000,000	41,345,000	41,345,000	0	0	100.0	19,091,000	22,254,000
合 計	96,000,000	41,345,000	41,345,000	0	0	100.0	19,091,000	22,254,000

収入済額は、予算現額に対し54,655千円56.9%の減少となっている。  
また、前年度決算額に比較すると22,254千円116.6%の増加となっている。

## 10款 地方特例交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 地方特例交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 地方特例交付金	111,812,000	131,701,000	131,701,000	0	0	100.0	110,925,000	20,776,000
1 地方特例交付金	111,812,000	131,701,000	131,701,000	0	0	100.0	110,925,000	20,776,000
▲ 子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	—	—	—	—	107,689,000	△ 107,689,000
▲ 子ども・子育て支援臨時交付金	—	—	—	—	—	—	107,689,000	△ 107,689,000
合 計	111,812,000	131,701,000	131,701,000	0	0	100.0	218,614,000	△ 86,913,000

収入済額は、予算現額に対し19,889千円17.8%の増加となっている。  
また、前年度決算額に比較すると86,913千円39.8%の減少となっている。

## 11款 地方交付税

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

### 地方交付税決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 地方交付税	24,840,000,000	24,714,580,000	24,714,580,000	0	0	100.0	24,887,628,000	△ 173,048,000
1 地方交付税	24,840,000,000	24,714,580,000	24,714,580,000	0	0	100.0	24,887,628,000	△ 173,048,000
合 計	24,840,000,000	24,714,580,000	24,714,580,000	0	0	100.0	24,887,628,000	△ 173,048,000

収入済額は、予算現額に対し125,420千円0.5%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると173,048千円0.7%の減少となっている。

なお、地方交付税の推移は、次表のとおりである。

### 地方交付税の推移

(単位：千円、%)

区 分	2年度			元年度			30年度決算額 (E)
	決 算 額 (A)	前 年 度 比 較		決 算 額 (C)	前 年 度 比 較		
		増 減 額 (B-A-C)	増減率 (B/C)		増 減 額 (D-C-E)	増減率 (D/E)	
地 方 交 付 税	24,714,580	△ 173,048	△ 0.7	24,887,628	784,608	3.3	24,103,020
内 普 通 交 付 税	22,692,362	△ 238,088	△ 1.0	22,930,450	760,057	3.4	22,170,393
内 特 別 交 付 税	2,022,218	65,040	3.3	1,957,178	24,551	1.3	1,932,627

## 12款 交通安全対策特別交付金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

### 交通安全対策特別交付金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 交通安全対策特別交付金	19,000,000	22,258,000	22,258,000	0	0	100.0	20,012,000	2,246,000
1 交通安全対策特別交付金	19,000,000	22,258,000	22,258,000	0	0	100.0	20,012,000	2,246,000
合 計	19,000,000	22,258,000	22,258,000	0	0	100.0	20,012,000	2,246,000

収入済額は、予算現額に対し3,258千円17.1%の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,246千円11.2%の増加となっている。

## 13款 分担金及び負担金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 分担金及び負担金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 分 担 金	27,815,000	13,574,611	12,384,375	0	1,190,236	91.2	12,937,288	△ 552,913
1 農林水産業費分担金	27,815,000	13,574,611	12,384,375	0	1,190,236	91.2	12,937,288	△ 552,913
2 負 担 金	633,330,000	657,386,745	644,813,226	4,200,160	8,373,359	98.1	651,260,113	△ 6,446,887
1 総務費負担金	74,189,000	74,189,000	74,189,000	0	0	100.0	73,286,000	903,000
2 民生費負担金	93,255,000	133,104,988	120,531,469	4,200,160	8,373,359	90.6	158,362,113	△ 37,830,644
3 衛生費負担金	122,644,000	123,588,580	123,588,580	0	0	100.0	104,909,318	18,679,262
4 農林水産業費負担金	4,500,000	4,400,000	4,400,000	0	0	100.0	6,564,375	△ 2,164,375
5 消防費負担金	333,754,000	316,931,487	316,931,487	0	0	100.0	298,931,947	17,999,540
6 教育費負担金	4,988,000	5,172,690	5,172,690	0	0	100.0	5,059,160	113,530
▲ 土木費負担金	—	—	—	—	—	—	4,147,200	△ 4,147,200
合 計	661,145,000	670,961,356	657,197,601	4,200,160	9,563,595	97.9	664,197,401	△ 6,999,800

収入済額は、予算現額に対し3,947千円0.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 分担金

農林水産業費分担金は、農業費分担金が予定を下回ったことにより15,431千円の減少となっている。

## イ 負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金が予定を上回ったことなどにより27,276千円の増加となっている。

消防費負担金は、白糠町消防事務受託事業負担金が予定を下回ったことにより16,823千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると7,000千円1.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金の減などにより37,831千円の減少となっている。

衛生費負担金は、清掃費負担金の増などにより18,679千円の増加となっている。

消防費負担金は、白糠町消防事務受託事業負担金の増により18,000千円の増加となっている。

収入率は97.9%で、前年度に比較すると2.1ポイント上回ったところである。

次に、収入未済額は9,564千円で、前年度収入未済額15,874千円に比較すると6,311千円39.8%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育費で5,245千円となっている。今後とも、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

## 14款 使用料及び手数料

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

使用料及び手数料決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 使用料	2,064,986,000	1,986,717,568	1,897,671,632	4,431,552	84,614,384	95.5	2,175,078,339	△ 277,406,707
1 総務使用料	44,530,000	42,794,748	42,794,748	0	0	100.0	44,411,158	△ 1,616,410
2 民生使用料	8,448,000	8,900,705	8,900,705	0	0	100.0	8,612,884	287,821
3 衛生使用料	89,758,000	76,414,511	76,414,511	0	0	100.0	89,161,135	△ 12,746,624
4 労働使用料	8,583,000	6,736,430	6,736,430	0	0	100.0	7,258,940	△ 522,510
5 農林水産業使用料	164,669,000	159,398,616	158,358,527	0	1,040,089	99.3	158,609,222	△ 250,695
6 商工使用料	66,763,000	34,404,020	34,404,020	0	0	100.0	65,688,446	△ 31,284,426
7 土木使用料	1,179,327,000	1,245,404,271	1,158,711,242	4,431,552	82,261,477	93.0	1,236,219,989	△ 77,508,747
8 港湾使用料	290,554,000	272,163,677	270,884,777	0	1,278,900	99.5	274,658,299	△ 3,773,522
9 教育使用料	212,354,000	140,500,590	140,466,672	0	33,918	100.0	290,458,266	△ 149,991,594
2 手数料	620,566,000	632,212,199	630,527,748	471,400	1,213,051	99.7	616,084,761	14,442,987
1 総務手数料	96,018,000	80,402,840	80,394,040	8,800	0	100.0	83,826,280	△ 3,432,240
2 衛生手数料	503,232,000	530,823,413	529,147,762	462,600	1,213,051	99.7	510,000,402	19,147,360
3 農林水産業手数料	1,705,000	1,511,306	1,511,306	0	0	100.0	1,375,989	135,317
4 商工手数料	587,000	105,120	105,120	0	0	100.0	563,830	△ 458,710
5 土木手数料	13,140,000	13,974,820	13,974,820	0	0	100.0	13,661,990	312,830
6 消防手数料	4,050,000	3,760,500	3,760,500	0	0	100.0	4,686,250	△ 925,750
7 教育手数料	1,834,000	1,634,200	1,634,200	0	0	100.0	1,970,020	△ 335,820
▲ 民生手数料	—	—	—	—	—	—	0	0
合 計	2,685,552,000	2,618,929,767	2,528,199,380	4,902,952	85,827,435	96.5	2,791,163,100	△ 262,963,720

収入済額は、予算現額に対し157,353千円5.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

衛生使用料は、保健衛生使用料が予定を下回ったことなどにより13,343千円の減少となっている。

商工使用料は、湿原展望台入館料や観光国際交流センター使用料が予定を下回ったことなどにより32,359千円の減少となっている。

土木使用料は、住宅使用料が予定を下回ったことなどにより20,616千円の減少となっている。

港湾使用料は、岸壁使用料が予定を下回ったことなどにより19,669千円の減少となっている。

教育使用料は、社会教育使用料が予定を下回ったことなどにより71,887千円の減少となっている。

イ 手数料

総務手数料は、総務管理手数料が予定を下回ったことなどにより15,624千円の減少となっている。

衛生手数料は、清掃手数料が予定を上回ったことなどにより25,916千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると262,964千円9.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 使用料

衛生使用料は、保健衛生使用料の減などにより12,747千円の減少となっている。

商工使用料は、湿原展望台入館料や観光国際交流センター使用料の減などにより31,284千

円の減少となっている。

土木使用料は、道路橋梁使用料の減などにより77,509千円の減少となっている。

教育使用料は、社会教育使用料や保健体育使用料の減などにより149,992千円の減少となっている。

#### イ 手数料

衛生手数料は、清掃手数料の増などにより19,147千円の増加となっている。

収入率は96.5%で、前年度と同率となっている。

次に、収入未済額は85,827千円で、前年度収入未済額97,206千円に比較すると11,378千円11.7%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、土木使用料の住宅使用料で81,882千円となっている。住宅使用料の収入未済に対しては、建物明渡訴訟を提起するなどの対策が講じられており、今後とも収納率向上に向けて、より一層の努力を求めるものである。

### 15款 国庫支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

国庫支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 国庫負担金	18,586,557,000	17,570,936,826	17,570,936,826	0	0	100.0	17,119,315,547	451,621,279
1 民生費負担金	17,733,525,000	17,389,612,826	17,389,612,826	0	0	100.0	16,839,558,174	550,054,652
2 土木費負担金	3,621,000	3,010,000	3,010,000	0	0	100.0	—	3,010,000
3 教育費負担金	177,159,000	178,314,000	178,314,000	0	0	100.0	279,757,373	△ 101,443,373
4 衛生費負担金	672,252,000	0	0	0	0	0.0	—	0
2 国庫補助金	24,980,156,000	23,950,283,680	23,950,283,680	0	0	100.0	1,611,031,887	22,339,251,793
1 総務費補助金	541,582,000	147,023,000	147,023,000	0	0	100.0	35,594,640	111,428,360
2 民生費補助金	17,828,762,000	17,737,486,291	17,737,486,291	0	0	100.0	488,825,091	17,248,661,200
3 衛生費補助金	389,506,000	58,429,170	58,429,170	0	0	100.0	32,006,000	26,423,170
4 農林水産業費補助金	20,000,000	17,897,000	17,897,000	0	0	100.0	—	17,897,000
5 商工費補助金	929,000	1,019,000	1,019,000	0	0	100.0	2,519,000	△ 1,500,000
6 土木費補助金	1,519,857,000	1,420,061,000	1,420,061,000	0	0	100.0	728,409,000	691,652,000
7 港湾費補助金	30,000,000	20,295,000	20,295,000	0	0	100.0	26,445,720	△ 6,150,720
8 消防費補助金	15,081,000	14,317,000	14,317,000	0	0	100.0	13,903,000	414,000
9 教育費補助金	946,342,000	1,002,483,000	1,002,483,000	0	0	100.0	95,276,070	907,206,930
10 地方創生推進交付金	69,597,000	57,821,219	57,821,219	0	0	100.0	61,437,366	△ 3,616,147
11 アイヌ政策推進交付金	236,164,000	189,807,000	189,807,000	0	0	100.0	126,616,000	63,191,000
12 新型コロナウイルス感染症 対応地方創生臨時交付金	3,382,336,000	3,283,645,000	3,283,645,000	0	0	100.0	—	3,283,645,000
3 国庫委託金	37,967,000	49,590,730	49,590,730	0	0	100.0	40,865,739	8,724,991
1 総務費委託金	547,000	946,000	946,000	0	0	100.0	672,000	274,000
2 民生費委託金	32,992,000	44,606,076	44,606,076	0	0	100.0	34,424,663	10,181,413
3 農林水産業費委託金	2,000,000	1,999,601	1,999,601	0	0	100.0	1,999,227	374
4 教育費委託金	2,428,000	2,039,053	2,039,053	0	0	100.0	3,769,849	△ 1,730,796
合 計	43,604,680,000	41,570,811,236	41,570,811,236	0	0	100.0	18,771,213,173	22,799,598,063

収入済額は、予算現額に対し2,033,869千円4.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 国庫負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金が予定を下回ったことなどにより343,912千円の減少と

なっている。

衛生費負担金は、保健衛生費負担金が予定を下回ったことにより672,252千円の減少となっている。

#### イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金が予定を下回ったことにより394,559千円の減少となっている。

民生費補助金は、特別定額給付金給付費補助金が予定を下回ったことなどにより91,276千円の減少となっている。

衛生費補助金は、保健衛生費補助金が予定を下回ったことなどにより331,077千円の減少となっている。

土木費補助金は、道路橋梁費補助金が予定を下回ったことなどにより99,796千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金が予定を上回ったことなどにより56,141千円の増加となっている。

地方創生推進交付金は11,776千円の減少となっている。

アイヌ政策推進交付金は46,357千円の減少となっている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は98,691千円の減少となっている。

#### ウ 国庫委託金

民生費委託金は、社会福祉費委託金が予定を上回ったことなどにより11,614千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると22,799,598千円121.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 国庫負担金

民生費負担金は、社会福祉費負担金や児童福祉費負担金の増などにより550,055千円の増加となっている。

教育費負担金は、総務費負担金の減により101,443千円の減少となっている。

#### イ 国庫補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金の増により111,428千円の増加となっている。

民生費補助金は、特別定額給付金給付費補助金の増などにより17,248,661千円の増加となっている。

衛生費補助金は、保健衛生費補助金の増などにより26,423千円の増加となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金の皆増により17,897千円の皆増となっている。

土木費補助金は、道路橋梁費補助金や住宅費補助金の増などにより691,652千円の増加となっている。

教育費補助金は、総務費補助金の増などにより907,207千円の増加となっている。

アイヌ政策推進交付金は63,191千円の増加となっている。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は3,283,645千円の皆増となっている。

#### ウ 国庫委託金

民生費委託金は、社会福祉費委託金の増などにより10,181千円の増加となっている。

## 16款 道支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 道支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 道負担金	4,530,032,000	4,402,910,835	4,402,910,835	0	0	100.0	4,177,928,726	224,982,109
1 民生費負担金	4,528,167,000	4,401,377,920	4,401,377,920	0	0	100.0	4,078,151,756	323,226,164
2 衛生費負担金	54,000	27,915	27,915	0	0	100.0	55,702	△ 27,787
3 土木費負担金	1,811,000	1,505,000	1,505,000	0	0	100.0	—	1,505,000
▲ 教育費負担金	—	—	—	—	—	—	99,721,268	△ 99,721,268
2 道補助金	1,733,276,000	1,248,323,094	1,248,323,094	0	0	100.0	1,251,981,532	△ 3,658,438
1 総務費補助金	23,723,000	24,483,646	24,483,646	0	0	100.0	6,395,244	18,088,402
2 民生費補助金	838,933,000	716,842,282	716,842,282	0	0	100.0	731,791,950	△ 14,949,668
3 衛生費補助金	13,205,000	12,345,500	12,345,500	0	0	100.0	7,359,000	4,986,500
4 労働費補助金	4,500,000	1,500,000	1,500,000	0	0	100.0	450,000	1,050,000
5 農林水産業費補助金	583,757,000	227,829,608	227,829,608	0	0	100.0	381,214,226	△ 153,384,618
6 土木費補助金	841,000	149,000	149,000	0	0	100.0	151,000	△ 2,000
7 港湾費補助金	12,842,000	8,640,000	8,640,000	0	0	100.0	6,495,000	2,145,000
8 消防費補助金	20,079,000	20,055,000	20,055,000	0	0	100.0	20,079,000	△ 24,000
9 教育費補助金	35,396,000	32,703,000	32,703,000	0	0	100.0	98,046,112	△ 65,343,112
10 商工費補助金	200,000,000	203,775,058	203,775,058	0	0	100.0	—	203,775,058
3 道委託金	386,624,000	385,333,238	385,333,238	0	0	100.0	424,366,070	△ 39,032,832
1 総務費委託金	345,186,000	347,557,663	347,557,663	0	0	100.0	369,336,001	△ 21,778,338
2 衛生費委託金	595,000	892,200	892,200	0	0	100.0	596,400	295,800
3 農林水産業費委託金	22,797,000	21,164,741	21,164,741	0	0	100.0	37,415,405	△ 16,250,664
4 商工費委託金	31,000	46,650	46,650	0	0	100.0	54,490	△ 7,840
5 土木費委託金	3,751,000	2,811,871	2,811,871	0	0	100.0	4,368,585	△ 1,556,714
6 港湾費委託金	279,000	279,000	279,000	0	0	100.0	277,000	2,000
7 教育費委託金	13,985,000	12,581,113	12,581,113	0	0	100.0	12,318,189	262,924
合 計	6,649,932,000	6,036,567,167	6,036,567,167	0	0	100.0	5,854,276,328	182,290,839

収入済額は、予算現額に対し613,365千円9.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 道負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金が予定を下回ったことなどにより126,789千円の減少となっている。

## イ 道補助金

民生費補助金は、児童福祉費補助金や医療助成費補助金が予定を下回ったことなどにより122,091千円の減少となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金が予定を下回ったことなどにより355,927千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると182,291千円3.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 道負担金

民生費負担金は、児童福祉費負担金の増などにより323,226千円の増加となっている。

教育費負担金は99,721千円の皆減となっている。

## イ 道補助金

総務費補助金は、総務管理費補助金の増により18,088千円の増加となっている。

民生費補助金は、児童福祉費補助金などの増があったものの、医療助成費補助金などの減により14,950千円の減少となっている。

農林水産業費補助金は、農業費補助金の減などにより153,385千円の減少となっている。

教育費補助金は、総務費補助金の減などにより65,343千円の減少となっている。

商工費補助金は、プレミアム付商品券発行事業補助金の皆増などにより203,775千円の皆増となっている。

#### ウ 道委託金

総務費委託金は、選挙費委託金の減などにより21,778千円の減少となっている。

農林水産業費委託金は、農業費委託金の減などにより16,251千円の減少となっている。

### 17款 財産収入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

財産収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 財産運用収入	166,303,000	181,237,919	154,100,746	411,552	26,725,621	85.0	164,141,636	△ 10,040,890
1 財産貸付収入	144,307,000	179,036,797	151,899,624	411,552	26,725,621	84.8	161,032,457	△ 9,132,833
2 利子及び配当金	21,996,000	2,201,122	2,201,122	0	0	100.0	3,109,179	△ 908,057
2 財産売払収入	143,255,000	54,703,588	45,575,660	0	9,127,928	83.3	282,371,394	△ 236,795,734
1 不動産売払収入	139,071,000	49,513,229	40,385,301	0	9,127,928	81.6	278,827,894	△ 238,442,593
2 物品売払収入	3,510,000	4,580,939	4,580,939	0	0	100.0	2,944,840	1,636,099
3 生産物売払収入	674,000	609,420	609,420	0	0	100.0	598,660	10,760
合 計	309,558,000	235,941,507	199,676,406	411,552	35,853,549	84.6	446,513,030	△ 246,836,624

収入済額は、予算現額に対し109,882千円35.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 財産運用収入

利子及び配当金は、減債基金積立金利子が予定を下回ったことなどにより19,795千円の減少となっている。

#### イ 財産売払収入

不動産売払収入は、土地建物売払収入が予定を下回ったことなどにより98,686千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると246,837千円55.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 財産売払収入

不動産売払収入は、有価証券売払収入の皆減などにより238,443千円の減少となっている。収入率は84.6%で、前年度に比較すると7.7ポイント下回ったところである。

次に、収入未済額は35,854千円で、前年度収入未済額36,186千円に比較すると332千円0.9%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、財産貸付収入の貸地料及び貸家料で26,726千円となっている。今後とも、公有財産の適正管理の上からも現況を的確に把握し、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

## 18款 寄 附 金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 寄 附 金 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	収 入 率 (B/A)%	前 年 度 決 算 額 (D)	比 較 増 減 (B-D)
1 寄 附 金	1,349,621,000	1,178,015,995	1,178,015,995	0	0	100.0	1,068,356,072	109,659,923
1 一 般 寄 附 金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 ふ る さ と 寄 附 金	1,250,000,000	1,052,794,670	1,052,794,670	0	0	100.0	1,025,393,320	27,401,350
3 土 木 費 寄 附 金	1,419,000	1,919,300	1,919,300	0	0	100.0	2,469,300	△ 550,000
4 教 育 費 寄 附 金	15,110,000	19,661,641	19,661,641	0	0	100.0	4,929,359	14,732,282
5 総 務 費 寄 附 金	81,906,000	92,055,384	92,055,384	0	0	100.0	28,568,888	63,486,496
6 民 生 費 寄 附 金	1,185,000	1,585,000	1,585,000	0	0	100.0	2,100,205	△ 515,205
7 商 工 費 寄 附 金	0	10,000,000	10,000,000	0	0	100.0	4,895,000	5,105,000
合 計	1,349,621,000	1,178,015,995	1,178,015,995	0	0	100.0	1,068,356,072	109,659,923

収入済額は、予算現額に対し171,605千円12.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 寄附金

ふるさと寄附金は197,205千円の減少となっている。

総務費寄附金は、総務管理費寄附金が予定を上回ったことにより10,149千円の増加となっている。

商工費寄附金は、ビジネスサポートセンター事業費により10,000千円の皆増となっている。

また、前年度決算額に比較すると109,660千円10.3%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 寄附金

ふるさと寄附金は27,401千円の増加となっている。

教育費寄附金は、保健体育費寄附金の増などにより14,732千円の増加となっている。

総務費寄附金は、総務管理費寄附金の増により63,486千円の増加となっている。

## 19款 繰 入 金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰入金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 基金繰入金	2,917,188,000	265,305,240	265,305,240	0	0	100.0	664,585,413	△ 399,280,173
1 財政調整基金繰入金	2,491,314,000	0	0	0	0	0.0	0	0
2 公共施設整備等基金繰入金	60,782,000	24,192,634	24,192,634	0	0	100.0	31,733,160	△ 7,540,526
3 地域振興基金繰入金	266,402,000	184,128,074	184,128,074	0	0	100.0	537,794,226	△ 353,666,152
4 吉田人材育成基金繰入金	500,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 福祉基金繰入金	4,983,000	3,596,084	3,596,084	0	0	100.0	5,464,417	△ 1,868,333
6 市有林基金繰入金	5,298,000	3,240,858	3,240,858	0	0	100.0	—	3,240,858
7 森林環境整備基金繰入金	15,599,000	7,437,510	7,437,510	0	0	100.0	5,918,446	1,519,064
8 観光振興臨時基金繰入金	32,673,000	11,536,930	11,536,930	0	0	100.0	42,785,414	△ 31,248,484
9 公園整備基金繰入金	21,485,000	20,086,000	20,086,000	0	0	100.0	17,452,800	2,633,200
10 教育振興基金繰入金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	100.0	2,000,000	0
11 前田奨学基金繰入金	5,796,000	2,160,000	2,160,000	0	0	100.0	2,160,000	0
12 文化振興基金繰入金	545,000	544,500	544,500	0	0	100.0	—	544,500
13 カケハジ青少年育成基金繰入金	3,808,000	1,080,000	1,080,000	0	0	100.0	2,381,000	△ 1,301,000
14 マリモ保護基金繰入金	200,000	199,650	199,650	0	0	100.0	92,950	106,700
15 図書館資料整備基金繰入金	5,103,000	5,103,000	5,103,000	0	0	100.0	5,103,000	0
16 スポーツ振興基金繰入金	700,000	0	0	0	0	0.0	700,000	△ 700,000
▲ 住宅整備基金繰入金	—	—	—	—	—	—	11,000,000	△ 11,000,000
合 計	2,917,188,000	265,305,240	265,305,240	0	0	100.0	664,585,413	△ 399,280,173

収入済額は、予算現額に対し2,651,883千円90.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

財政調整基金繰入金は2,491,314千円の皆減となっている。

公共施設整備等基金繰入金は36,589千円の減少となっている。

地域振興基金繰入金は82,274千円の減少となっている。

観光振興臨時基金繰入金は21,136千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると399,280千円60.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 基金繰入金

地域振興基金繰入金は353,666千円の減少となっている。

観光振興臨時基金繰入金は31,248千円の減少となっている。

住宅整備基金繰入金は11,000千円の皆減となっている。

20款 繰越金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

繰越金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 繰越金	36,187,000	36,187,752	36,187,752	0	0	100.0	281,524,508	△ 245,336,756
1 繰越金	36,187,000	36,187,752	36,187,752	0	0	100.0	281,524,508	△ 245,336,756
合 計	36,187,000	36,187,752	36,187,752	0	0	100.0	281,524,508	△ 245,336,756

収入済額は36,188千円で、予算現額とほぼ同額となっている。

また、前年度決算額に比較すると245,337千円87.1%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金の減により245,337千円の減少となっている。

### 21款 諸 収 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

#### 諸収入決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 延滞金及び加算金	30,002,000	40,506,476	40,594,252	0	0	100.2	65,198,046	△ 24,603,794
1 延滞金及び加算金	30,002,000	40,506,476	40,594,252	0	0	100.2	65,198,046	△ 24,603,794
2 預金利子	115,000	152,432	152,432	0	0	100.0	137,887	14,545
1 預金利子	115,000	152,432	152,432	0	0	100.0	137,887	14,545
3 貸付金元利収入	4,072,924,000	3,263,653,671	3,141,875,800	3,994,814	117,783,057	96.3	3,410,493,617	△ 268,617,817
1 元利収入	4,072,924,000	3,263,653,671	3,141,875,800	3,994,814	117,783,057	96.3	3,410,493,617	△ 268,617,817
4 受託事業収入	40,512,000	19,120,733	19,120,733	0	0	100.0	66,031,340	△ 46,910,607
1 保健衛生受託事業収入	26,647,000	15,238,822	15,238,822	0	0	100.0	22,694,716	△ 7,455,894
2 農業受託事業収入	100,000	39,000	39,000	0	0	100.0	34,169,589	△ 34,130,589
3 林業受託事業収入	13,765,000	3,842,911	3,842,911	0	0	100.0	9,167,035	△ 5,324,124
5 雑 入	961,449,000	1,286,945,717	965,496,588	36,328,407	285,120,722	75.0	1,682,953,380	△ 717,456,792
1 滞納処分費	764,000	77,900	77,900	0	0	100.0	137,900	△ 60,000
2 違約金及び延納利息	50,000	0	0	0	0	0.0	16,700	△ 16,700
3 小切手未払資金繰み入れ	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
4 過年度収入	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 職員費振替収入	101,787,000	96,419,451	96,419,451	0	0	100.0	30,692,449	65,727,002
6 雑 入	858,846,000	1,190,448,366	868,999,237	36,328,407	285,120,722	73.0	1,652,106,331	△ 783,107,094
合 計	5,105,002,000	4,610,379,029	4,167,239,805	40,323,221	402,903,779	90.4	5,224,814,270	△ 1,057,574,465

注 収入済額には、延滞金及び加算金で87,776円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し937,762千円18.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 延滞金及び加算金

延滞金及び加算金は、市税延滞金が予定を上回ったことなどにより10,592千円の増加となっている。

#### イ 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入が予定を下回ったことなどにより931,048千円の減少となっている。

#### ウ 受託事業収入

保健衛生受託事業収入は、後期高齢者健康診査費が予定を下回ったことにより11,408千円の減少となっている。

#### エ 雑入

雑入は、施設管理運営利用料金納付金収入が予定を上回ったことなどにより10,153千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,057,574千円20.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 延滞金及び加算金

延滞金及び加算金は、市税延滞金の減などにより24,604千円の減少となっている。

イ 貸付金元利収入

元利収入は、商工業振興資金貸付金元利収入の減などにより268,618千円の減少となっている。

ウ 受託事業収入

農業受託事業収入は、畜産担い手総合整備事業費の皆減などにより34,131千円の減少となっている。

エ 雑入

職員費振替収入は65,727千円の増加となっている。

雑入は、一般社団法人北海道産炭地域振興センター助成金の減などにより783,107千円の減少となっている。

収入率は90.4%で、前年度に比較すると1.1ポイント下回ったところである。

次に、収入未済額は402,904千円で、前年度収入未済額457,531千円に比較すると54,627千円11.9%の減少となっている。

収入未済額の主なものは、雑入の生活保護費返還金で259,895千円などとなっている。今後とも、悪質な滞納者にはより厳しい姿勢で対処するなど、収納率向上に向けて万全の措置を講じるよう求めるものである。

## 22款 市 債

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

### 市債決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 市 債	12,261,767,000	10,198,481,000	10,198,481,000	0	0	100.0	7,415,947,000	2,782,534,000
1 総 務 債	845,800,000	326,200,000	326,200,000	0	0	100.0	73,700,000	252,500,000
2 民 生 債	350,700,000	329,400,000	329,400,000	0	0	100.0	465,000,000	△ 135,600,000
3 衛 生 債	1,078,000,000	946,500,000	946,500,000	0	0	100.0	632,500,000	314,000,000
4 農林水産業債	192,600,000	166,600,000	166,600,000	0	0	100.0	83,500,000	83,100,000
5 商 工 債	87,900,000	71,100,000	71,100,000	0	0	100.0	462,200,000	△ 391,100,000
6 土 木 債	2,533,600,000	2,197,100,000	2,197,100,000	0	0	100.0	1,372,000,000	825,100,000
7 港 湾 債	1,462,500,000	1,081,800,000	1,081,800,000	0	0	100.0	793,800,000	288,000,000
8 消 防 債	1,139,900,000	1,072,300,000	1,072,300,000	0	0	100.0	404,800,000	667,500,000
9 教 育 債	1,400,400,000	1,169,500,000	1,169,500,000	0	0	100.0	290,000,000	879,500,000
10 特別会計出資債	324,000,000	324,000,000	324,000,000	0	0	100.0	343,000,000	△ 19,000,000
11 通商対策事業債(ソフト分)	303,100,000	303,100,000	303,100,000	0	0	100.0	391,900,000	△ 88,800,000
12 臨時財政対策債	2,083,867,000	1,926,277,000	1,926,277,000	0	0	100.0	2,099,447,000	△ 173,170,000
13 災害復旧債	9,400,000	9,400,000	9,400,000	0	0	100.0	4,100,000	5,300,000
14 減収補填債	450,000,000	275,204,000	275,204,000	0	0	100.0	—	275,204,000
合 計	12,261,767,000	10,198,481,000	10,198,481,000	0	0	100.0	7,415,947,000	2,782,534,000

収入済額は、予算現額に対し2,063,286千円16.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 市債

総務債は、総務管理債が予定を下回ったことにより519,600千円の減少となっている。

民生債は、社会福祉債や児童福祉債が予定を下回ったことなどにより21,300千円の減少となっている。

衛生債は、清掃債が予定を下回ったことなどにより131,500千円の減少となっている。

農林水産業債は、農業債が予定を下回ったことなどにより26,000千円の減少となっている。

商工債は、阿寒町自然休養村施設整備費が予定を下回ったことなどにより16,800千円の減少となっている。

土木債は、道路橋梁債や住宅債が予定を下回ったことなどにより336,500千円の減少となっている。

港湾債は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより380,700千円の減少となっている。

消防債は、消防施設整備費が予定を下回ったことにより67,600千円の減少となっている。

教育債は、総務債が予定を下回ったことなどにより230,900千円の減少となっている。

臨時財政対策債は157,590千円の減少となっている。

減収補填債は174,796千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,782,534千円37.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 市債

総務債は、総務管理債の増により252,500千円の増加となっている。

民生債は、老人福祉債の減などにより135,600千円の減少となっている。

衛生債は、保健衛生債が減となったものの、清掃債の皆増により314,000千円の増加となっている。

農林水産業債は、農業債の増などにより83,100千円の増加となっている。

商工債は、新石炭生産システム構築事業貸付金の皆減などにより391,100千円の減少となっている。

土木債は、住宅債の増などにより825,100千円の増加となっている。

港湾債は、国直轄港湾工事負担金の増などにより288,000千円の増加となっている。

消防債は、消防施設整備費の増により667,500千円の増加となっている。

教育債は、総務債の増などにより879,500千円の増加となっている。

特別会計出資債は、水道事業会計出資金の減により19,000千円の減少となっている。

過疎対策事業債（ソフト分）は88,800千円の減少となっている。

臨時財政対策債は173,170千円の減少となっている。

減収補填債は275,204千円の皆増となっている。

市債現在高の状況は、次表のとおりである。

### 市債現在高の状況

(単位：千円、%)

年度	前年度末 現在高 (A)	当年度中増減額等				当年度末 現在高 (E=A+C-D)	年度末現在高増△減	
		予算現額 (B)	起債額 (C)	執行率 (C/B)	償還額 (D)		金額 (F=E-A)	増△減率 (F/A)
30	123,884,228	10,074,206	9,160,507	90.9	11,824,296	121,220,439	△ 2,663,789	△ 2.2
元	121,220,439	8,631,443	7,415,947	85.9	12,311,421	116,324,965	△ 4,895,474	△ 4.0
2	116,324,965	12,261,767	10,198,481	83.2	12,354,558	114,168,888	△ 2,156,077	△ 1.9

当年度末現在高は114,168,888千円で、前年度末現在高116,324,965千円に比較すると2,156,077千円1.9%の減少となっている。

市債残高の累増は、将来において財政硬直化の一因となるものであり、その抑制は財政運営上の重要課題である。

これら償還財源を確保すべく、釧路市財政健全化推進プランに基づき、将来において財政運営の硬直化をもたらすことのないよう、今後においても市債総額の抑制に継続的に取り組み、適切な運用に努めるよう求めるものである。

### (3) 不納欠損額

不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

### 不納欠損額の状況

(単位：円、%)

区分	2年度		元年度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
市税	333,782,622	87.0	562,105,631	92.5	△ 228,323,009	△ 40.6
分担金及び負担金	4,200,160	1.1	13,445,525	2.2	△ 9,245,365	△ 68.8
使用料及び手数料	4,902,952	1.3	5,150,721	0.9	△ 247,769	△ 4.8
財産収入	411,552	0.1	886,352	0.1	△ 474,800	△ 53.6
諸収入	40,323,221	10.5	26,032,877	4.3	14,290,344	54.9
合計	383,620,507	100.0	607,621,106	100.0	△ 224,000,599	△ 36.9

当年度の不納欠損額は383,621千円で、前年度に比較すると224,001千円36.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、市税の占める割合が87.0%で、中でも固定資産税の割合が高く、分担金及び負担金では保育費、使用料及び手数料では住宅使用料、財産収入では貸地料、諸収入では生活保護費返還金の割合が高くなっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

## 3 歳 出

## (1) 概要

当年度の歳出決算状況は、予算現額126,425,969千円に対し支出済額116,860,391千円で、その執行率は92.4%となっており、予算残額のうち、総務費においては、光ファイバ整備推進事業で747,983千円、戸籍情報・住民基本台帳システム改修事業で286千円、衛生費においては、新型コロナウイルスワクチン接種事業で996,153千円、農林水産業費においては、畜産競争力強化整備事業で282,370千円、土木費においては、市道整備事業で42,000千円、港湾費においては、国直轄港湾工事負担金で196,500千円、教育費においては、GIGAスクール構想推進事業で24,142千円、学校教育活動継続支援事業で41,200千円を繰越明許費として、総額2,330,634千円をそれぞれ翌年度に繰り越しているため、実質の不用額は7,234,944千円となっている。

この主なものは、民生費で児童福祉費及び生活保護費に、商工費で商業振興費にそれぞれ不用額を生じたことによるものである。

科目（款）別歳出の決算状況は、次表のとおりである。

## 歳出科目（款）別一覧

(単位：円、%)

区分 科目(款)	予算現額 (A)	支出済額			予算残額		
		金額 (B)	構成比	執行率 (B/A)	翌年度繰越額(C)		不用額 (A-B-C)
					継続費繰越	繰越明許費	
1 議会費	335,696,000	325,789,449	0.3	97.0	0	0	9,906,551
2 総務費	7,098,487,000	5,347,281,488	4.6	75.3	0	748,269,000	1,002,936,512
3 民生費	51,724,518,000	49,391,652,755	42.2	95.5	0	0	2,332,865,245
4 衛生費	5,420,713,000	4,075,454,987	3.5	75.2	0	996,153,000	349,105,013
5 労働費	108,427,000	101,245,783	0.1	93.4	0	0	7,181,217
6 農林水産業費	1,445,575,000	979,936,162	0.8	67.8	0	282,370,000	183,268,838
7 商工費	6,693,911,000	5,399,295,739	4.6	80.7	0	0	1,294,615,261
8 土木費	6,809,835,000	6,369,965,385	5.4	93.5	0	42,000,000	397,869,615
9 港湾費	1,883,141,000	1,409,907,711	1.2	74.9	0	196,500,000	276,733,289
10 消防費	1,579,469,000	1,495,678,498	1.3	94.7	0	0	83,790,502
11 教育費	7,614,814,000	7,105,726,866	6.1	93.3	0	65,342,000	443,745,134
12 災害復旧費	16,000,000	9,143,200	0.0	57.1	0	0	6,856,800
13 公債費	13,038,204,000	12,936,535,862	11.1	99.2	0	0	101,668,138
14 諸支出金	11,324,003,000	10,951,201,919	9.4	96.7	0	0	372,801,081
15 職員費	11,282,234,000	10,961,575,518	9.4	97.2	0	0	320,658,482
16 予備費	50,942,000	0	0.0	0.0	0	0	50,942,000
合計	126,425,969,000	116,860,391,322	100.0	92.4	0	2,330,634,000	7,234,943,678

この表に見られるとおり、決算額（支出済額）に対し構成比の高い科目（款）は、民生費42.2%（前年度34.0%）、公債費11.1%（前年度13.9%）、諸支出金9.4%（前年度10.5%）、職員費9.4%（前年度12.0%）となっている。

## ア 性質別歳出

歳出決算額を性質別に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

### 性 質 別 経 費 比 較

(単位:千円、%)

区 分	2年度		元年度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比			
消費的 経 費	人 件 費	13,465,073	11.5	12,821,865	13.7	643,208	5.0
	物 件 費	11,162,038	9.6	10,237,039	10.9	924,999	9.0
	維持補修費	1,532,136	1.3	1,600,830	1.7	△ 68,694	△ 4.3
	扶 助 費	28,718,807	24.6	28,552,113	30.5	166,694	0.6
	補助費等	25,132,772	21.5	7,626,050	8.2	17,506,722	229.6
	小 計	80,010,826	68.5	60,837,897	65.0	19,172,929	31.5
投資的 経 費	普通建設事業費	10,076,320	8.6	6,762,971	7.2	3,313,349	49.0
	災害復旧事業費	34,147	0.0	45,813	0.1	△ 11,666	△ 25.5
	小 計	10,110,467	8.6	6,808,784	7.3	3,301,683	48.5
その他 経 費	公 債 費	12,936,526	11.1	13,003,581	13.9	△ 67,055	△ 0.5
	投資・出資金	29,154	0.0	26,104	0.0	3,050	11.7
	貸 付 金	3,083,884	2.6	3,766,643	4.0	△ 682,759	△ 18.1
	繰 出 金	10,454,692	9.0	9,054,275	9.7	1,400,417	15.5
	積 立 金	234,842	0.2	136,228	0.1	98,614	72.4
	小 計	26,739,098	22.9	25,986,831	27.7	752,267	2.9
合 計		116,860,391	100.0	93,633,512	100.0	23,226,879	24.8

消費的経費は80,010,826千円で経費総額の68.5%を占め、前年度に比較して19,172,929千円31.5%の増加となっている。

これは、補助費等で特別定額給付金給付費の皆増などにより17,506,722千円増加したことなどによるものである。

投資的経費は10,110,467千円で経費総額の8.6%を占め、前年度に比較して3,301,683千円48.5%の増加となっている。

これは、普通建設事業費で阿寒湖義務教育学校整備事業費の増などにより3,313,349千円増加したことなどによるものである。

その他経費は26,739,098千円で経費総額の22.9%を占め、前年度に比較して752,267千円2.9%の増加となっている。

これは、繰出金で特別会計繰出金の増などにより1,400,417千円増加したことなどによるものである。

以上のとおり、経費総額では前年度の決算額に比較して23,226,879千円24.8%の増加となっている。

## イ 義務的経費と任意的経費

歳出決算額を義務的経費と任意的経費に分類し、前年度に比較すると次表のとおりである。

義務的経費及び任意的経費比較

(単位：千円、%)

区 分	2 年 度		元 年 度		比較増△減 (C=A-B)	増△減率 (C/B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
義務的経費	55,120,406	47.2	54,377,559	58.1	742,847	1.4
人件費	13,465,073	11.5	12,821,865	13.7	643,208	5.0
扶助費	28,718,807	24.6	28,552,113	30.5	166,694	0.6
公債費	12,936,526	11.1	13,003,581	13.9	△ 67,055	△ 0.5
任意的経費	61,739,985	52.8	39,255,953	41.9	22,484,032	57.3
合 計	116,860,391	100.0	93,633,512	100.0	23,226,879	24.8

義務的経費は55,120,406千円で経費総額の47.2%を占め、前年度に比較して742,847千円1.4%の増加となっている。

経費総額に占める割合は、人件費が11.5%で前年度を2.2ポイント、扶助費が24.6%で前年度を5.9ポイント、公債費が11.1%で前年度を2.8ポイントそれぞれ下回っている。

任意的経費は61,739,985千円で経費総額の52.8%を占め、前年度に比較して22,484,032千円57.3%の増加となっている。

〈参 考〉令和2年度道内主要都市義務的経費及び任意的経費の状況

(単位：千円、%)

区 分	釧 路 市		旭 川 市		函 館 市		帯 広 市		苫 小 牧 市	
	決算額	構成比								
義務的経費	54,555,136	46.6	89,375,157	44.7	72,579,390	43.9	43,593,798	42.5	41,192,159	40.6
人件費	12,877,668	11.0	20,368,612	10.2	16,914,030	10.2	11,056,765	10.8	10,186,332	10.0
扶助費	28,719,227	24.5	51,587,259	25.8	42,861,675	25.9	24,046,038	23.4	23,808,441	23.5
公債費	12,958,241	11.1	17,419,286	8.7	12,803,685	7.8	8,490,995	8.3	7,197,386	7.1
任意的経費	62,441,783	53.4	110,615,464	55.3	92,652,802	56.1	59,100,160	57.5	60,382,439	59.4
合 計	116,996,919	100.0	199,990,621	100.0	165,232,192	100.0	102,693,958	100.0	101,574,598	100.0

※ 普通会計ベース

(2) 款別執行状況

各款の執行状況は、次のとおりである。

1 款 議 会 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

議会費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 議会費	335,696,000	325,789,449	97.0	9,906,551	330,394,024	△ 4,604,575
1 議会費	335,696,000	325,789,449	97.0	9,906,551	330,394,024	△ 4,604,575
合 計	335,696,000	325,789,449	97.0	9,906,551	330,394,024	△ 4,604,575

支出済額は、予算現額に対し9,907千円3.0%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると4,605千円1.4%の減少となっている。

## 2款 総務費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

### 総務費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 総務管理費	6,938,473,000	5,213,143,541	75.1	748,269,000	977,060,459	4,199,623,223	1,013,520,318
1 一般管理費	2,760,857,000	1,480,549,918	53.6	747,983,000	532,324,082	919,502,456	561,047,462
2 職員管理厚生費	1,456,439,000	1,298,983,246	89.2	0	157,455,754	1,217,199,015	81,784,231
3 戸籍住民基本台帳費	196,163,000	164,526,619	83.9	286,000	31,350,381	115,115,727	49,410,892
4 広報広聴費	53,352,000	47,768,352	89.5	0	5,583,648	43,564,398	4,203,954
5 企画振興費	1,187,821,000	993,486,838	83.6	0	194,334,162	797,361,195	196,125,643
6 統計調査費	91,105,000	82,562,725	90.6	0	8,542,275	9,698,455	72,864,270
7 市民活動費	559,160,000	531,110,357	95.0	0	28,049,643	369,521,037	161,589,320
8 公立大学費	298,901,000	297,414,000	99.5	0	1,487,000	294,116,000	3,298,000
9 諸費	320,203,000	315,315,438	98.5	0	4,887,562	425,498,763	△ 110,183,325
10 財政調整基金費	14,472,000	1,426,048	9.9	0	13,045,952	8,046,177	△ 6,620,129
2 徴税費	83,284,000	70,688,368	84.9	0	12,595,632	100,436,097	△ 29,747,729
1 徴税費	83,284,000	70,688,368	84.9	0	12,595,632	100,436,097	△ 29,747,729
3 選挙費	66,685,000	54,605,527	81.9	0	12,079,473	168,885,563	△ 114,280,036
1 選挙管理委員会費	3,580,000	2,818,668	78.7	0	761,332	3,321,974	△ 503,306
2 市長選挙執行費	61,819,000	50,938,856	82.4	0	10,880,144	—	50,938,856
3 市長選挙啓発費	1,286,000	848,003	65.9	0	437,997	—	848,003
▲ 参議院議員選挙執行費	—	—	—	—	—	63,855,075	△ 63,855,075
▲ 参議院議員選挙啓発費	—	—	—	—	—	848,120	△ 848,120
▲ 北海道知事及び北海道 議会議員選挙執行費	—	—	—	—	—	38,656,116	△ 38,656,116
▲ 北海道知事及び北海道 議会議員選挙啓発費	—	—	—	—	—	108,000	△ 108,000
▲ 市議会議員選挙執行費	—	—	—	—	—	61,494,618	△ 61,494,618
▲ 市議会議員選挙啓発費	—	—	—	—	—	601,660	△ 601,660
4 監査委員費	10,045,000	8,844,052	88.0	0	1,200,948	9,508,077	△ 664,025
1 監査委員費	10,045,000	8,844,052	88.0	0	1,200,948	9,508,077	△ 664,025
合計	7,098,487,000	5,347,281,488	75.3	748,269,000	1,002,936,512	4,478,452,960	868,828,528

支出済額は、予算現額に対し1,002,937千円14.1%の不用額（翌年度繰越額748,269千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 総務管理費

一般管理費は、光ファイバ整備推進事業費が予定を下回ったことなどにより532,324千円の不用額となっている。

職員管理厚生費は、会計年度任用職員費が予定を下回ったことなどにより157,456千円の不用額となっている。

戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード等交付事業費が予定を下回ったことなどにより31,350千円の不用額となっている。

企画振興費は、ふるさと納税推進事業費が予定を下回ったことなどにより194,334千円の不用額となっている。

市民活動費は、街路灯維持管理費補助金等が予定を下回ったことなどにより28,050千円の

不用額となっている。

財政調整基金費は、減債基金積立金が予定を下回ったことなどにより13,046千円の不用額となっている。

イ 徴税费

徴税费は、納税業務費が予定を下回ったことなどにより12,596千円の不用額となっている。

ウ 選挙費

市長選挙執行費は、選挙執行費が予定を下回ったことなどにより10,880千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると868,829千円19.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務管理費

一般管理費は、共栄ふれあいセンター整備事業費の皆増などにより561,047千円の増加となっている。

職員管理厚生費は、会計年度任用職員費の皆増などにより81,784千円の増加となっている。

戸籍住民基本台帳費は、個人番号カード等交付事業費の増などにより49,411千円の増加となっている。

企画振興費は、地域振興基金積立金の増などにより196,126千円の増加となっている。

統計調査費は、国勢調査費の皆増などにより72,864千円の増加となっている。

市民活動費は、生活交通バス路線運行維持対策補助金の増などにより161,589千円の増加となっている。

諸費は、歳入過誤納返還金の減などにより110,183千円の減少となっている。

イ 徴税费

徴税费は、賦課業務費の減などにより29,748千円の減少となっている。

ウ 選挙費

市長選挙執行費は50,939千円の皆増となっている。

参議院議員選挙執行費は63,855千円の皆減となっている。

北海道知事及び北海道議会議員選挙執行費は38,656千円の皆減となっている。

市議会議員選挙執行費は61,495千円の皆減となっている。

### 3款 民生費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

#### 民生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 社会福祉費	24,134,487,000	23,750,054,511	98.4	384,432,489	6,909,305,025	16,840,749,486
1 総務費	584,618,000	486,472,380	83.2	98,145,620	377,159,393	109,312,987
2 自立支援給付費	6,447,425,000	6,319,502,297	98.0	127,922,703	6,149,019,370	170,482,927
3 地域生活支援事業費	159,902,000	148,988,879	93.2	10,913,121	157,974,716	△ 8,985,837
4 施設費	56,822,000	54,632,403	96.1	2,189,597	56,378,453	△ 1,746,050
5 特別定額給付金給付費	16,885,720,000	16,740,458,552	99.1	145,261,448	—	16,740,458,552
▲ プレミアム付商品券交付事業費	—	—	—	—	168,773,093	△ 168,773,093
2 老人福祉費	871,136,000	825,365,877	94.7	45,770,123	973,180,091	△ 147,814,214
1 総務費	793,694,000	749,715,780	94.5	43,978,220	897,124,066	△ 147,408,286
2 施設費	77,442,000	75,650,097	97.7	1,791,903	76,056,025	△ 405,928
3 児童福祉費	10,978,647,000	9,863,468,514	89.8	1,115,178,486	8,404,572,001	1,458,896,513
1 総務費	5,556,999,000	5,204,339,358	93.7	352,659,642	5,384,371,413	△ 180,032,055
2 保育費	4,779,610,000	4,053,719,137	84.8	725,890,863	2,974,388,500	1,079,330,637
3 児童館費	66,363,000	53,305,849	80.3	13,057,151	45,812,088	7,493,761
4 子育て世帯臨時特別給付金支給費	208,793,000	187,192,421	89.7	21,600,579	—	187,192,421
5 ひとり親世帯臨時特別給付金支給費	366,882,000	364,911,749	99.5	1,970,251	—	364,911,749
4 生活保護費	12,847,904,000	12,295,596,368	95.7	552,307,632	12,820,595,032	△ 524,998,664
1 扶助費	12,847,904,000	12,295,596,368	95.7	552,307,632	12,820,595,032	△ 524,998,664
5 医療助成費	2,892,344,000	2,657,167,485	91.9	235,176,515	2,761,313,224	△ 104,145,739
1 医療助成費	2,892,344,000	2,657,167,485	91.9	235,176,515	2,761,313,224	△ 104,145,739
合 計	51,724,518,000	49,391,652,755	95.5	2,332,865,245	31,868,965,373	17,522,687,382

支出済額は、予算現額に対し2,332,865千円4.5%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 社会福祉費

総務費は、生活困窮者自立促進支援事業費が予定を下回ったことなどにより98,146千円の不用額となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費が予定を下回ったことなどにより127,923千円の不用額となっている。

地域生活支援事業費は、社会参加促進事業費が予定を下回ったことなどにより10,913千円の不用額となっている。

特別定額給付金給付費は145,261千円の不用額となっている。

#### イ 老人福祉費

総務費は、高齢者生きがい対策事業費が予定を下回ったことなどにより43,978千円の不用額となっている。

#### ウ 児童福祉費

総務費は、児童扶養手当支給費が予定を下回ったことなどにより352,660千円の不用額となっている。

保育費は、子育て施設等利用給付費が予定を下回ったことなどにより725,891千円の不用額となっている。

児童館費は、児童館運営費が予定を下回ったことなどにより13,057千円の不用額となっている。

子育て世帯臨時特別給付金支給費は21,601千円の不用額となっている。

エ 生活保護費

扶助費は552,308千円の不用額となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、乳幼児等医療費が予定を下回ったことなどにより235,177千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると17,522,687千円55.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 社会福祉費

総務費は、福祉施設整備協力費の増などにより109,313千円の増加となっている。

自立支援給付費は、障害福祉サービス費の増などにより170,483千円の増加となっている。

特別定額給付金給付費は16,740,459千円の皆増となっている。

プレミアム付商品券交付事業費は168,773千円の皆減となっている。

イ 老人福祉費

総務費は、老人福祉施設整備協力費の減などにより147,408千円の減少となっている。

ウ 児童福祉費

総務費は、児童扶養手当支給費の減などにより180,032千円の減少となっている。

保育費は、施設型給付費の皆増などにより1,079,331千円の増加となっている。

子育て世帯臨時特別給付金支給費は187,192千円の皆増となっている。

ひとり親世帯臨時特別給付金支給費は364,912千円の皆増となっている。

エ 生活保護費

扶助費は524,999千円の減少となっている。

オ 医療助成費

医療助成費は、乳幼児等医療費の減などにより104,146千円の減少となっている。

4款 衛生費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

衛生費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 保健衛生費	2,184,417,000	1,040,647,742	47.6	996,153,000	147,616,258	1,553,509,739	△ 512,861,997
1 総 務 費	608,234,000	543,933,193	89.4	0	64,300,807	1,078,155,782	△ 534,222,589
2 予 防 費	1,410,926,000	338,890,977	24.0	996,153,000	75,882,023	307,733,738	31,157,239
3 環境保全費	31,023,000	29,166,976	94.0	0	1,856,024	30,896,104	△ 1,729,128
4 環境衛生費	134,234,000	128,656,596	95.8	0	5,577,404	136,724,115	△ 8,067,519
2 清 掃 費	3,236,296,000	3,034,807,245	93.8	0	201,488,755	2,322,831,508	711,975,737
1 総 務 費	1,930,922,000	1,763,850,349	91.3	0	167,071,651	1,095,774,858	668,075,491
2 ごみ処理費	1,130,278,000	1,096,128,200	97.0	0	34,149,800	1,076,072,366	20,055,834
3 し尿処理費	175,096,000	174,828,696	99.8	0	267,304	150,984,284	23,844,412
合 計	5,420,713,000	4,075,454,987	75.2	996,153,000	349,105,013	3,876,341,247	199,113,740

支出済額は、予算現額に対し349,105千円6.4%の不用額（翌年度繰越額996,153千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、成人保健事業費が予定を下回ったことなどにより64,301千円の不用額となっている。

予防費は、予防接種費が予定を下回ったことなどにより75,882千円の不用額となっている。

イ 清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金が予定を下回ったことなどにより167,072千円の不用額となっている。

ごみ処理費は、新ごみ最終処分場整備事業費が予定を下回ったことなどにより34,150千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると199,114千円5.1%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 保健衛生費

総務費は、高等看護学院施設整備事業費の減などにより534,223千円の減少となっている。

予防費は、予防接種費の増などにより31,157千円の増加となっている。

イ 清掃費

総務費は、釧路広域連合負担金の増などにより668,075千円の増加となっている。

ごみ処理費は、新ごみ最終処分場整備事業費の増などにより20,056千円の増加となっている。

し尿処理費は、し尿等下水道受入施設負担金の増などにより23,844千円の増加となっている。

## 5款 労働費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

労働費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 労働費	108,427,000	101,245,783	93.4	7,181,217	115,978,166	△ 14,732,383
1 労働諸費	108,427,000	101,245,783	93.4	7,181,217	115,978,166	△ 14,732,383
合計	108,427,000	101,245,783	93.4	7,181,217	115,978,166	△ 14,732,383

支出済額は、予算現額に対し7,181千円6.6%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると14,732千円12.7%の減少となっている。

ア 労働費

労働諸費は、実践型地域雇用創造事業貸付金の減などにより14,732千円の減少となっている。

## 6款 農林水産業費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 農林水産業費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 農業費	974,968,000	603,920,648	61.9	282,370,000	88,677,352	775,823,399	△ 171,902,751
1 農業委員会費	16,573,000	15,594,029	94.1	0	978,971	17,684,433	△ 2,090,404
2 農業振興費	282,148,000	251,310,057	89.1	0	30,837,943	258,719,536	△ 7,409,479
3 畜産業費	590,533,000	284,604,181	48.2	282,370,000	23,558,819	444,115,108	△ 159,510,927
4 農地費	85,714,000	52,412,381	61.1	0	33,301,619	55,304,322	△ 2,891,941
2 林業費	309,731,000	221,942,534	71.7	0	87,788,466	200,004,831	21,937,703
1 振興費	309,731,000	221,942,534	71.7	0	87,788,466	200,004,831	21,937,703
3 水産業費	160,876,000	154,072,980	95.8	0	6,803,020	105,793,802	48,279,178
1 総務費	23,632,000	21,864,465	92.5	0	1,767,535	23,536,980	△ 1,672,515
2 振興費	137,244,000	132,208,515	96.3	0	5,035,485	82,256,822	49,951,693
合 計	1,445,575,000	979,936,162	67.8	282,370,000	183,268,838	1,081,622,032	△ 101,685,870

支出済額は、予算現額に対し183,269千円12.7%の不用額（翌年度繰越額282,370千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 農業費

農業振興費は、中山間地域等直接支払制度交付事業費が予定を下回ったことなどにより30,838千円の不用額となっている。

畜産業費は、市営牧場整備費が予定を下回ったことなどにより23,559千円の不用額となっている。

農地費は、国営緊急農地再編整備事業費が予定を下回ったことなどにより33,302千円の不用額となっている。

## イ 林業費

振興費は、市有林収穫事業費が予定を下回ったことなどにより87,788千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると101,686千円9.4%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 農業費

畜産業費は、畜産競争力強化整備事業費の皆減などにより159,511千円の減少となっている。

## イ 林業費

振興費は、森林環境整備基金積立金の増などにより21,938千円の増加となっている。

## ウ 水産業費

振興費は、輸出先国市場変化対応施設等緊急整備事業費の皆増などにより49,952千円の増加となっている。

## 7款 商 工 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

### 商工費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 商 工 費	6,693,911,000	5,399,295,739	80.7	1,294,615,261	5,797,691,118	△ 398,395,379
1 商業振興費	5,099,362,000	4,057,068,864	79.6	1,042,293,136	3,399,987,118	657,081,746
2 工業振興費	490,202,000	446,970,527	91.2	43,231,473	1,661,340,631	△ 1,214,370,104
3 観 光 費	1,104,347,000	895,256,348	81.1	209,090,652	736,363,369	158,892,979
合 計	6,693,911,000	5,399,295,739	80.7	1,294,615,261	5,797,691,118	△ 398,395,379

支出済額は、予算現額に対し1,294,615千円19.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 商工費

商業振興費は中小企業振興資金貸付対策費が予定を下回ったことなどにより1,042,293千円の不用額となっている。

工業振興費は、小規模事業者持続化支援補助金が予定を下回ったことなどにより43,231千円の不用額となっている。

観光費は、観光マーケティング・プロモーション強化事業費が予定を下回ったことなどにより209,091千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると398,395千円6.9%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 商工費

商業振興費は、プレミアム付商品券発行事業補助金の皆増などにより657,082千円の増加となっている。

工業振興費は、新産業創造等事業補助金の減などにより1,214,370千円の減少となっている。

観光費は、G o T o トラベル観光客誘致促進事業補助金の皆増などにより158,893千円の増加となっている。

## 8款 土 木 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 土木費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 土木管理費	23,283,000	14,345,952	61.6	0	8,937,048	14,404,070	△ 58,118
1 総務費	23,283,000	14,345,952	61.6	0	8,937,048	14,404,070	△ 58,118
2 道路橋梁費	2,881,860,000	2,657,197,395	92.2	42,000,000	182,662,605	2,407,165,364	250,032,031
1 総務費	328,948,000	283,594,962	86.2	0	45,353,038	333,141,611	△ 49,546,649
2 道路橋梁維持費	1,457,095,000	1,455,450,120	99.9	0	1,644,880	1,482,646,005	△ 27,195,885
3 道路新設改良費	1,095,817,000	918,152,313	83.8	42,000,000	135,664,687	591,377,748	326,774,565
3 河川費	287,411,000	280,002,413	97.4	0	7,408,587	129,817,910	150,184,503
1 河川費	287,411,000	280,002,413	97.4	0	7,408,587	129,817,910	150,184,503
4 都市計画費	65,990,000	54,784,762	83.0	0	11,205,238	33,358,196	21,426,566
1 総務費	65,990,000	54,784,762	83.0	0	11,205,238	33,358,196	21,426,566
5 公園費	870,164,000	854,295,835	98.2	0	15,868,165	538,965,456	315,330,379
1 管理費	501,062,000	490,479,669	97.9	0	10,582,331	383,625,483	106,854,186
2 建設費	369,102,000	363,816,166	98.6	0	5,285,834	155,339,973	208,476,193
6 住宅費	2,681,127,000	2,509,339,028	93.6	0	171,787,972	1,633,294,478	876,044,550
1 管理費	569,952,000	538,964,028	94.6	0	30,987,972	507,804,852	31,159,176
2 建設費	2,111,106,000	1,970,306,000	93.3	0	140,800,000	1,125,306,626	844,999,374
3 住宅建設促進費	69,000	69,000	100.0	0	0	183,000	△ 114,000
合計	6,809,835,000	6,369,965,385	93.5	42,000,000	397,869,615	4,757,005,474	1,612,959,911

支出済額は、予算現額に対し397,870千円5.8%の不用額（翌年度繰越額42,000千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 道路橋梁費

総務費は、道路管理費が予定を下回ったことなどにより45,353千円の不用額となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費が予定を下回ったことにより135,665千円の不用額となっている。

## イ 都市計画費

総務費は、釧路駅周辺整備推進事業費が予定を下回ったことなどにより11,205千円の不用額となっている。

## ウ 公園費

管理費は、維持管理費が予定を下回ったことなどにより10,582千円の不用額となっている。

## エ 住宅費

管理費は、住宅管理費が予定を下回ったことなどにより30,988千円の不用額となっている。

建設費は、公営住宅建設費が予定を下回ったことにより140,800千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,612,960千円33.9%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 道路橋梁費

総務費は、道路管理費の減などにより49,547千円の減少となっている。

道路橋梁維持費は、冬期路面对策費の減などにより27,196千円の減少となっている。

道路新設改良費は、市道整備事業費の増により326,775千円の増加となっている。

イ 河川費

河川費は、低地帯浸水対策事業費の増などにより150,185千円の増加となっている。

ウ 都市計画費

総務費は、釧路駅周辺整備推進事業費の増などにより21,427千円の増加となっている。

エ 公園費

管理費は、維持管理費の増などにより106,854千円の増加となっている。

建設費は、公園整備費の増などにより208,476千円の増加となっている。

オ 住宅費

管理費は、住宅管理費の増などにより31,159千円の増加となっている。

建設費は、公営住宅建設費の増により844,999千円の増加となっている。

## 9款 港湾費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

港湾費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 港湾費	1,883,141,000	1,409,907,711	74.9	196,500,000	276,733,289	1,115,775,308	294,132,403
1 管理費	514,756,000	453,190,714	88.0	0	61,565,286	374,625,887	78,564,827
2 建設費	1,101,464,000	837,815,495	76.1	196,500,000	67,148,505	636,767,422	201,048,073
3 空港費	266,921,000	118,901,502	44.5	0	148,019,498	104,381,999	14,519,503
合 計	1,883,141,000	1,409,907,711	74.9	196,500,000	276,733,289	1,115,775,308	294,132,403

支出済額は、予算現額に対し276,733千円14.7%の不用額（翌年度繰越額196,500千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、港湾管理業務委託費や港湾施設改修費が予定を下回ったことなどにより61,565千円の不用額となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金が予定を下回ったことなどにより67,149千円の不用額となっている。

空港費は、国直轄空港工事負担金が予定を下回ったことなどにより148,019千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると294,132千円26.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 港湾費

管理費は、港湾施設整備費の増などにより78,565千円の増加となっている。

建設費は、国直轄港湾工事負担金の増などにより201,048千円の増加となっている。

空港費は、国直轄空港工事負担金の増などにより14,520千円の増加となっている。

## 10款 消 防 費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 消 防 費 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 消 防 費	1,579,469,000	1,495,678,498	94.7	83,790,502	780,297,565	715,380,933
1 常備消防費	245,318,000	214,609,597	87.5	30,708,403	215,463,632	△ 854,035
2 非常備消防費	98,246,000	70,863,776	72.1	27,382,224	88,803,994	△ 17,940,218
3 施 設 費	1,235,905,000	1,210,205,125	97.9	25,699,875	476,029,939	734,175,186
合 計	1,579,469,000	1,495,678,498	94.7	83,790,502	780,297,565	715,380,933

支出済額は、予算現額に対し83,791千円5.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 消防費

常備消防費は、一般管理費が予定を下回ったことなどにより30,708千円の不用額となっている。

非常備消防費は、団員報酬が予定を下回ったことなどにより27,382千円の不用額となっている。

施設費は、消防車両購入費や西消防署・第9分団庁舎建設費が予定を下回ったことなどにより25,700千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると715,381千円91.7%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 消防費

非常備消防費は、団員報酬の減などにより17,940千円の減少となっている。

施設費は、西消防署・第9分団庁舎建設費の増などにより734,175千円の増加となっている。

## 11款 教育費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

### 教育費決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 総務費	4,315,501,000	4,068,294,102	94.3	65,342,000	181,864,898	1,967,563,460	2,100,730,642
1 教育委員会費	4,829,000	4,672,560	96.8	0	156,440	5,059,564	△ 387,004
2 事務局費	3,755,201,000	3,536,577,684	94.2	65,342,000	153,281,316	916,065,053	2,620,512,631
3 学校給食費	488,777,000	473,033,308	96.8	0	15,743,692	483,642,073	△ 10,608,765
4 教育研究センター費	14,322,000	14,027,213	97.9	0	294,787	12,483,956	1,543,257
5 私学振興費	5,540,000	5,322,000	96.1	0	218,000	510,744,241	△ 505,422,241
6 奨学費	46,832,000	34,661,337	74.0	0	12,170,663	39,568,573	△ 4,907,236
2 小学校費	770,756,000	683,561,342	88.7	0	87,194,658	853,500,445	△ 169,939,103
1 管理費	549,482,000	494,489,761	90.0	0	54,992,239	482,288,963	12,200,798
2 教育振興費	221,274,000	189,071,581	85.4	0	32,202,419	371,211,482	△ 182,139,901
3 中学校費	459,453,000	394,737,992	85.9	0	64,715,008	497,494,778	△ 102,756,786
1 管理費	288,423,000	262,838,354	91.1	0	25,584,646	264,578,453	△ 1,740,099
2 教育振興費	171,030,000	131,899,638	77.1	0	39,130,362	232,916,325	△ 101,016,687
4 高等学校費	85,439,000	70,034,035	82.0	0	15,404,965	53,242,113	16,791,922
1 管理費	72,494,000	58,283,009	80.4	0	14,210,991	41,259,744	17,023,265
2 教育振興費	12,945,000	11,751,026	90.8	0	1,193,974	11,982,369	△ 231,343
5 幼稚園費	21,252,000	19,458,940	91.6	0	1,793,060	13,747,249	5,711,691
1 幼稚園費	21,252,000	19,458,940	91.6	0	1,793,060	13,747,249	5,711,691
6 社会教育費	1,276,623,000	1,224,435,066	95.9	0	52,187,934	1,296,042,647	△ 71,607,581
1 総務費	48,789,000	28,973,388	59.4	0	19,815,612	41,306,192	△ 12,332,804
2 文化財保護費	39,951,000	36,671,976	91.8	0	3,279,024	64,421,018	△ 27,749,042
3 図書館費	414,564,000	412,810,051	99.6	0	1,753,949	403,576,974	9,233,077
4 博物館費	70,087,000	64,149,861	91.5	0	5,937,139	57,930,518	6,219,343
5 生涯学習施設費	703,232,000	681,829,790	97.0	0	21,402,210	728,807,945	△ 46,978,155
7 保健体育費	685,790,000	645,205,389	94.1	0	40,584,611	703,148,164	△ 57,942,775
1 総務費	87,710,000	49,999,004	57.0	0	37,710,996	70,825,014	△ 20,826,010
2 体育施設費	598,080,000	595,206,385	99.5	0	2,873,615	632,323,150	△ 37,116,765
合計	7,614,814,000	7,105,726,866	93.3	65,342,000	443,745,134	5,384,738,856	1,720,988,010

支出済額は、予算現額に対し443,745千円5.8%の不用額（翌年度繰越額65,342千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 総務費

事務局費は、GIGAスクール構想推進事業費が予定を下回ったことなどにより153,281千円の不用額となっている。

学校給食費は、学校給食センター管理運営費が予定を下回ったことなどにより15,744千円の不用額となっている。

奨学費は、奨学金貸付金が予定を下回ったことなどにより12,171千円の不用額となっている。

#### イ 小学校費

管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより54,992千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより32,202千円の不用額となっている。

ウ 中学校費

管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより25,585千円の不用額となっている。

教育振興費は、就学奨励費が予定を下回ったことなどにより39,130千円の不用額となっている。

エ 高等学校費

管理費は、管理運営費や施設整備費が予定を下回ったことなどにより14,211千円の不用額となっている。

オ 社会教育費

総務費は、文化振興費や文化振興イベント開催支援事業費が予定を下回ったことなどにより19,816千円の不用額となっている。

生涯学習施設費は、音別町体験学習センター管理運営費やこども遊学館スマート入館システム整備費が予定を下回ったことなどにより21,402千円の不用額となっている。

カ 保健体育費

総務費は、体育奨励振興費が予定を下回ったことなどにより37,711千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,720,988千円32.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 総務費

事務局費は、阿寒湖義務教育学校整備事業費の増やG I G Aスクール構想推進事業費の皆増などにより2,620,513千円の増加となっている。

学校給食費は、学校給食会運営費等や学校給食センター管理運営費の減などにより10,609千円の減少となっている。

私学振興費は、幼稚園施設型給付費の皆減などにより505,422千円の減少となっている。

イ 小学校費

管理費は、「ふるさとの森が育む」学びの環境整備事業費の皆減があったものの、学校施設整備費などの増により12,201千円の増加となっている。

教育振興費は、コンピュータ導入整備費の減などにより182,140千円の減少となっている。

ウ 中学校費

教育振興費は、コンピュータ導入整備費や校内LAN整備費の減などにより101,017千円の減少となっている。

エ 高等学校費

管理費は、施設整備費の増などにより17,023千円の増加となっている。

オ 社会教育費

総務費は、文化振興費の減やイオル再生事業推進費の皆減などにより12,333千円の減少となっている。

文化財保護費は、丹頂鶴自然公園等管理運営費の減などにより27,749千円の減少となっている。

生涯学習施設費は、こども遊学館施設整備費の皆減などにより46,978千円の減少となっている。

カ 保健体育費

総務費は、体育奨励振興費の減などにより20,826千円の減少となっている。

体育施設費は、管理運営費の減などにより37,117千円の減少となっている。

12款 災害復旧費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

災害復旧費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 農林水産業施設災害復旧費	4,000,000	0	0.0	4,000,000	0	0
1 林業施設災害復旧費	4,000,000	0	0.0	4,000,000	0	0
2 土木施設災害復旧費	12,000,000	9,143,200	76.2	2,856,800	10,962,520	△ 1,819,320
1 道路橋梁災害復旧費	9,436,000	9,143,200	96.9	292,800	7,442,520	1,700,680
2 河川災害復旧費	2,564,000	0	0.0	2,564,000	3,520,000	△ 3,520,000
合 計	16,000,000	9,143,200	57.1	6,856,800	10,962,520	△ 1,819,320

支出済額は、予算現額に対し6,857千円42.9%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると1,819千円16.6%の減少となっている。

13款 公債費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

公債費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 公債費	13,038,204,000	12,936,535,862	99.2	101,668,138	13,003,591,331	△ 67,055,469
1 元 金	12,354,559,000	12,354,558,378	100.0	622	12,311,421,035	43,137,343
2 利 子	683,579,000	581,967,566	85.1	101,611,434	692,159,701	△ 110,192,135
3 公債諸費	66,000	9,918	15.0	56,082	10,595	△ 677
合 計	13,038,204,000	12,936,535,862	99.2	101,668,138	13,003,591,331	△ 67,055,469

支出済額は、予算現額に対し101,668千円0.8%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

利子は、地方債利子が予定を下回ったことなどにより101,611千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると67,055千円0.5%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

ア 公債費

元金は、地方債償還元金の増により43,137千円の増加となっている。

利子は、地方債利子の減などにより110,192千円の減少となっている。

## 14款 諸支出金

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 諸支出金決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 特別会計繰出金	10,825,193,000	10,454,691,562	96.6	370,501,438	9,054,275,607	1,400,415,955
1 特別会計繰出金	10,825,193,000	10,454,691,562	96.6	370,501,438	9,054,275,607	1,400,415,955
2 基金償還金	498,810,000	496,510,357	99.5	2,299,643	771,061,851	△ 274,551,494
1 基金償還金	498,810,000	496,510,357	99.5	2,299,643	771,061,851	△ 274,551,494
合 計	11,324,003,000	10,951,201,919	96.7	372,801,081	9,825,337,458	1,125,864,461

支出済額は、予算現額に対し372,801千円3.3%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、介護保険特別会計に対する繰出額が予定を下回ったことなどにより370,501千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,125,864千円11.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 特別会計繰出金

特別会計繰出金は、病院事業会計に対する繰出金の増などにより1,400,416千円の増加となっている。

## イ 基金償還金

基金償還金は、地域振興基金償還金で償還元金の減などにより274,551千円の減少となっている。

## 15款 職員費

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 職員費決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 職員費	11,282,234,000	10,961,575,518	97.2	320,658,482	11,206,358,705	△ 244,783,187
1 職員給与費	8,438,575,000	8,119,506,323	96.2	319,068,677	8,236,919,555	△ 117,413,232
2 諸 費	2,843,659,000	2,842,069,195	99.9	1,589,805	2,969,439,150	△ 127,369,955
合 計	11,282,234,000	10,961,575,518	97.2	320,658,482	11,206,358,705	△ 244,783,187

支出済額は、予算現額に対し320,658千円2.8%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## ア 職員費

職員給与費は、各種手当が予定を下回ったことなどにより319,069千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると244,783千円2.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### ア 職員費

職員給与費は、各種手当の減などにより117,413千円の減少となっている。

諸費は、退職手当の減などにより127,370千円の減少となっている。

### (3) 予算流用等

当年度の目間における予算の流用及び予備費の充用は、次表のとおりである。

#### 予算流用・予備費充用状況

(単位：円)

款	予 算 流 用	予 備 費 充 用
2 総 務 費	2,622,000	—
3 民 生 費	37,956,000	38,430,000
7 商 工 費	—	19,562,000
8 土 木 費	113,400,000	—
11 教 育 費	4,958,000	46,066,000
12 災 害 復 旧 費	1,436,000	—
13 公 債 費	8,207,000	—
15 職 員 費	54,707,000	—
合 計	—	104,058,000

#### ア 予算の流用

目の流用について見ると、総務費（款）総務管理費（項）一般管理費（目）において、避難施設感染防止対策費に不足を生じたため職員管理厚生費（目）から2,622千円、民生費（款）児童福祉費（項）総務費（目）において、児童福祉施設等衛生環境整備費に不足を生じたため児童館費（目）から2千円、児童福祉費（項）ひとり親世帯臨時特別給付金支給費（目）において、ひとり親世帯臨時特別給付金支給費に不足を生じたため総務費（目）から37,954千円、土木費（款）道路橋梁費（項）道路橋梁維持費（目）において、道路橋梁維持補修費などに不足を生じたため総務費（目）から413千円及び道路新設改良費（目）から112,987千円、教育費（款）総務費（項）学校給食費（目）において、学校給食臨時提供事業費に不足を生じたため事務局費（目）から3,796千円、社会教育費（項）文化財保護費（目）において、史跡管理費などに不足を生じたため博物館費（目）から595千円、保健体育費（項）体育施設費（目）において、管理運営費に不足を生じたため総務費（目）から567千円、災害復旧費（款）土木施設災害復旧費（項）道路橋梁災害復旧費（目）において、道路橋梁災害復旧費に不足を生じたため河川災害復旧費（目）から1,436千円、公債費（款）公債費（項）元金（目）において、地方債償還元金に不足を生じたため利子（目）から8,207千円、職員費（款）職員費（項）諸費（目）において、退職手当に不足を生じたため職員給与費（目）から54,707千円をそれぞれ流用している。

#### イ 予備費の充用

予備費の充用について見ると、民生費（款）において、高齢者施設等PCR検査事業費に不足を生じたため38,430千円、商工費（款）において、釧路の元気プロジェクト交付金などに不足を生じたため19,562千円、教育費（款）において、学校施設衛生環境整備費などに不足を生じたため46,066千円をそれぞれ充用している。

## (4) 債務負担行為

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

## 債務負担行為

(単位：円)

令和2年度以降の 支出予定額	当年度増減額			令和3年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増△減額	発生額	支出額	
8,171,024,672	△ 26,888,217	(3,064,558,596) 6,634,437,987	(3,064,558,596) 8,438,351,896	6,340,222,546

注1 損失補償及び債務保証などのうち限度額が確定していないものは、集計から除いた。

ただし、既に債務負担行為議決済みで、当年度に負担額が確定したものについては、発生額、支出額にそれぞれ含めて集計し、( ) 書により表示した。

2 元金に加算する支払先と協議して定める一定割合の割増金は除いた。

本表に示すとおり、令和3年度以降の支出予定額は6,340,223千円で、前年度末に比較して1,830,802千円の減少となっている。

これは、発生額が既に議決済みの施設管理運営委託費、広報くしろ等制作業務委託費、大規模林道置戸・阿寒線足寄・阿寒区間開設事業に係る受益者賦課金の償還に対しての助成金、埠頭保安対策監視業務委託費、図書館建物賃借料の3,064,559千円に加えて、新たに施設管理運営委託費(2件)、施設清掃業務委託費、例規類集編さん費、市有施設補修・改修事業費、帳票印刷等業務委託費、養護老人ホーム等建設協力費、法人立保育所等整備費補助金、新ごみ最終処分場整備事業費、大家畜特別支援資金利子補給費、コンベンション開催補助金、道路維持補修費、市道整備事業費、公園維持管理費、公営住宅等建設費、港湾施設整備費、国直轄港湾工事負担金、市立美術館企画展開催費補助金、釧路アイスアリーナ施設整備費、鳥取温水プール施設整備費で20件3,569,879千円が発生したが、負担額変更による減額が26,888千円、当年度支出額が8,438,352千円となったことにより、前年度を下回ったものである。



## 国民健康保険特別会計

## 1 決算の概要

当会計の予算現額17,084,372千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 16,945,247千円（予算現額に対する執行率99.2%）

歳出 16,795,432千円（予算現額に対する執行率98.3%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額149,815千円を国民健康保険事業運営基金に積み立てる決算となっている。

## 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	16,941,985,000	142,387,000	17,084,372,000	16,945,246,871	△ 139,125,129	99.2	99.9
歳出	16,941,985,000	142,387,000	17,084,372,000	16,795,432,000	△ 288,940,000	98.3	98.7
差引残額	—	—	—	149,814,871	—	—	—

注 歳入の決算額には、還付未済額3,893,038円が含まれている。

## 2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 歳入決算状況前年度比較

(単位：円)

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 国民健康保険料	2,605,210,000	3,229,344,255	2,664,957,969	211,179,043	357,089,881	82.5	2,749,308,666	△ 84,350,697
1 一般被保険者国民健康保険料	2,604,207,000	3,225,573,632	2,663,692,858	209,792,846	355,970,566	82.6	2,742,984,880	△ 79,292,022
2 退職被保険者等国民健康保険料	1,003,000	3,770,623	1,265,111	1,386,197	1,119,315	33.6	6,323,786	△ 5,058,675
2 国庫支出金	12,815,000	37,593,000	37,593,000	0	0	100.0	858,000	36,735,000
1 国庫補助金	12,815,000	37,593,000	37,593,000	0	0	100.0	858,000	36,735,000
3 道支出金	12,723,294,000	12,516,179,425	12,516,179,425	0	0	100.0	12,829,540,086	△ 313,360,661
1 道補助金	12,723,294,000	12,516,179,425	12,516,179,425	0	0	100.0	12,829,540,086	△ 313,360,661
4 財産収入	200,000	235,735	235,735	0	0	100.0	200,333	35,402
1 財産運用収入	200,000	235,735	235,735	0	0	100.0	200,333	35,402
5 繰入金	1,723,866,000	1,674,264,664	1,674,264,664	0	0	100.0	1,609,191,594	65,073,070
1 一般会計繰入金	1,596,149,000	1,548,962,971	1,548,962,971	0	0	100.0	1,603,352,013	△ 54,389,042
2 基金繰入金	127,717,000	125,301,693	125,301,693	0	0	100.0	5,839,581	119,462,112
6 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
7 諸収入	18,986,000	64,738,442	52,016,078	0	12,732,764	80.3	39,259,936	12,756,142
1 延滞金及び加算金	5,500,000	17,320,300	17,330,700	0	0	100.1	23,815,328	△ 6,484,628
2 給付費返納金	13,389,000	47,324,985	34,592,221	0	12,732,764	73.1	15,302,356	19,289,865
3 雑入	97,000	93,157	93,157	0	0	100.0	142,252	△ 49,095
合計	17,084,372,000	17,522,355,521	16,945,246,871	211,179,043	369,822,645	96.7	17,228,358,615	△ 283,111,744

注 収入済額には、国民健康保険料で3,882,638円、諸収入で10,400円の還付未済額がそれぞれ含まれている。

収入済額は、予算現額に対し139,125千円0.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度医療保険分が予定を上回ったことなどにより59,486千円の増加となっている。

b 国庫支出金

国庫補助金は、国民健康保険事業補助金が予定を上回ったことにより24,778千円の増加となっている。

c 道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金が予定を下回ったことなどにより207,115千円の減少となっている。

d 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより47,186千円の減少となっている。

e 諸収入

延滞金及び加算金は、延滞金が予定を上回ったことにより11,831千円の増加となっている。

給付費返納金は、第三者返納金が予定を上回ったことなどにより21,203千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると283,112千円1.6%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 国民健康保険料

一般被保険者国民健康保険料は、現年度及び滞納繰越医療保険分の減などにより79,292千円の減少となっている。

b 国庫支出金

国庫補助金は、国民健康保険事業補助金の増により36,735千円の増加となっている。

c 道支出金

道補助金は、保険給付費等普通交付金の減などにより313,361千円の減少となっている。

d 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により54,389千円の減少となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の増により119,462千円の増加となっている。

e 諸収入

給付費返納金は、第三者返納金の増などにより19,290千円の増加となっている。

国民健康保険料の収入状況とその推移を見ると次表に示すとおりであり、当年度の収入率は82.5%で4.0ポイント前年度を上回っている。収入未済額は357,090千円で、前年度に比較すると161,736千円31.2%の減少となっているが、多額であることから、今後とも収納率向上に向けて引き続き努力を求めるものである。

また、不納欠損額は211,179千円で、前年度に比較すると26,011千円11.0%の減少となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

## 保 険 料 収 入 状 況 比 較

(単位：円)

区 分		年度	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	収入率 (B/A)%	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)
国民健康保険料	現年度分	30	2,924,019,900	2,683,629,941	91.8	390,300	241,516,088
		元	2,795,755,200	2,596,695,867	92.9	119,700	200,490,433
		2	2,721,255,200	2,554,367,327	93.9	3,487,900	163,399,973
	滞納繰越分	30	1,066,458,254	189,014,877	17.7	395,698,884	481,845,518
		元	707,695,706	152,612,799	21.6	237,069,941	318,334,981
		2	508,089,055	110,590,642	21.8	207,691,143	189,807,270
合 計	30	3,990,478,154	2,872,644,818	72.0	396,089,184	723,361,606	
	元	3,503,450,906	2,749,308,666	78.5	237,189,641	518,825,414	
	2	3,229,344,255	2,664,957,969	82.5	211,179,043	357,089,881	

注 収入済額中に含まれている還付未済額は、次のとおりである。

平成30年度 1,617,454円

令和元年度 1,872,815円

令和2年度 3,882,638円

### 3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

#### 歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	269,988,000	243,642,735	90.2	26,345,265	257,838,156	△ 14,195,421
1 事 務 費	174,386,000	156,963,474	90.0	17,422,526	161,364,068	△ 4,400,594
2 賦 課 徴 収 費	80,237,000	72,637,872	90.5	7,599,128	68,667,463	3,970,409
3 収 納 率 向 上 特 別 対 策 事 業 費	9,833,000	8,817,238	89.7	1,015,762	9,657,845	△ 840,607
4 医 療 費 適 正 化 特 別 対 策 事 業 費	5,532,000	5,224,151	94.4	307,849	18,148,780	△ 12,924,629
2 保 険 給 付 費	12,207,274,000	12,064,610,806	98.8	142,663,194	12,275,688,603	△ 211,077,797
1 療 養 給 付 費	10,434,586,000	10,332,560,042	99.0	102,025,958	10,541,831,099	△ 209,271,057
2 療 養 費	51,511,000	42,619,681	82.7	8,891,319	45,101,255	△ 2,481,574
3 審 査 支 払 手 数 料	30,727,000	26,512,878	86.3	4,214,122	28,842,370	△ 2,329,492
4 高 額 療 養 費	1,631,391,000	1,631,381,770	100.0	9,230	1,604,684,982	26,696,788
5 高 額 介 護 合 算 療 養 費	800,000	947	0.1	799,053	76,777	△ 75,830
6 移 送 費	250,000	0	0.0	250,000	0	0
7 出 産 育 児 一 時 金	42,000,000	22,372,321	53.3	19,627,679	30,936,074	△ 8,563,753
8 葬 祭 費	9,900,000	8,730,000	88.2	1,170,000	7,410,000	1,320,000
9 傷 病 手 当 金	6,109,000	433,167	7.1	5,675,833	—	433,167
▲ 退 職 被 保 険 者 等 療 養 給 付 費	—	—	—	—	13,189,025	△ 13,189,025
▲ 退 職 被 保 険 者 等 療 養 費	—	—	—	—	19,481	△ 19,481
▲ 退 職 被 保 険 者 等 高 額 療 養 費	—	—	—	—	3,516,353	△ 3,516,353
▲ 退 職 被 保 険 者 等 高 額 介 護 合 算 療 養 費	—	—	—	—	81,187	△ 81,187
▲ 退 職 被 保 険 者 等 移 送 費	—	—	—	—	0	0
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	4,075,087,000	4,075,087,000	100.0	0	4,137,145,000	△ 62,058,000
1 一 般 被 保 険 者 医 療 給 付 費	2,994,798,000	2,994,798,000	100.0	0	3,039,633,000	△ 44,835,000
2 退 職 被 保 険 者 等 医 療 給 付 費	13,765,000	13,765,000	100.0	0	938,000	12,827,000
3 一 般 被 保 険 者 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	842,814,000	842,814,000	100.0	0	849,409,000	△ 6,595,000
4 介 護 納 付 金	223,710,000	223,710,000	100.0	0	246,870,000	△ 23,160,000
▲ 退 職 被 保 険 者 等 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	—	—	—	—	295,000	△ 295,000
4 共 同 事 業 抛 出 金	5,000	3,015	60.3	1,985	3,340	△ 325
1 共 同 事 業 抛 出 金	5,000	3,015	60.3	1,985	3,340	△ 325
5 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	14,000	10,827	77.3	3,173	—	10,827
1 財 政 安 定 化 基 金 抛 出 金	14,000	10,827	77.3	3,173	—	10,827
6 保 健 事 業 費	151,655,000	115,380,578	76.1	36,274,422	124,479,819	△ 9,099,241
1 保 健 事 業 費	151,655,000	115,380,578	76.1	36,274,422	124,479,819	△ 9,099,241
7 諸 支 出 金	377,349,000	296,697,039	78.6	80,651,961	224,147,796	72,549,243
1 諸 費	156,266,000	85,180,039	54.5	71,085,961	11,443,796	73,736,243
2 他 会 計 繰 出 金	221,083,000	211,517,000	95.7	9,566,000	212,704,000	△ 1,187,000
8 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予 備 費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
合 計	17,084,372,000	16,795,432,000	98.3	288,940,000	17,019,302,714	△ 223,870,714

支出済額は、予算現額に対し288,940千円1.7%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

事務費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより17,423千円の不用額となっている。

b 保険給付費

療養給付費は102,026千円の不用額となっている。

出産育児一時金は19,628千円の不用額となっている。

c 保健事業費

保健事業費は、健康づくり等推進費が予定を下回ったことにより36,274千円の不用額となっている。

## d 諸支出金

諸費は、保険料等過誤納返還金が予定を下回ったことにより71,086千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると223,871千円1.3%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## a 総務費

医療費適正化特別対策事業費は12,925千円の減少となっている。

## b 保険給付費

療養給付費は209,271千円の減少となっている。

高額療養費は26,697千円の増加となっている。

退職被保険者等療養給付費は13,189千円の皆減となっている。

## c 国民健康保険事業費納付金

一般被保険者医療給付費は、医療給付費分納付金の減により44,835千円の減少となっている。

退職被保険者等医療給付費は、医療給付費分納付金の増により12,827千円の増加となっている。

介護納付金は23,160千円の減少となっている。

## d 諸支出金

諸費は、保険料等過誤納返還金の増により73,736千円の増加となっている。

なお、療養給付費の受診件数と給付状況の推移は、次表のとおりである。

## 療 養 給 付 状 況 比 較

(単位：人、件、円)

年 度	被 保 険 者 数	受 診 件 数	療 養 給 付 額
3 0	35,592	609,993	10,538,148,018
元	34,106	591,898	10,555,020,124
2	33,191	542,627	10,332,560,042

注 被保険者数は、各月の平均を表示している。

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

## 予 算 の 流 用 状 況

(単位：円)

項	予 算 流 用 額
2 保 険 給 付 費	10,730,000

保険給付費（項）高額療養費（目）において、負担金補助及び交付金に不足を生じたため療養給付費（目）から10,730千円を流用している。



## 国民健康保険阿寒診療所事業特別会計

## 1 決算の概要

当会計の予算現額467,285千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 431,385千円（予算現額に対する執行率92.3%）

歳出 431,385千円（予算現額に対する執行率92.3%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

## 歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	465,285,000	2,000,000	467,285,000	431,385,013	△ 35,899,987	92.3	89.9
歳出	465,285,000	2,000,000	467,285,000	431,385,013	△ 35,899,987	92.3	89.9
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

## 2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 診療収入	168,891,000	148,979,058	148,979,058	0	0	100.0	148,438,394	540,664
1 入院収入	74,606,000	69,944,443	69,944,443	0	0	100.0	61,483,968	8,460,475
2 外来収入	83,106,000	67,147,311	67,147,311	0	0	100.0	74,949,475	△ 7,802,164
3 その他診療収入	11,179,000	11,887,304	11,887,304	0	0	100.0	12,004,951	△ 117,647
2 使用料及び手数料	1,386,000	834,239	834,239	0	0	100.0	1,046,929	△ 212,690
1 使用料	382,000	360,139	360,139	0	0	100.0	325,609	34,530
2 手数料	1,004,000	474,100	474,100	0	0	100.0	721,320	△ 247,220
3 道支出金	8,055,000	8,996,000	8,996,000	0	0	100.0	6,202,000	2,794,000
1 道補助金	8,055,000	8,996,000	8,996,000	0	0	100.0	6,202,000	2,794,000
4 繰入金	267,083,000	246,646,062	246,646,062	0	0	100.0	242,490,016	4,156,046
1 一般会計繰入金	141,037,000	120,847,062	120,847,062	0	0	100.0	116,416,016	4,431,046
2 事業勘定繰入金	126,046,000	125,799,000	125,799,000	0	0	100.0	126,074,000	△ 275,000
5 諸収入	5,070,000	5,030,654	5,030,654	0	0	100.0	5,063,405	△ 32,751
1 雑入	5,070,000	5,030,654	5,030,654	0	0	100.0	5,063,405	△ 32,751
6 市債	16,800,000	14,700,000	14,700,000	0	0	100.0	800,000	13,900,000
1 市債	16,800,000	14,700,000	14,700,000	0	0	100.0	800,000	13,900,000
7 国庫支出金	0	6,199,000	6,199,000	0	0	100.0	—	6,199,000
1 国庫補助金	0	6,199,000	6,199,000	0	0	100.0	—	6,199,000
合計	467,285,000	431,385,013	431,385,013	0	0	100.0	404,040,744	27,344,269

収入済額は、予算現額に対し35,900千円7.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## a 診療収入

外来収入は、患者数が予定を下回ったことなどにより15,959千円の減少となっている。

## b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより20,190千円の減少となっている。

c 国庫支出金

国庫補助金は、発熱外来診療体制確保支援補助金により6,199千円の皆増となっている。  
また、前年度決算額に比較すると27,344千円6.8%の増加となっている。  
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、診療単価の増などにより8,460千円の増加となっている。  
外来収入は、患者数の減などにより7,802千円の減少となっている。

b 市債

市債は、医療機械器具整備費の増により13,900千円の増加となっている。

c 国庫支出金

国庫補助金は6,199千円の皆増となっている。

### 3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	342,586,000	326,477,827	95.3	16,108,173	315,330,713	11,147,114
1 総務管理費	341,921,000	326,263,858	95.4	15,657,142	315,180,597	11,083,261
2 研究研修費	665,000	213,969	32.2	451,031	150,116	63,853
2 医 業 費	92,355,000	73,075,986	79.1	19,279,014	57,022,249	16,053,737
1 診療事業費	92,355,000	73,075,986	79.1	19,279,014	57,022,249	16,053,737
3 公 債 費	31,844,000	31,831,200	100.0	12,800	31,687,782	143,418
1 元 金	26,711,000	26,710,737	100.0	263	25,866,364	844,373
2 利 子	5,133,000	5,120,463	99.8	12,537	5,821,418	△ 700,955
4 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予 備 費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
合 計	467,285,000	431,385,013	92.3	35,899,987	404,040,744	27,344,269

支出済額は、予算現額に対し35,900千円7.7%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、管理運営費が予定を下回ったことなどにより15,657千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより19,279千円の不用額となっている。  
また、前年度決算額に比較すると27,344千円6.8%の増加となっている。  
この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、管理運営費の減があったものの、職員給与費などの増により11,083千円の増加となっている。

b 医業費

診療事業費は、医療機械器具整備費の増などにより16,054千円の増加となっている。

なお、令和2年度末市債現在高は197,848千円となっている。

また、患者数の状況は、次表のとおりである。

患 者 数 の 状 況

(単位：人)

項 目	延 患 者 数			一 日 平 均 患 者 数		
	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
入 院	4,691	4,456	5,189	13	12	14
外 来	10,991	12,387	13,958	45	51	57

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和2年度以降の 支 出 予 定 額	当 年 度 増 減 額			令和3年度以降の 支 出 予 定 額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
89,380,272	—	—	(2,999,843) 19,409,424	69,970,848

注（ ）は、患者給食業務委託費のうち単価契約に係る当年度分確定額を外書きした。

本表に示すとおり、令和3年度以降の支出予定額は69,971千円となっている。



## 国民健康保険音別診療所事業特別会計

## 1 決算の概要

当会計の予算現額333,527千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 310,833千円（予算現額に対する執行率93.2%）

歳出 310,833千円（予算現額に対する執行率93.2%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

## 歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	331,527,000	2,000,000	333,527,000	310,833,062	△ 22,693,938	93.2	93.3
歳出	331,527,000	2,000,000	333,527,000	310,833,062	△ 22,693,938	93.2	93.3
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

## 2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 診療収入	87,247,000	79,290,349	79,290,349	0	0	100.0	67,539,198	11,751,151
1 入院収入	36,958,000	35,808,896	35,808,896	0	0	100.0	20,934,704	14,874,192
2 外来収入	35,284,000	25,664,843	25,664,843	0	0	100.0	31,568,370	△ 5,903,527
3 その他診療収入	15,005,000	17,816,610	17,816,610	0	0	100.0	15,036,124	2,780,486
2 使用料及び手数料	642,000	523,956	523,956	0	0	100.0	687,542	△ 163,586
1 使用料	409,000	393,056	393,056	0	0	100.0	412,062	△ 19,006
2 手数料	233,000	130,900	130,900	0	0	100.0	275,480	△ 144,580
3 道支出金	6,183,000	6,934,000	6,934,000	0	0	100.0	4,521,000	2,413,000
1 道補助金	6,183,000	6,934,000	6,934,000	0	0	100.0	4,521,000	2,413,000
4 繰入金	231,541,000	211,513,772	211,513,772	0	0	100.0	201,098,409	10,415,363
1 一般会計繰入金	136,504,000	125,795,772	125,795,772	0	0	100.0	114,468,409	11,327,363
2 事業勘定繰入金	95,037,000	85,718,000	85,718,000	0	0	100.0	86,630,000	△ 912,000
5 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
6 諸収入	2,513,000	2,529,985	2,529,985	0	0	100.0	2,433,848	96,137
1 雑収入	2,513,000	2,529,985	2,529,985	0	0	100.0	2,433,848	96,137
7 市債	5,400,000	4,300,000	4,300,000	0	0	100.0	—	4,300,000
1 市債	5,400,000	4,300,000	4,300,000	0	0	100.0	—	4,300,000
8 国庫支出金	0	5,741,000	5,741,000	0	0	100.0	—	5,741,000
1 国庫補助金	0	5,741,000	5,741,000	0	0	100.0	—	5,741,000
合計	333,527,000	310,833,062	310,833,062	0	0	100.0	276,279,997	34,553,065

収入済額は、予算現額に対し22,694千円6.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## a 診療収入

外来収入は、患者数が予定を下回ったことなどにより9,619千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより10,708千円の減少となっている。

事業勘定繰入金は、国民健康保険特別会計繰入金が予定を下回ったことにより9,319千円の減少となっている。

c 国庫支出金

国庫補助金は、発熱外来診療体制確保支援補助金により5,741千円の皆増となっている。

また、前年度決算額に比較すると34,553千円12.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 診療収入

入院収入は、患者数の増などにより14,874千円の増加となっている。

外来収入は、患者数の減などにより5,904千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により11,327千円の増加となっている。

c 国庫支出金

国庫補助金は5,741千円の皆増となっている。

### 3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	288,061,000	273,505,493	94.9	14,555,507	250,501,983	23,003,510
1 総務管理費	287,669,000	273,398,953	95.0	14,270,047	250,247,947	23,151,006
2 研究研修費	392,000	106,540	27.2	285,460	254,036	△ 147,496
2 医 業 費	43,080,000	35,342,145	82.0	7,737,855	24,214,954	11,127,191
1 診療事業費	38,531,000	32,367,868	84.0	6,163,132	22,660,200	9,707,668
2 給食費	4,549,000	2,974,277	65.4	1,574,723	1,554,754	1,419,523
3 公 債 費	1,986,000	1,985,424	100.0	576	1,563,060	422,364
1 元 金	1,936,000	1,935,772	100.0	228	1,501,794	433,978
2 利 子	50,000	49,652	99.3	348	61,266	△ 11,614
4 予 備 費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
1 予 備 費	400,000	0	0.0	400,000	0	0
合 計	333,527,000	310,833,062	93.2	22,693,938	276,279,997	34,553,065

支出済額は、予算現額に対し22,694千円6.8%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、職員給与費が予定を下回ったことなどにより14,270千円の不用額となっている。

b 医業費

診療事業費は、医業費が予定を下回ったことなどにより6,163千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると34,553千円12.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 総務費

総務管理費は、管理運営費の増などにより23,151千円の増加となっている。

b 医業費

診療事業費は、医療機械器具整備費の増などにより9,708千円の増加となっている。

なお、令和2年度末市債現在高は43,003千円となっている。

また、患者数の状況は、次表のとおりである。

患 者 数 の 状 況

(単位：人)

項 目	延 患 者 数			一 日 平 均 患 者 数		
	2年度	元年度	30年度	2年度	元年度	30年度
入 院	2,818	1,584	3,253	8	4	9
外 来	4,436	5,273	5,791	18	22	24



## 後期高齢者医療特別会計

## 1 決算の概要

当会計の予算現額2,587,171千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 2,587,283千円（予算現額に対する執行率100.0%）

歳出 2,544,179千円（予算現額に対する執行率98.3%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額43,104千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

## 歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計 (A)				
歳 入	2,522,057,000	65,114,000	2,587,171,000	2,587,283,456	112,456	100.0	100.4
歳 出	2,522,057,000	65,114,000	2,587,171,000	2,544,179,176	△ 42,991,824	98.3	98.7
差引残額	—	—	—	43,104,280	—	—	—

注 歳入の決算額には、還付未済額3,108,017円が含まれている。

## 2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	収 入 率 (B/A)%	前 年 度 決 算 額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 後期高齢者医療保険料	1,880,082,000	1,879,774,740	1,863,080,341	7,562,283	12,240,133	99.1	1,763,596,782	99,483,559
1 後期高齢者医療保険料	1,880,082,000	1,879,774,740	1,863,080,341	7,562,283	12,240,133	99.1	1,763,596,782	99,483,559
2 繰入金	698,787,000	677,289,903	677,289,903	0	0	100.0	641,359,758	35,930,145
1 一般会計繰入金	698,787,000	677,289,903	677,289,903	0	0	100.0	641,359,758	35,930,145
3 繰越金	1,000	41,453,767	41,453,767	0	0	100.0	45,549,385	△ 4,095,618
1 繰越金	1,000	41,453,767	41,453,767	0	0	100.0	45,549,385	△ 4,095,618
4 諸収入	7,307,000	4,465,445	4,465,445	0	0	100.0	3,544,378	921,067
1 延滞金及び加算金	500,000	563,638	563,638	0	0	100.0	638,000	△ 74,362
2 受託事業収入	1,707,000	1,824,230	1,824,230	0	0	100.0	505,090	1,319,140
3 償還金及び還付加算金	5,100,000	1,721,100	1,721,100	0	0	100.0	2,350,430	△ 629,330
4 雑入	0	356,477	356,477	0	0	100.0	50,858	305,619
5 国庫支出金	994,000	994,000	994,000	0	0	100.0	—	994,000
1 国庫補助金	994,000	994,000	994,000	0	0	100.0	—	994,000
合 計	2,587,171,000	2,603,977,855	2,587,283,456	7,562,283	12,240,133	99.4	2,454,050,303	133,233,153

注 収入済額には、後期高齢者医療保険料で3,108,017円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し112千円0.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、保険料が予定を下回ったことにより17,002千円の減少となっている。

## b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより21,497千円の減少となっている。

## c 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金が予定を上回ったことにより41,453千円の増加となっている。

また、前年度決算額に比較すると133,233千円5.4%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、保険料率の改定などにより99,484千円の増加となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により35,930千円の増加となっている。

当年度の後期高齢者医療保険料の収入率は99.1%で0.4ポイント前年度を上回っている。また、収入未済額は12,240千円で、前年度に比較すると4,918千円28.7%の減少となっているが、収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

次に、不納欠損額は7,562千円で、前年度に比較すると56千円0.7%の増加となっている。

不納欠損処分については、負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態などを的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

### 3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不用額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 総 務 費	29,469,000	27,525,156	93.4	1,943,844	22,943,289	4,581,867
1 事 務 費	23,486,000	22,971,090	97.8	514,910	18,041,344	4,929,746
2 徴 収 費	4,276,000	4,049,436	94.7	226,564	4,432,755	△ 383,319
3 保 健 事 業 費	1,707,000	504,630	29.6	1,202,370	469,190	35,440
2 後期高齢者医療広域連合納付金	2,552,602,000	2,514,932,920	98.5	37,669,080	2,387,302,817	127,630,103
1 後期高齢者医療広域連合納付金	2,552,602,000	2,514,932,920	98.5	37,669,080	2,387,302,817	127,630,103
3 諸 支 出 金	5,100,000	1,721,100	33.7	3,378,900	2,350,430	△ 629,330
1 償還金及び還付加算金	5,100,000	1,721,100	33.7	3,378,900	2,350,430	△ 629,330
合 計	2,587,171,000	2,544,179,176	98.3	42,991,824	2,412,596,536	131,582,640

支出済額は、予算現額に対し42,992千円1.7%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料が予定を下回ったことなどにより37,669千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると131,583千円5.5%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、後期高齢者医療保険料の増などにより127,630千円の増加となっている。

## 介護保険特別会計（保険事業勘定）

## 1 決算の概要

当会計の予算現額17,368,401千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 17,069,379千円（予算現額に対する執行率98.3%）

歳出 16,385,380千円（予算現額に対する執行率94.3%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額683,998千円を介護給付費準備基金に積み立てる決算となっている。

## 歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	17,063,489,000	304,912,000	17,368,401,000	17,069,378,533	△ 299,022,467	98.3	98.1
歳出	17,063,489,000	304,912,000	17,368,401,000	16,385,380,459	△ 983,020,541	94.3	93.5
差引残額	—	—	—	683,998,074	—	—	—

注 歳入の決算額には、還付未済額3,709,250円が含まれている。

## 2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 介護保険料	3,185,822,000	3,374,007,747	3,326,494,376	21,667,793	29,554,828	98.6	3,447,875,754	△ 121,381,378
1 第1号被保険者保険料	3,185,822,000	3,374,007,747	3,326,494,376	21,667,793	29,554,828	98.6	3,447,875,754	△ 121,381,378
2 国庫支出金	4,096,329,000	4,105,960,271	4,105,960,271	0	0	100.0	4,292,078,381	△ 186,118,110
1 国庫負担金	2,863,499,000	2,790,147,234	2,790,147,234	0	0	100.0	2,858,506,000	△ 68,358,766
2 国庫補助金	1,232,830,000	1,315,813,037	1,315,813,037	0	0	100.0	1,433,572,381	△ 117,759,344
3 支払基金交付金	4,379,770,000	4,203,050,000	4,203,050,000	0	0	100.0	4,125,421,000	77,629,000
1 支払基金交付金	4,379,770,000	4,203,050,000	4,203,050,000	0	0	100.0	4,125,421,000	77,629,000
4 道支出金	2,477,585,000	2,349,645,835	2,349,645,835	0	0	100.0	2,261,821,982	87,823,853
1 道負担金	2,236,218,000	2,168,671,377	2,168,671,377	0	0	100.0	2,110,914,036	57,757,341
2 道補助金	241,367,000	180,974,458	180,974,458	0	0	100.0	150,907,946	30,066,512
5 財産収入	1,787,000	262,593	262,593	0	0	100.0	200,843	61,750
1 財産運用収入	1,787,000	262,593	262,593	0	0	100.0	165,183	97,410
▲ 財産売払収入	—	—	—	—	—	—	35,660	△ 35,660
6 繰入金	3,225,170,000	3,076,260,872	3,076,260,872	0	0	100.0	2,897,001,495	179,259,377
1 一般会計繰入金	2,801,614,000	2,655,266,027	2,655,266,027	0	0	100.0	2,525,740,682	129,525,345
2 基金繰入金	423,556,000	420,994,845	420,994,845	0	0	100.0	371,260,813	49,734,032
7 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
8 諸収入	1,937,000	8,515,799	7,704,586	221,526	589,687	90.5	6,625,868	1,078,718
1 延滞金及び加算金	1,000	592,635	592,635	0	0	100.0	406,930	185,705
2 雑入	1,936,000	7,923,164	7,111,951	221,526	589,687	89.8	6,218,938	893,013
合計	17,368,401,000	17,117,703,117	17,069,378,533	21,889,319	30,144,515	99.7	17,031,025,323	38,353,210

注 収入済額には、介護保険料で3,709,250円の還付未済額が含まれている。

収入済額は、予算現額に対し299,022千円1.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、被保険者数が予定を上回ったことなどにより140,672千円の増加となっている。

b 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金が予定を下回ったことにより73,352千円の減少となっている。  
国庫補助金は、介護保険保険者努力支援交付金が予定を上回ったことなどにより82,983千円の増加となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費交付金が予定を下回ったことなどにより176,720千円の減少となっている。

d 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金が予定を下回ったことにより67,547千円の減少となっている。  
道補助金は、介護保険事業費補助金が予定を下回ったことなどにより60,393千円の減少となっている。

e 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことにより146,348千円の減少となっている。  
また、前年度決算額に比較すると38,353千円0.2%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 介護保険料

第1号被保険者保険料は、保険料負担軽減の強化による減などにより121,381千円の減少となっている。

b 国庫支出金

国庫負担金は、介護給付費負担金の減により68,359千円の減少となっている。  
国庫補助金は、調整交付金の減などにより117,759千円の減少となっている。

c 支払基金交付金

支払基金交付金は、介護給付費交付金の増などにより77,629千円の増加となっている。

d 道支出金

道負担金は、介護給付費負担金の増により57,757千円の増加となっている。  
道補助金は、介護保険事業費補助金の増などより30,067千円の増加となっている。

e 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により129,525千円の増加となっている。  
基金繰入金は、繰入所要額の増により49,734千円の増加となっている。

当年度の介護保険料の収入率は98.6%で0.4ポイント前年度を上回っている。また、収入未済額は29,555千円で、前年度に比較すると16,319千円35.6%の減少となっているが、今後とも収納率向上に向けて、引き続き努力を求めるものである。

次に、不納欠損額は21,889千円で、前年度に比較すると1,582千円7.8%の増加となっている。

不納欠損処分については、市民負担の公平・公正を期する上からも、今後とも滞納実態を的確に把握するなど、適切な対応、適正な処理に努められたい。

## 3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 総 務 費	524,516,000	444,131,381	84.7	48,702,000	31,682,619	504,004,303	△ 59,872,922
1 事 務 費	516,957,000	437,207,550	84.6	48,702,000	31,047,450	497,291,992	△ 60,084,442
2 賦 課 業 務 費	7,559,000	6,923,831	91.6	0	635,169	6,712,311	211,520
2 保 険 給 付 費	15,691,444,000	14,885,879,009	94.9	0	805,564,991	14,638,844,818	247,034,191
1 介 護 サービス等諸費	14,403,213,000	13,684,435,915	95.0	0	718,777,085	13,531,189,118	153,246,797
2 介 護 予 防 サービス等諸費	380,568,000	315,089,985	82.8	0	65,478,015	308,549,948	6,540,037
3 審 査 支 払 手 数 料	16,768,000	15,383,782	91.7	0	1,384,218	15,894,212	△ 510,430
4 高 額 介 護 サービス等費	363,583,000	357,308,014	98.3	0	6,274,986	285,275,195	72,032,819
5 高 額 医 療 合 算 介 護 サービス等費	57,121,000	49,460,109	86.6	0	7,660,891	49,361,137	98,972
6 特 定 入 所 者 介 護 サービス等費	470,191,000	464,201,204	98.7	0	5,989,796	448,575,208	15,625,996
3 地 域 支 援 事 業 費	839,215,000	752,851,389	89.7	0	86,363,611	779,298,886	△ 26,447,497
1 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業 費	511,398,000	451,480,100	88.3	0	59,917,900	473,285,892	△ 21,805,792
2 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	327,817,000	301,371,289	91.9	0	26,445,711	306,012,994	△ 4,641,705
4 基 金 積 立 金	34,670,000	31,189,165	90.0	0	3,480,835	165,183	31,023,982
1 介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金	34,670,000	31,189,165	90.0	0	3,480,835	165,183	31,023,982
5 諸 支 出 金	278,556,000	271,329,515	97.4	0	7,226,485	301,260,813	△ 29,931,298
1 諸 費	278,556,000	271,329,515	97.4	0	7,226,485	301,260,813	△ 29,931,298
合 計	17,368,401,000	16,385,380,459	94.3	48,702,000	934,318,541	16,223,574,003	161,806,456

支出済額は、予算現額に対し934,319千円5.4%の不用額（翌年度繰越額48,702千円を除く）を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## a 総務費

事務費は、介護認定審査会費が予定を下回ったことなどにより31,047千円の不用額となっている。

## b 保険給付費

介護サービス等諸費は、介護サービス等給付費が予定を下回ったことにより718,777千円の不用額となっている。

介護予防サービス等諸費は、介護予防サービス等給付費が予定を下回ったことにより65,478千円の不用額となっている。

## c 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費が予定を下回ったことなどにより59,918千円の不用額となっている。

包括的支援事業・任意事業費は、任意事業費が予定を下回ったことなどにより26,446千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると161,806千円1.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## a 総務費

事務費は、介護認定審査会費の減などにより60,084千円の減少となっている。

## b 保険給付費

介護サービス等諸費は、介護サービス等給付費の増により153,247千円の増加となっている。

高額介護サービス等費は72,033千円の増加となっている。

特定入所者介護サービス等費は15,626千円の増加となっている。

c 地域支援事業費

介護予防・日常生活支援総合事業費は、介護予防・生活支援サービス事業費の減などにより21,806千円の減少となっている。

d 基金積立金

介護給付費準備基金積立金は、積立金の増により31,024千円の増加となっている。

e 諸支出金

諸費は、支払基金交付金等過誤納返還金の減などにより29,931千円の減少となっている。

第1号被保険者数、認定者数及び各サービス利用者数の状況は、次表のとおりである。

被 保 険 者 の 状 況

(単位：人)

年 度	第1号被保険者数	認定者数	居宅介護及び介護予防サービス等利用者数	施設介護サービス利用者数
30	55,923	11,875	月平均 8,653	月平均 1,117
元	56,344	12,126	8,845	1,150
2	56,554	12,576	8,953	1,150

当年度の目間における予算の流用は、次表のとおりである。

予 算 の 流 用 状 況

(単位：円)

項	予 算 流 用 額
2 保 険 給 付 費	58,346,000

保険給付費（項）高額介護サービス等費（目）において、負担金補助及び交付金などに不足を生じたため介護サービス等諸費（目）から58,346千円を流用している。

## 介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

## 1 決算の概要

当会計の予算現額130,949千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 90,149千円（予算現額に対する執行率68.8%）

歳出 90,149千円（予算現額に対する執行率68.8%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

## 歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	128,539,000	2,410,000	130,949,000	90,149,179	△ 40,799,821	68.8	89.6
歳出	128,539,000	2,410,000	130,949,000	90,149,179	△ 40,799,821	68.8	89.6
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

## 2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 サービス収入	90,451,000	54,827,522	54,827,522	0	0	100.0	82,298,365	△ 27,470,843
1 介護給付費収入	70,154,000	39,551,091	39,551,091	0	0	100.0	64,211,316	△ 24,660,225
2 予防給付費収入	3,764,000	3,723,500	3,723,500	0	0	100.0	3,763,470	△ 39,970
3 介護予防・日常生活 支援総合事業費収入	5,244,000	3,827,853	3,827,853	0	0	100.0	4,765,272	△ 937,419
4 自己負担金収入	11,289,000	7,725,078	7,725,078	0	0	100.0	9,558,307	△ 1,833,229
2 使用料及び手数料	4,788,000	0	0	0	0	0.0	3,530,003	△ 3,530,003
1 使用料	4,788,000	0	0	0	0	0.0	3,530,003	△ 3,530,003
3 繰入金	30,519,000	30,839,192	30,839,192	0	0	100.0	23,605,152	7,234,040
1 一般会計繰入金	30,519,000	30,839,192	30,839,192	0	0	100.0	23,605,152	7,234,040
4 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
1 繰越金	1,000	0	0	0	0	0.0	0	0
5 諸収入	980,000	472,465	472,465	0	0	100.0	534,918	△ 62,453
1 雑収入	980,000	472,465	472,465	0	0	100.0	534,918	△ 62,453
6 市債	1,800,000	1,600,000	1,600,000	0	0	100.0	—	1,600,000
1 市債	1,800,000	1,600,000	1,600,000	0	0	100.0	—	1,600,000
7 道支出金	2,410,000	2,410,000	2,410,000	0	0	100.0	—	2,410,000
1 道補助金	2,410,000	2,410,000	2,410,000	0	0	100.0	—	2,410,000
合計	130,949,000	90,149,179	90,149,179	0	0	100.0	109,968,438	△ 19,819,259

収入済額は、予算現額に対し40,800千円31.2%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## a サービス収入

介護給付費収入は、地域密着型介護サービス費収入が予定を下回ったことなどにより30,603千円の減少となっている。

介護予防・日常生活支援総合事業費収入は、通所型サービス事業費収入が予定を下回ったことな

どにより1,416千円の減少となっている。

自己負担金収入は、認知症対応型共同生活介護サービス費収入が予定を下回ったことなどにより3,564千円の減少となっている。

b 使用料及び手数料

使用料は、認知症高齢者グループホーム使用料が予定を下回ったことにより4,788千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると19,819千円18.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス収入

介護給付費収入は、地域密着型介護サービス費収入の減などにより24,660千円の減少となっている。

自己負担金収入は、認知症対応型共同生活介護サービス費収入の減などにより1,833千円の減少となっている。

b 使用料及び手数料

使用料は、認知症高齢者グループホーム使用料の減により3,530千円の減少となっている。

c 市債

市債は1,600千円の皆増となっている。

d 道支出金

道補助金は2,410千円の皆増となっている。

### 3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 総 務 費	9,069,000	8,412,710	92.8	656,290	8,508,577	△ 95,867
1 総 務 管 理 費	9,069,000	8,412,710	92.8	656,290	8,508,577	△ 95,867
2 サービス事業費	120,448,000	80,306,607	66.7	40,141,393	99,442,586	△ 19,135,979
1 居宅サービス事業費	83,653,000	79,975,371	95.6	3,677,629	72,645,798	7,329,573
2 地域密着型サービス事業費	35,828,000	0	0.0	35,828,000	26,366,030	△ 26,366,030
3 介護予防支援事業費	967,000	331,236	34.3	635,764	430,758	△ 99,522
3 公 債 費	1,431,000	1,429,862	99.9	1,138	2,017,275	△ 587,413
1 元 金	1,418,000	1,417,596	100.0	404	2,001,211	△ 583,615
2 利 子	13,000	12,266	94.4	734	16,064	△ 3,798
4 諸 支 出 金	1,000	0	0.0	1,000	0	0
1 償 還 金	1,000	0	0.0	1,000	0	0
合 計	130,949,000	90,149,179	68.8	40,799,821	109,968,438	△ 19,819,259

支出済額は、予算現額に対し40,800千円31.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス事業費

居宅サービス事業費は、通所介護事業費が予定を下回ったことなどにより3,678千円の不用額となっている。

地域密着型サービス事業費は、認知症対応型共同生活介護事業費が予定を下回ったことにより35,828千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると19,819千円18.0%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a サービス事業費

居宅サービス事業費は、訪問介護事業費の増などにより7,330千円の増加となっている。

地域密着型サービス事業費は、認知症対応型共同生活介護事業費の減などにより26,366千円の減少となっている。

なお、令和2年度末市債現在高は7,164千円となっている。

各サービスの利用者数は、次表のとおりである。

各サービスの利用者数

(単位：人)

年度	通所介護サービス 利用者数		訪問介護サービス 利用者数		介護予防支援サービス 利用者数	
	月平均		月平均		月平均	
30		76		22		64
元		77		20		71
2		74		15		71



## 魚揚場事業特別会計

## 1 決算の概要

当会計の予算現額265,966千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 255,398千円（予算現額に対する執行率96.0%）

歳出 255,398千円（予算現額に対する執行率96.0%）

で、歳入歳出同額の決算となっている。

## 歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区分	予算現額			決算額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	265,966,000	0	265,966,000	255,397,524	△ 10,568,476	96.0	89.7
歳出	265,966,000	0	265,966,000	255,397,524	△ 10,568,476	96.0	89.7
差引残額	—	—	—	0	—	—	—

## 2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料及び手数料	62,149,000	62,776,661	62,759,218	0	17,443	100.0	64,117,216	△ 1,357,998
1 使用料	62,149,000	62,776,661	62,759,218	0	17,443	100.0	64,117,216	△ 1,357,998
2 財産収入	2,009,000	2,909,300	2,909,300	0	0	100.0	3,230,364	△ 321,064
1 財産運用収入	2,009,000	1,843,620	1,843,620	0	0	100.0	2,009,100	△ 165,480
2 財産売払収入	0	1,065,680	1,065,680	0	0	100.0	1,221,264	△ 155,584
3 繰入金	43,075,000	38,234,080	38,234,080	0	0	100.0	49,796,390	△ 11,562,310
1 一般会計繰入金	43,075,000	38,234,080	38,234,080	0	0	100.0	49,796,390	△ 11,562,310
4 諸収入	8,533,000	10,794,926	10,794,926	0	0	100.0	23,415,568	△ 12,620,642
1 雑入	8,533,000	10,794,926	10,794,926	0	0	100.0	23,415,568	△ 12,620,642
5 市債	150,200,000	140,700,000	140,700,000	0	0	100.0	109,800,000	30,900,000
1 市債	150,200,000	140,700,000	140,700,000	0	0	100.0	109,800,000	30,900,000
▲ 寄附金	—	—	—	—	—	—	3,073,698	△ 3,073,698
▲ 寄附金	—	—	—	—	—	—	3,073,698	△ 3,073,698
合計	265,966,000	255,414,967	255,397,524	0	17,443	100.0	253,433,236	1,964,288

収入済額は、予算現額に対し10,568千円4.0%の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると1,964千円0.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## a 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の減により11,562千円の減少となっている。

## b 諸収入

雑入は、旧市設魚揚場事業会計引継分の皆減などにより12,621千円の減少となっている。

## c 市債

市債は、魚揚場事業債の増により30,900千円の増加となっている

### 3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

#### 歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 事業費	264,576,000	255,370,044	96.5	9,205,956	246,438,894	8,931,150
1 管理費	106,455,000	104,967,232	98.6	1,487,768	110,877,294	△ 5,910,062
2 施設整備費	151,857,000	147,721,530	97.3	4,135,470	130,170,614	17,550,916
3 出荷促進費	6,264,000	2,681,282	42.8	3,582,718	5,390,986	△ 2,709,704
2 公債費	890,000	27,480	3.1	862,520	—	27,480
1 利子	890,000	27,480	3.1	862,520	—	27,480
3 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
1 予備費	500,000	0	0.0	500,000	0	0
▲ 諸支出金	—	—	—	—	6,994,342	△ 6,994,342
▲ 諸支出金	—	—	—	—	6,994,342	△ 6,994,342
合 計	265,966,000	255,397,524	96.0	10,568,476	253,433,236	1,964,288

支出済額は、予算現額に対し10,568千円4.0%の不用額を生じている。

また、前年度決算額に比較すると1,964千円0.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### a 事業費

施設整備費は、工事請負費の増などにより17,551千円の増加となっている。

なお、令和2年度末市債現在高は250,500千円となっている。

水産物取扱数量及び取扱高の状況は、次表のとおりである。

#### 水産物取扱数量及び取扱高の状況

項 目	2 年度	元年度	3 0 年度
取 扱 数 量 (トン)	189,259	178,662	120,508
取 扱 高 (千円)	8,123,051	8,328,652	8,060,572

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

#### 債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和2年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和3年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
79,937,000	△ 3,762,000	20,361,000	(65,852,000) 76,175,000	20,361,000

注 ( ) は、施設管理運営委託費の当年度分確定額である。

本表に示すとおり、令和3年度以降の支出予定額は20,361千円となっている。

## 駐車場事業特別会計

### 1 決算の概要

当会計の予算現額123,998千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 121,833千円（予算現額に対する執行率98.3%）

歳出 76,679千円（予算現額に対する執行率61.8%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額45,154千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

#### 歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳 入	123,998,000	0	123,998,000	121,833,361	△ 2,164,639	98.3	96.8
歳 出	123,998,000	0	123,998,000	76,678,992	△ 47,319,008	61.8	61.2
差引残額	—	—	—	45,154,369	—	—	—

### 2 歳 入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

#### 歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項 目	予 算 現 額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不 納 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額 (A-B-C)	収 入 率 (B/A)%	前 年 度 決 算 額 (D)	比 較 増 △ 減 (B-D)
1 事業収入	122,533,000	77,737,347	77,737,347	0	0	100.0	116,656,349	△ 38,919,002
1 使用料	122,533,000	77,737,347	77,737,347	0	0	100.0	116,656,349	△ 38,919,002
2 財産収入	594,000	51,074	51,074	0	0	100.0	50,447	627
1 財産運用収入	594,000	51,074	51,074	0	0	100.0	50,447	627
3 諸収入	871,000	816,875	816,875	0	0	100.0	889,950	△ 73,075
1 雑入	870,000	816,875	816,875	0	0	100.0	889,948	△ 73,073
2 預金利子	1,000	0	0	0	0	0.0	2	△ 2
4 繰越金	0	43,228,065	43,228,065	0	0	100.0	—	43,228,065
1 繰越金	0	43,228,065	43,228,065	0	0	100.0	—	43,228,065
▲ 繰入金	—	—	—	—	—	—	103,000	△ 103,000
▲ 一般会計繰入金	—	—	—	—	—	—	103,000	△ 103,000
合 計	123,998,000	121,833,361	121,833,361	0	0	100.0	117,699,746	4,133,615

収入済額は、予算現額に対し2,165千円1.7%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業収入

使用料は、駐車場利用者が予定を下回ったことなどにより44,796千円の減少となっている。

b 繰越金

繰越金は、前年度の決算剰余金により43,228千円の皆増となっている。

また、前年度決算額に比較すると4,134千円3.5%の増加となっている。

a 事業収入

使用料は、駐車場利用者の減などにより38,919千円の減少となっている。

b 繰越金

繰越金は43,228千円の皆増となっている。

なお、駐車場及び附帯施設の利用状況は、次表のとおりである。

### 駐 車 場 利 用 状 況

(単位：台、件、円)

区 分	年 度	利用台数	普通駐車料金収入		定期駐車料金収入		回数券収入額	収入額合計
			収 入 額	左のうち代払駐車収入	定期券契約件数	収 入 額		
河 畔 202台	3 0	106,553	47,583,198	1,345,978	302	2,550,240	1,176,000	51,309,438
	元	96,298	43,281,616	1,371,516	242	2,198,820	1,063,000	46,543,436
	2	61,411	24,224,874	514,514	187	1,785,930	781,000	26,791,804
錦 町 509台	3 0	125,439	22,231,222	6,819,132	4,108	37,261,660	1,198,000	60,690,882
	元	116,980	21,609,841	6,901,481	4,040	35,948,110	1,011,000	58,568,951
	2	76,204	7,223,546	2,677,996	3,486	31,889,180	536,000	39,648,726
合 計 711台	3 0	231,992	69,814,420	8,165,110	4,410	39,811,900	2,374,000	112,000,320
	元	213,278	64,891,457	8,272,997	4,282	38,146,930	2,074,000	105,112,387
	2	137,615	31,448,420	3,192,510	3,673	33,675,110	1,317,000	66,440,530

### 錦町駐車場附帯施設利用状況

(単位：㎡、円)

区 分	2年度		元年度		30年度	
	面 積	収 入 額	面 積	収 入 額	面 積	収 入 額
事務所	313	(12か月) 7,962,240	362	(3か月) 2,270,520	362	(12か月) 9,082,080
			313	(9か月) 5,934,120		
店舗	105	(12か月) 3,250,800	105	(12か月) 3,219,300	105	(6か月) 1,593,900

## 3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

### 歳出決算状況前年度比較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執行率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比較増△減 (B-C)
1 事業費	118,998,000	76,678,992	64.4	42,319,008	65,756,327	10,922,665
1 管理費	118,998,000	76,678,992	64.4	42,319,008	65,756,327	10,922,665
2 予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0
1 予備費	5,000,000	0	0.0	5,000,000	0	0
▲ 公債費	—	—	—	—	8,715,354	△ 8,715,354
▲ 元金	—	—	—	—	8,586,346	△ 8,586,346
▲ 利子	—	—	—	—	129,008	△ 129,008
合 計	123,998,000	76,678,992	61.8	47,319,008	74,471,681	2,207,311

支出済額は、予算現額に対し47,319千円38.2%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### a 事業費

管理費は、駐車場整備基金積立金が予定を下回ったことなどにより42,319千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると2,207千円3.0%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

#### a 事業費

管理費は、駐車場施設整備費の増などにより10,923千円の増加となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和2年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和3年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
必要とする当該年度の 予算で措置する額	—	—	46,266,000	必要とする当該年度の 予算で措置する額

本表に示すとおり、令和3年度以降の支出予定額は「必要とする当該年度の予算で措置する額」となっている。



## 動物園事業特別会計

## 1 決算の概要

当会計の予算現額431,777千円に対する決算額は、次表に示すとおり

歳入 393,819千円（予算現額に対する執行率91.2%）

歳出 390,449千円（予算現額に対する執行率90.4%）

で、この結果生じた歳入歳出差引残額3,370千円を翌年度に繰り越す決算となっている。

## 歳入歳出決算状況

（単位：円、%）

区 分	予 算 現 額			決 算 額 (B)	予算現額に対する増△減 (B-A)	執行率 (B/A)	前年度 執行率
	当初予算額	補正予算額	計(A)				
歳入	382,904,000	48,873,000	431,777,000	393,819,486	△ 37,957,514	91.2	96.7
歳出	382,904,000	48,873,000	431,777,000	390,449,066	△ 41,327,934	90.4	95.7
差引残額	—	—	—	3,370,420	—	—	—

## 2 歳入

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

## 歳入決算状況前年度比較

（単位：円）

項 目	予算現額	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A-B-C)	収入率 (B/A)%	前年度決算額 (D)	比較増△減 (B-D)
1 使用料及び手数料	60,456,000	39,663,401	39,663,401	0	0	100.0	51,660,432	△ 11,997,031
1 使用料	60,456,000	39,663,401	39,663,401	0	0	100.0	51,660,432	△ 11,997,031
2 道支出金	750,000	720,000	720,000	0	0	100.0	448,796	271,204
1 道委託金	750,000	720,000	720,000	0	0	100.0	448,796	271,204
3 財産収入	68,000	97,295	97,295	0	0	100.0	282,141	△ 184,846
1 財産運用収入	68,000	4,659	4,659	0	0	100.0	7,141	△ 2,482
2 財産売払収入	0	92,636	92,636	0	0	100.0	275,000	△ 182,364
4 寄附金	3,549,000	3,918,000	3,918,000	0	0	100.0	2,001,703	1,916,297
1 寄附金	3,549,000	3,918,000	3,918,000	0	0	100.0	2,001,703	1,916,297
5 繰入金	365,940,000	345,449,550	345,449,550	0	0	100.0	306,364,000	39,085,550
1 一般会計繰入金	363,903,000	343,546,000	343,546,000	0	0	100.0	294,012,000	49,534,000
2 基金繰入金	2,037,000	1,903,550	1,903,550	0	0	100.0	12,352,000	△ 10,448,450
6 繰越金	951,000	3,950,041	3,950,041	0	0	100.0	3,939,660	10,381
1 繰越金	951,000	3,950,041	3,950,041	0	0	100.0	3,939,660	10,381
7 諸収入	63,000	21,199	21,199	0	0	100.0	49,396	△ 28,197
1 雑入	63,000	21,199	21,199	0	0	100.0	49,396	△ 28,197
▲ 国庫支出金	—	—	—	—	—	—	1,541,000	△ 1,541,000
▲ 国庫補助金	—	—	—	—	—	—	1,541,000	△ 1,541,000
合 計	431,777,000	393,819,486	393,819,486	0	0	100.0	366,287,128	27,532,358

収入済額は、予算現額に対し37,958千円8.8%の減少となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

## a 使用料及び手数料

使用料は、動物園使用料が予定を下回ったことにより20,793千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額が予定を下回ったことなどにより20,357千円の減少となっている。

また、前年度決算額に比較すると27,532千円7.5%の増加となっている。

a 使用料及び手数料

使用料は、動物園使用料の減により11,997千円の減少となっている。

b 繰入金

一般会計繰入金は、繰入所要額の増により49,534千円の増加となっている。

基金繰入金は、繰入所要額の減により10,448千円の減少となっている。

なお、入園状況の推移は、次表のとおりである。

入 園 状 況 の 推 移

(単位：人)

年 度	区 分	入 園 者		
		有 料	無 料	合 計
3 0		70,011	50,073	120,084
元		68,992	52,098	121,090
2		49,815	37,338	87,153

3 歳 出

決算状況と前年度決算額との比較は、次表のとおりである。

歳 出 決 算 状 況 前 年 度 比 較

(単位：円)

項 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	執 行 率 (B/A)%	不 用 額 (A-B)	前年度決算額 (C)	比 較 増 △ 減 (B-C)
1 事業費	407,090,000	368,762,387	90.6	38,327,613	340,616,089	28,146,298
1 管理費	407,090,000	368,762,387	90.6	38,327,613	340,616,089	28,146,298
2 公債費	21,687,000	21,686,679	100.0	321	21,720,998	△ 34,319
1 元 金	21,248,000	21,247,998	100.0	2	21,149,856	98,142
2 利 子	439,000	438,681	99.9	319	571,142	△ 132,461
3 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
1 予備費	3,000,000	0	0.0	3,000,000	0	0
合 計	431,777,000	390,449,066	90.4	41,327,934	362,337,087	28,111,979

支出済額は、予算現額に対し41,328千円9.6%の不用額を生じている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、W i - F i 環境整備費が予定を下回ったことなどにより38,328千円の不用額となっている。

また、前年度決算額に比較すると28,112千円7.8%の増加となっている。

この主な内容を見ると、次のとおりである。

a 事業費

管理費は、維持管理費などの減があったものの、W i - F i 環境整備費の皆増などにより28,146千円の増加となっている。

なお、令和2年度末市債現在高は87,865千円となっている。

当年度における債務負担行為の発生及び支出額等は、次表のとおりである。

債 務 負 担 行 為

(単位：円)

令和2年度以降の 支出予定額	当 年 度 増 減 額			令和3年度以降の 支出予定額
	負担額変更による 増 △ 減 額	発 生 額	支 出 額	
200,088,876	—	—	66,696,292	133,392,584

本表に示すとおり、令和3年度以降の支出予定額は133,393千円となっている。



## 定額資金運用基金の運用状況

### 土地開発基金

当基金の当年度における運用状況は、次表のとおりである。

#### 運 用 状 況

(単位：円)

区 分	前年度末現在高 (令和2年3月31日)	決 算 年 度 中 増 減			当年度末現在高 (令和3年3月31日)	
		増 加	減 少	差 引		
土 地	面積 (㎡)	798,407.86	0	0	0	798,407.86
	価 格	284,926,985	0	0	0	284,926,985
貸 付 金	345,278,000	0	146,851,000	△ 146,851,000	198,427,000	
基金一括運用	412,468,296	146,851,000	0	146,851,000	559,319,296	
合 計	1,042,673,281	146,851,000	146,851,000	0	1,042,673,281	

注 基金一括運用は、積立金及び繰替運用金。

当年度の運用は、貸付金で146,851千円の減少、基金一括運用で146,851千円の増加となっている。

この結果、当基金の当年度末現在高は、土地面積798,407.86㎡で284,927千円、貸付金で198,427千円、基金一括運用で559,319千円、合計で1,042,673千円となっている。



# 付 表

# 令和 2 年度

## 釧路市一般会計及び特別会計決算審査資料

- 1 この資料は、令和 2 年度釧路市一般会計及び特別会計の計数を分析検討し、決算審査の資料とするため作成したものである。
- 2 この資料は、過去 3 か年間の決算について、それぞれ科目の合計に対する割合を知るための構成比率と平成 2 9 年度を基準としたすう勢比率などを算出し、それぞれ百分率をもって表示した。
- 3 各年度における科目の名称については、令和 2 年度を基準にしてこれを表示した。



# 一般会計款別歳入年度別比較表

(単位：円、%)

区 分  款	29年度				30年度				元年度				2年度				さう勢比率		
	収入 済 額	構 成 比 率	執 行 率	収 入 率	収入 済 額	構 成 比 率	執 行 率	収 入 率	収入 済 額	構 成 比 率	執 行 率	収 入 率	収入 済 額	構 成 比 率	執 行 率	収 入 率	30年度	元年度	2年度
市 税	20,939,951,735	22.0	100.1	92.0	20,692,423,779	22.2	101.0	92.6	21,189,705,720	22.6	103.1	93.7	20,753,265,796	17.7	99.2	94.7	98.8	101.2	99.1
地方譲与税	659,733,889	0.7	109.0	100.0	663,026,278	0.7	97.1	100.0	686,649,394	0.7	96.4	100.0	692,009,946	0.6	93.6	100.0	100.5	104.1	104.9
利子割交付金	34,241,000	0.0	214.0	100.0	27,901,000	0.0	103.3	100.0	13,797,000	0.0	44.5	100.0	16,155,000	0.0	134.6	100.0	81.5	40.3	47.2
配当割交付金	48,603,000	0.0	75.9	100.0	37,555,000	0.0	121.1	100.0	44,766,000	0.1	131.7	100.0	39,087,000	0.0	115.0	100.0	77.3	92.1	80.4
株式等譲渡所得割交付金	49,112,000	0.1	223.2	100.0	32,393,000	0.0	95.3	100.0	29,045,000	0.0	88.0	100.0	47,607,000	0.0	280.0	100.0	66.0	59.1	96.9
法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	139,856,000	0.1	145.7	100.0	—	—	—
地方消費税交付金	3,477,443,000	3.7	101.4	100.0	3,534,042,000	3.8	101.8	100.0	3,343,511,000	3.6	95.5	100.0	4,072,354,000	3.5	102.8	100.0	101.6	96.1	117.1
ゴルフ場利用税交付金	7,437,836	0.0	106.3	100.0	7,251,216	0.0	103.6	100.0	8,192,184	0.0	126.0	100.0	8,213,632	0.0	111.0	100.0	97.5	110.1	110.4
環境性能割交付金	—	—	—	—	—	—	—	—	19,091,000	0.0	39.8	100.0	41,345,000	0.0	43.1	100.0	—	—	—
地方特例交付金	76,265,000	0.1	99.7	100.0	87,188,000	0.1	98.3	100.0	218,614,000	0.2	85.4	100.0	131,701,000	0.1	117.8	100.0	114.3	286.7	172.7
地方交付税	24,373,282,000	25.7	101.1	100.0	24,103,020,000	25.9	100.4	100.0	24,887,628,000	26.6	101.2	100.0	24,714,580,000	21.0	99.5	100.0	98.9	102.1	101.4
交通安全対策特別交付金	21,812,000	0.0	103.9	100.0	20,577,000	0.0	98.0	100.0	20,012,000	0.0	100.1	100.0	22,258,000	0.0	117.1	100.0	94.3	91.7	102.0
分担金及び負担金	842,255,322	0.9	96.6	94.6	799,816,742	0.9	104.8	95.4	664,197,401	0.7	99.7	95.8	657,197,601	0.6	99.4	97.9	95.0	78.9	78.0
使用料及び手数料	3,031,986,515	3.2	100.7	96.8	2,982,639,276	3.2	100.4	96.7	2,791,163,100	3.0	96.8	96.5	2,528,199,380	2.2	94.1	96.5	98.4	92.1	83.4
国庫支出金	19,919,347,714	21.0	96.3	100.0	18,674,041,036	20.0	95.9	100.0	18,771,213,173	20.0	93.4	100.0	41,570,811,236	35.4	95.3	100.0	93.7	94.2	208.7
道支出金	5,672,863,052	6.0	98.2	100.0	5,159,958,923	5.5	88.9	100.0	5,854,276,328	6.3	94.2	100.0	6,036,567,167	5.1	90.8	100.0	91.0	103.2	106.4
財産収入	230,309,240	0.2	110.8	83.9	257,653,891	0.3	95.4	85.7	446,513,030	0.5	109.5	92.3	199,676,406	0.2	64.5	84.6	111.9	193.9	86.7
寄附金	472,207,794	0.5	72.2	100.0	872,188,525	0.9	98.4	100.0	1,068,356,072	1.1	102.9	100.0	1,178,015,995	1.0	87.3	100.0	184.7	226.2	249.5
繰入金	652,950,450	0.7	20.5	100.0	574,176,263	0.6	24.8	100.0	664,585,413	0.7	19.9	100.0	265,305,240	0.2	9.1	100.0	87.9	101.8	40.6
繰越金	297,015,908	0.3	100.0	100.0	158,767,150	0.2	100.0	100.0	281,524,508	0.3	100.0	100.0	36,187,752	0.0	100.0	100.0	53.5	94.8	12.2
諸収入	5,163,004,117	5.4	77.0	89.1	5,262,472,419	5.7	89.0	90.6	5,224,814,270	5.6	81.5	91.5	4,167,239,805	3.6	81.6	90.4	101.9	101.2	80.7
市債	8,859,973,000	9.3	89.4	100.0	9,160,507,000	9.8	90.9	100.0	7,415,947,000	7.9	85.9	100.0	10,198,481,000	8.7	83.2	100.0	103.4	83.7	115.1
▲自動車取得税交付金	147,728,000	0.2	187.0	100.0	132,999,000	0.2	79.6	100.0	66,098,296	0.1	97.2	100.0	—	—	—	—	90.0	44.7	—
合 計	94,977,522,572	100.0	94.3	97.3	93,240,597,498	100.0	95.5	97.5	93,709,699,889	100.0	93.9	97.8	117,516,113,956	100.0	93.0	98.5	98.2	98.7	123.7

# 市税科目別収入年度別比較表

(単位：円、%)

区 分  科 目		29 年 度				30 年 度				元 年 度				2 年 度				すう勢比率		
		収 入 済 額	構 成 率	執 行 率	収 入 率	収 入 済 額	構 成 率	執 行 率	収 入 率	収 入 済 額	構 成 率	執 行 率	収 入 率	収 入 済 額	構 成 率	執 行 率	収 入 率	30年度	元年度	2年度
市 民 税		9,267,108,581	44.3	101.0	93.4	9,163,475,553	44.3	100.9	93.9	9,422,715,774	44.5	104.7	95.3	9,084,620,912	43.7	100.0	96.0	98.9	101.7	98.0
個 人		7,425,898,001	35.5	100.6	92.3	7,479,638,543	36.2	102.2	93.2	7,520,828,802	35.5	102.4	94.6	7,495,189,612	36.1	99.9	96.0	100.7	101.3	100.9
法 人		1,841,210,580	8.8	102.7	98.0	1,683,837,010	8.1	95.4	97.5	1,901,886,972	9.0	115.0	97.8	1,589,431,300	7.6	100.7	96.2	91.5	103.3	86.3
固 定 資 産 税		8,128,540,384	38.8	100.0	89.3	8,062,855,788	39.0	101.8	90.1	8,264,408,980	39.0	102.0	91.2	8,318,294,565	40.1	99.9	92.7	99.2	101.7	102.3
固 定 資 産 税		8,010,228,384	38.2	100.0	89.2	7,944,069,588	38.4	101.8	90.0	8,143,932,180	38.4	102.0	91.0	8,198,188,965	39.5	99.9	92.6	99.2	101.7	102.3
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金		118,312,000	0.6	100.0	100.0	118,786,200	0.6	100.0	100.0	120,476,800	0.6	99.5	100.0	120,105,600	0.6	100.0	100.0	100.4	101.8	101.5
軽 自 動 車 税		366,199,767	1.7	102.4	94.7	375,725,316	1.8	101.1	94.9	391,595,584	1.8	98.6	95.7	410,186,555	2.0	97.6	96.7	102.6	106.9	112.0
環 境 性 能 割		—	—	—	—	—	—	—	—	2,356,800	0.0	19.3	100.0	10,979,100	0.1	41.5	100.0	—	—	—
種 別 割		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	399,207,455	1.9	101.4	96.6	—	—	—
▲ 軽 自 動 車 税		366,199,767	1.7	102.4	94.7	375,725,316	1.8	101.1	94.9	389,238,784	1.8	101.1	95.7	—	—	—	—	102.6	106.3	—
市 た ば こ 税		1,622,066,807	7.7	95.3	100.0	1,582,789,308	7.6	98.8	100.0	1,591,098,222	7.5	104.0	100.0	1,498,185,417	7.2	97.6	100.0	97.6	98.1	92.4
鉦 産 税		36,160,400	0.2	150.3	100.0	17,089,100	0.1	94.4	100.0	10,785,100	0.1	65.9	100.0	17,533,500	0.1	122.3	100.0	47.3	29.8	48.5
入 湯 税		162,730,970	0.8	99.5	100.0	157,966,600	0.8	95.3	100.0	156,645,850	0.7	95.8	100.0	79,896,360	0.4	48.1	100.0	97.1	96.3	49.1
都 市 計 画 税		1,357,144,826	6.5	99.6	88.6	1,332,522,114	6.4	100.4	89.4	1,352,456,210	6.4	100.5	90.4	1,344,548,487	6.5	98.5	92.4	98.2	99.7	99.1
合 計		20,939,951,735	100.0	100.1	92.0	20,692,423,779	100.0	101.0	92.6	21,189,705,720	100.0	103.1	93.7	20,753,265,796	100.0	99.2	94.7	98.8	101.2	99.1
内 現 年 課 税 分		20,658,192,703	98.7	100.3	98.4	20,431,857,432	98.7	101.0	98.7	20,980,147,975	99.0	103.2	99.0	20,625,067,461	99.4	99.4	98.0	98.9	101.6	99.8
内 滞 納 繰 越 分		281,759,032	1.3	90.1	16.0	260,566,347	1.3	101.1	15.9	209,557,745	1.0	92.2	14.8	128,198,335	0.6	79.1	14.7	92.5	74.4	45.5

# 一般会計款別歳出年度別比較表

(単位：円、%)

区分 款	29年度				30年度				元年度				2年度				すう勢比率		
	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不 用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不 用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不 用額	支出済額	構成比率	執行率	(翌年度繰越額)不 用額	30年度	元年度	2年度
議会費	343,638,387	0.4	99.3	2,298,613	335,554,137	0.4	98.8	4,225,863	330,394,024	0.4	96.2	13,175,976	325,789,449	0.3	97.0	9,906,551	97.6	96.1	94.8
総務費	3,828,709,915	4.0	91.2	368,330,085	4,148,592,152	4.5	93.0	313,500,848	4,478,452,960	4.8	93.1	331,862,040	5,347,281,488	4.6	75.3	(748,269,000) 1,002,936,512	108.4	117.0	139.7
民生費	30,863,204,115	32.6	96.0	1,300,373,885	30,173,983,108	32.6	95.1	(16,732,000) 1,534,983,892	31,868,965,373	34.0	95.1	(9,277,000) 1,637,196,627	49,391,652,755	42.2	95.5	2,332,865,245	97.8	103.3	160.0
衛生費	3,153,909,784	3.3	95.4	150,680,216	3,577,021,596	3.9	96.0	148,237,404	3,876,341,247	4.1	96.3	149,133,753	4,075,454,987	3.5	75.2	(996,153,000) 349,105,013	113.4	122.9	129.2
労働費	106,078,358	0.1	97.4	2,833,642	120,521,948	0.1	97.4	3,209,052	115,978,166	0.1	97.4	3,066,834	101,245,783	0.1	93.4	7,181,217	113.6	109.3	95.4
農林水産業費	1,559,921,720	1.6	89.1	190,788,280	960,669,394	1.0	63.6	(379,195,000) 169,947,606	1,081,622,032	1.2	78.1	304,047,968	979,936,162	0.8	67.8	(282,370,000) 183,268,838	61.6	69.3	62.8
商工費	5,288,040,982	5.6	77.8	1,509,913,018	5,095,076,515	5.5	85.9	833,876,485	5,797,691,118	6.2	81.8	1,293,843,882	5,399,295,739	4.6	80.7	1,294,615,261	96.4	109.6	102.1
土木費	6,360,462,696	6.7	88.2	(255,416,000) 597,629,304	6,228,712,422	6.7	96.3	240,358,578	4,757,005,474	5.1	85.4	(200,141,000) 613,410,526	6,369,965,385	5.4	93.5	(42,000,000) 397,869,615	97.9	74.8	100.1
港湾費	2,319,872,619	2.4	75.9	(54,773,360) 682,543,021	2,802,178,837	3.0	88.1	(83,700,000) 294,352,523	1,115,775,308	1.2	75.0	(45,000,000) 327,128,692	1,409,907,711	1.2	74.9	(196,500,000) 276,733,289	120.8	48.1	60.8
消防費	526,693,551	0.6	95.5	24,716,449	551,857,267	0.6	95.7	(2,107,000) 22,609,733	780,297,565	0.8	97.0	24,326,435	1,495,678,498	1.3	94.7	83,790,502	104.8	148.2	284.0
教育費	6,332,249,643	6.7	96.8	212,414,357	5,273,123,057	5.7	93.6	(16,151,184) 344,443,759	5,384,738,856	5.7	91.5	501,352,328	7,105,726,866	6.1	93.3	(65,342,000) 443,745,134	83.3	85.0	112.2
災害復旧費	41,294,894	0.0	78.1	(2,852,000) 8,725,106	14,131,568	0.0	54.7	11,720,432	10,962,520	0.0	68.5	5,037,480	9,143,200	0.0	57.1	6,856,800	34.2	26.5	22.1
公債費	12,475,764,377	13.2	98.6	183,343,623	12,633,070,833	13.7	98.9	134,737,167	13,003,591,331	13.9	99.0	132,228,669	12,936,535,862	11.1	99.2	101,668,138	101.3	104.2	103.7
諸支出金	9,930,586,722	10.5	97.8	227,806,278	9,238,288,913	10.0	97.9	201,726,087	9,825,337,458	10.5	98.2	184,455,542	10,951,201,919	9.4	96.7	372,801,081	93.0	98.9	110.3
職員費	11,658,327,659	12.3	99.6	50,762,341	11,426,291,243	12.3	97.8	262,142,757	11,206,358,705	12.0	97.1	336,073,295	10,961,575,518	9.4	97.2	320,658,482	98.0	96.1	94.0
予備費	0	0.0	0.0	53,926,000	0	0.0	0.0	57,174,000	0	0.0	0.0	87,565,000	0	0.0	0.0	50,942,000	-	-	-
合計	94,788,755,422	100.0	94.2	(313,041,360) 5,567,084,218	92,579,072,990	100.0	94.8	(497,885,184) 4,577,246,186	93,633,512,137	100.0	93.8	(254,418,000) 5,943,905,047	116,860,391,322	100.0	92.4	(2,330,634,000) 7,234,943,678	97.7	98.8	123.3

注 ( ) は翌年度繰越額を外数で表示している。

# 令和 2 年度 一般会計 歳出款別節別表

(単位：円)

款 節	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水 産業費	商工費	土木費	港湾費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	職員費	合計
1 報酬	168,214,588	789,897,894	76,355,168	4,888,652		12,080,500	40,000	150,200	10,000	41,916,404	236,671,564					1,330,224,970
2 給料		130,027,227	54,692,794								168,533,919				5,224,188,282	5,577,442,222
3 職員手当等	67,986,886	241,028,157	30,516,499	5,517,065		418,014	2,262,110	9,293,930	352,521	60,534,040	79,070,325				3,997,719,263	4,494,698,810
4 共済費	58,646,560	150,680,867	17,737,469							14,837,887	70,060,861				1,733,193,309	2,045,156,953
5 災害補償費		1,762,108								11,000	13,041,650					14,814,758
6 恩給及び退職年金															2,849,400	2,849,400
7 報償費	2,852	373,151,647	8,191,589	5,203,910	332,683	8,048,900	243,500	157,320	11,000	18,041,310	15,089,632					428,474,343
8 旅費	1,576,156	34,598,808	3,002,439	115,650		397,832	1,603,810	1,068,230	120,740	4,139,042	10,463,821					57,086,528
9 交際費	47,282	604,284				10,000					59,600					721,166
10 需用費	545,006	186,467,885	182,408,140	122,432,889	667,500	69,274,943	21,471,511	412,302,586	27,360,413	111,478,989	887,577,866					2,021,987,728
11 役務費	277,987	191,247,171	136,411,327	10,469,284	35,165	5,170,141	3,289,464	22,804,789	1,996,925	21,976,818	42,072,772		9,918			435,761,761
12 委託料	12,083,343	1,046,807,124	1,098,567,727	2,093,396,877	46,755,143	348,763,810	483,912,465	2,201,772,087	194,894,937	44,472,618	2,408,555,819	1,551,000				9,981,532,950
13 使用料及び借賃	1,465,289	252,721,880	37,137,931	8,695,142	1,193,702	5,936,184	6,955,831	120,344,729	19,918,906	2,966,308	323,511,302					780,847,204
14 工事請負費		421,923,214	54,855,900	121,305,470	56,980	29,176,917	61,591,200	3,390,254,480	207,604,628	980,462,340	1,677,596,804	7,592,200				6,952,420,133
15 原材料費		21,989	93,006	1,133,773		5,980,345	107,287	26,688,481	8,055,410		302,240					42,382,531
16 公有財産購入費		15,568,189														15,568,189
17 備品購入費		41,913,969	21,786,847	27,693,676		9,669,000	73,654,020	36,404,170	146,179	155,416,899	822,431,281					1,189,116,041
18 負担金補助及び交付	14,943,500	1,019,750,058	23,680,098,262	1,671,895,572	42,204,610	420,302,039	1,681,833,486	137,414,919	949,436,052	37,078,963	91,432,772				3,625,264	29,750,015,497
19 扶助費			23,986,362,371								200,404,979					24,186,767,350
20 貸付金			2,227,475		10,000,000		3,041,210,000	69,000			30,378,000					3,083,884,475
21 補償補填及び賠償		45,374		2,651,660				7,077,337		471,680	1,214,121					11,460,172
22 償還金利子及び割引料		315,124,438				2,792,864					8,635,964		12,936,525,944	496,510,357		13,759,589,567
23 投資及び出資金																0
24 積立金		128,729,585	1,204,091	7,167		61,895,773	21,121,055	3,431,317			18,456,274					234,845,262
25 寄附金																0
26 公課費		5,209,620	3,720	48,200		18,900		731,810		1,874,200	165,300					8,051,750
27 繰出金														10,454,691,562		10,454,691,562
合計	325,789,449	5,347,281,488	49,391,652,755	4,075,454,987	101,245,783	979,936,162	5,399,295,739	6,369,965,385	1,409,907,711	1,495,678,498	7,105,726,866	9,143,200	12,936,535,862	10,951,201,919	10,961,575,518	116,860,391,322

# 令和 2 年度 各 会 計 歳 出 節 別 表

(単位：円、%)

会 計 節	一 般 会 計	特 別 会 計										合 計	構 成 比 率
		国民健康保険	国民健康保険 阿寒診療所事業	国民健康保険 音別診療所事業	後期高齢者医療	介 護 保 険		魚 揚 場 事 業	駐 車 場 事 業	動 物 園 事 業	小 計		
						保 険 事 業	介 護 サ ー ビ ス 業						
1 報 酬	1,330,224,970	26,248,648	38,936,168	16,471,569		44,749,812	6,410,678			5,730,112	138,546,987	1,468,771,957	1.0
2 給 料	5,577,442,222	67,648,672	107,355,100	74,509,240		121,985,395		1,977,400	2,431,500	72,072,100	447,979,407	6,025,421,629	3.9
3 職 員 手 当 等	4,494,698,810	40,630,028	77,330,797	52,923,191	638,066	76,321,531	782,753	980,998	1,134,261	41,445,103	292,186,728	4,786,885,538	3.1
4 共 済 費	2,045,156,953	26,593,160	35,853,547	28,758,603		46,227,931	1,175,498	598,659	759,711	24,948,839	164,915,948	2,210,072,901	1.4
5 災 害 補 償 費	14,814,758											14,814,758	0.0
6 恩 給 及 年 金	2,849,400											2,849,400	0.0
7 報 償 費	428,474,343	624,760				195,500	10,000			690,337	1,520,597	429,994,940	0.3
8 旅 費	57,086,528	1,449,520	2,432,291	1,321,840		1,034,670	331,759			432,700	7,002,780	64,089,308	0.0
9 交 際 費	721,166							103,276			103,276	824,442	0.0
10 需 用 費	2,021,987,728	8,030,640	52,095,253	36,499,955	2,083,978	9,976,355	11,320,798	12,019,226	1,942,776	66,318,894	200,287,875	2,222,275,603	1.5
11 役 務 費	435,761,761	63,681,115	2,443,090	1,518,615	5,070,640	62,999,314	443,926	549,726	68,440	3,897,121	140,671,987	576,433,748	0.4
12 委 託 料	9,981,532,950	81,500,083	49,658,409	16,015,627	7,356,646	343,337,542	65,297,831	68,895,810	46,266,000	105,989,108	784,317,056	10,765,850,006	7.0
13 使 用 料 及 借 借 料	780,847,204	1,202,322	5,656,237	3,710,985	5,225,644	8,073,443	184,954	20,792,032	175,920	2,269,655	47,291,192	828,138,396	0.5
14 工 事 請 負 費	6,952,420,133			462,000				142,879,000	18,854,000	22,742,500	184,937,500	7,137,357,633	4.6
15 原 材 料 費	42,382,531									189,542	189,542	42,572,073	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	15,568,189											15,568,189	0.0
17 備 品 購 入 費	1,189,116,041		20,540,960	8,639,400		359,577	2,631,220			13,394,029	45,565,186	1,234,681,227	0.8
18 負 担 金 補 助 及 交 付 金	29,750,015,497	16,181,126,013	1,191,361	63,936,113	2,522,083,102	15,355,562,553		6,488,326	1,710	2,710,688	34,133,099,866	63,883,115,363	41.5
19 扶 助 費	24,186,767,350					11,856,596					11,856,596	24,198,623,946	15.7
20 貸 付 金	3,083,884,475											3,083,884,475	2.0
21 補 償 補 填 及 借 借 料	11,460,172		589,100	417,600		168,360		85,591			1,260,651	12,720,823	0.0
22 償 還 金 利 子 及 割 引	13,759,589,567	85,180,039	31,831,200	1,985,424	1,721,100	271,329,515	1,429,862	27,480		21,686,679	415,191,299	14,174,780,866	9.2
23 投 資 及 借 出 資 金	0											0	0.0
24 積 立 金	234,845,262					31,189,165			51,074	4,502,659	35,742,898	270,588,160	0.2
25 寄 附 金	0											0	0.0
26 公 課 費	8,051,750		5,471,500	3,662,900		13,200	129,900		4,993,600	1,429,000	15,700,100	23,751,850	0.0
27 繰 出 金	10,454,691,562	211,517,000									211,517,000	10,666,208,562	6.9
合 計	116,860,391,322	16,795,432,000	431,385,013	310,833,062	2,544,179,176	16,385,380,459	90,149,179	255,397,524	76,678,992	390,449,066	37,279,884,471	154,140,275,793	100.0